# 令和２年度

# 大仙市 一般会計 / 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

# 大仙市基金運用状況審査意見書

大仙市監査委員

大 仙 監 査 － ５ ３

令和３年８月２５日

大仙市長　　老　松　博　行　　様

大仙市監査委員　　武　田　哲　也

大仙市監査委員　　秩　父　博　樹

令和２年度大仙市各会計歳入歳出決算及び定額運用基金の
運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された令和２年度大仙市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額運用基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目　　次

## 令和２年度大仙市各会計決算審査意見


Ⅰ　適用した監査基準 …… 1

Ⅱ　監査等の種類 …… 1

Ⅲ　審査の対象 …… 1

Ⅳ　審査の着眼点 …… 1

Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 1

Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 2

Ⅶ　審査の結果 …… 2

Ⅷ　審査の意見 …… 3

Ⅸ　決算の概要 …… 10

第１　決算の総括 …… 10

１　一般会計と特別会計の合計決算額 …… 10

２　会計間の繰入繰出 …… 12

３　市債 …… 16

４　健全化判断比率 …… 18

５　会計別収入未済額 …… 19

６　不納欠損 …… 20

７　普通会計の決算 …… 21

第２　一般会計 …… 26

１　概況 …… 26

（１）決算額 …… 26

（２）決算収支 …… 27

２　歳入 …… 28

（１）歳入決算の概要 …… 28

（２）市税収入 30
（３）市税以外の収入 36
（４）収入未済額及び不納欠損額 65
３　歳出 69
（１）歳出決算の概要 69
（２）翌年度繰越額 71
（３）各款別の執行状況 72

第３　特別会計 90
１　概況 90
（１）決算額 90
（２）決算収支 93
（３）収入未済額及び不納欠損額 95
（４）翌年度繰越額 96
２　国民健康保険事業特別会計 97
３　後期高齢者医療特別会計 102
４　学校給食事業特別会計 104
５　奨学資金特別会計 107
６　企業団地整備事業特別会計 110
７　スキー場事業特別会計 112
８　太陽光発電事業特別会計 114
９　小水力発電事業特別会計 116
10　内小友財産区特別会計 118
11　大川西根財産区特別会計 119
12　荒川財産区特別会計 120
13　峰吉川財産区特別会計 121
14　船岡財産区特別会計 122
15　淀川財産区特別会計 123

第４　実質収支に関する調書 …… 124
第５　財産に関する調書 …… 125

# 令和２年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見


Ⅰ　適用した監査基準 …… 135

Ⅱ　監査等の種類 …… 135

Ⅲ　審査の対象 …… 135

Ⅳ　審査の着眼点 …… 135

Ⅴ　審査の主な実施内容 …… 135

Ⅵ　審査の実施場所及び日程 …… 135

Ⅶ　審査の結果 …… 136

Ⅷ　審査の意見 …… 136

Ⅸ　基金毎の審査結果 …… 137

１　大仙市肉用牛特別導入事業基金 …… 137

２　大仙市水洗便所等改造資金貸付基金 …… 138

３　大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金 …… 140

４　大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金 …… 141

# 令和２年度

# 大仙市各会計決算審査意見

# 令和２年度大仙市各会計決算審査意見

## Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## Ⅱ　監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

## Ⅲ　審査の対象

決算審査の対象となった決算書等は以下のとおりである。

（１）歳入歳出決算書

（２）歳入歳出事項別明細書

（３）実質収支に関する調書

（４）財産に関する調書

## Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された決算書等の計数の正確性を確認し、予算執行が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

## Ⅴ　審査の主な実施内容

決算書等の計数の正確性については、関係する諸書類との突合により、予算執行の適正性及び効率性については、関係各部署からの提出資料及び聞き取りに基づいて審査した。

（１）計数の正確性の確認

ア　歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書

予算執行は電算システムで管理され、個々の収入、支出のデータから決算書類が作成されることを踏まえ、事業繰越など年度による差が生じる事項、会計間の繰入繰出など単独で処理されるが相互に関連がある事項、収入未済等について、それらが正しく処理されているかを主な観点とした。

イ　財産調書

財産調書については、前年度調書との整合性、当年度の増減の適正性、当年度末残高の実在性の確認を主な観点とした。

（２）予算執行の適正性及び効率性の審査

予算を所管する全ての部署に対し、資料提出を求め、聞き取りを行った。特に収入未済額の実在性について、決算書と所管課の管理する台帳等との照合を行った。

## Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査、本審査ともに７月２日を除き、監査委員事務局において実施した。

（２）日程

６月　１日　市長から審査依頼

６月　８日　決算審査実施通知

６月１４日～２５日　予備審査（提出資料確認等）

６月２８日～７月２６日　監査委員による本審査（対面審査）

８月　５日　審査意見　監査委員合議

８月　６日　部長講評

８月２５日　審査意見書の提出

## Ⅶ　審査の結果

審査に付された決算書等は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認める。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認める。

# Ⅷ　審査の意見

## 1　決算の概況

一般会計の決算額は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策経費の増により、歳入歳出とも過去最大の規模となっており、歳入が前年度より 103 億 6,400 万円（22.2%）増の 570 億 5,900 万円、歳出が 100 億 1,200 万円（22.2%）増の 550 億 7,000 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 19 億 8,900 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 1 億 1,400 万円を控除した実質収支は、18 億 7,500 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計など 14 特別会計の決算額は、歳入が前年度より 1 億 9,600 万円（1.8%）増の 111 億 5,100 万円、歳出が 3 億 4,100 万円（3.3%）増の 106 億 9,100 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 4 億 6,000 万円となっている。この額から翌年度への繰越財源 56,000 円を控除した実質収支は、4 億 6,000 万円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算の総額は、歳入が前年度 105 億 6,000 万円（18.3%）増の 682 億 1,000 万円、歳出が 103 億 5,400 万円（18.7%）増の 657 億 6,100 万円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 24 億 4,900 万円であり、この額から翌年度への繰越財源 1 億 1,400 万円を控除した実質収支は、23 億 3,600 万円の黒字となっている。

（1）一般会計

歳入では、自主財源を前年度と比較すると、「繰入金」が財政調整基金繰入金の増などにより 4 億 4,800 万円（47.4%）、「繰越金」が 2 億 6,500 万円（19.3%）、「諸収入」が新型コロナウイルス融資預託者元金収入の増などにより 1 億 200 万円（6.3%）、「財産収入」が土地売払収入の増などにより 6,100 万円（70.6%）、「使用料及び手数料」が 1,900 万円（4.1%）、「寄附金」が商工費寄附金や教育費寄附金の増などにより 1,700 万円（10.2%）それぞれ増加している。一方、「分担金及び負担金」が児童福祉費負担金の減などにより 4,600 万円（43.3%）、「市税」が市たばこ税や入湯税の減などにより 3,200 万円（0.4%）それぞれ減少している。自主財源全体では、8 億 3,500 万円（6.5%）増の 136 億 7,900 万円となっている。

また、依存財源を前年度と比較すると、「国庫支出金」が特別定額給付金給付事業費補助金や地方創生臨時交付金(新型コロナウイルス対策)の増などにより 103 億 2,900 万円(192.2%)、「地方消費税交付金」が 3 億 3,000 万円（22.0%）、令和元年 10 月 1 日からの消費税引き上げに伴い廃止になった「自動車取得税交付金」に代わって創設された「環境性能割交付金」が 2,800 万円（193.0%）それぞれ増加しているほか、「法人事業税交付金」5,000 万円が新たな財源となっている。一方、「市債」が土木債や減収補填債などの増があるものの、消防債や教育債などの減により 7 億 8,900 万円（19.5%）、「地方交付税」が 2 億円（1.1%）、「自動車取得税交付金」が廃止となり 1 億 600 万円(皆減)、「県支出金」が農林水産施設災害復旧費補助金や社会福祉費補助金の減などにより 1 億 100 万円（2.7%）それぞれ減少している。依存財源全体では、95 億 2,900 万円（28.2%）増の 433 億 8,000 万円となっている。

なお、「市債」の減収補填債は、地方財政法の改正による令和 2 年度限りの措置として、起債対象に新型コロナウイルス感染症の影響で通常を上回る大幅な減収が生じる消費や流通に係わる税目が追加されたことを受け、地方消費税交付金、市たばこ税及び地方揮発油税譲与

税を対象として起債したものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 2 億 9,200 万円（19.1％）増の 18 億 1,400 万円となっており、これから繰越事業の未収入特定財源を控除した額は 1,800 万円（3.9％）減の 4 億 4,000 万円となっている。また、不納欠損額は、前年度と比較すると 3,300 万円（75.9％）増の 7,600 万円となっている。

他方、歳出では、前年度と比較すると、「総務費」が特別定額給付金事業費やマイナンバーカード普及促進事業費などにより 82 億 2,400 万円（159.3％）、「民生費」が新型コロナウイルス対策として実施した子育て支援地域商品券給付事業費やひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業費などにより 3 億 5,200 万円（2.7％）、「農林水産業費」が県営土地改良事業費負担金や森林経営管理制度事業費、肉用牛特別導入事業費返還金などの増により 1 億 9,800 万円（5.5％）、「商工費」が新型コロナウイルス対策として実施したプレミアム付地域商品券発行事業費や新型コロナウイルス感染症対策資金融資関連事業費、経営維持臨時給付金事業費などにより 9 億 3,400 万円（71.2％）、「土木費」が橋りょう長寿命化対策事業費などの社会資本整備総合交付金事業の増などにより 11 億 4,700 万円（27.6％）、それぞれ増加している。

一方、「消防費」が大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金や広域消防本部改築事業負担金の減などにより 2 億 9,800 万円（14.9％）、「教育費」がＧＩＧＡスクール構想推進事業費や中学校空調設備整備事業費などの増要素があるものの、西仙北中央公民館改築事業や大曲武道館改築事業などの終了により 6,000 万円（1.1％）、「災害復旧費」が道路橋りょうや林業施設の災害復旧費の減などにより 2 億 3,300 万円（56.8％）、「公債費」が 2 億 8,500 万円（5.1％）それぞれ減少している。歳出全体では、100 億 1,200 万円（22.2％）増の 550 億 7,000 万円となっている。

（２）特別会計

14 特別会計の実質収支は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・学校給食事業・奨学資金・企業団地整備事業・太陽光発電事業・内小友財産区・大川西根財産区・荒川財産区・峰吉川財産区・船岡財産区・淀川財産区の 12 特別会計で黒字となっており、スキー場事業・小水力発電事業の 2 特別会計で収支が同額となっている。

一般会計からの繰入金は、6 特別会計で総額 17 億 3,900 万円となっており、前年度と比較すると 3,200 万円（1.8％）減少している。その中で国民健康保険事業特別会計が 400 万円（0.7％）、学校給食事業特別会計が 100 万円（0.2％）、スキー場事業特別会計が 5,100 万円（51.8％）それぞれ減少しており、後期高齢者医療特別会計が、1,700 万円（5.5％）、奨学資金特別会計が 100 万円（29.9％）、企業団地整備事業特別会計が 700 万円（109.2％）それぞれ増加している。歳入に占める繰入金の割合が特に高いものは、学校給食事業特別会計が歳入総額 10 億 1,200 万円のうち 6 億 8,100 万円（67.3％）、スキー場事業特別会計が歳入総額 5，000 万円のうち 4,700 万円（94.1％）となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると 810 万円（2.1％）減の 3 億 7,100 万円となっている。このうち国民健康保険事業特別会計が 3,400 万円（9.8％）減の 3 億 1,700 万円となっており、収入未済額の 91.4％を占めている。また、不納欠損額は、前年度と比較すると 2,300

万円（80.4%）増の5,200万円となっている。

（３）財政状況

地方財政統計上の会計区分である普通会計における決算収支をみると、歳入総額が572億7,700万円、歳出総額が552億7,900万円、歳入歳出差引額（形式収支）が19億9,800万円となっており、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は18億8,400万円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引き、財政調整基金の積立金及び取崩額と市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、3億9,500万円の黒字となっている。

歳出について、性質別分類により前年度と比較すると、義務的経費については、人件費が会計年度任用職員制度の導入等により6億300万円(9.3%)増、扶助費が1億6,600万円(2.7%)増となったものの、公債費が2億4,300万円(4.4%)減となり、全体で5億2,500万円(2.9%)増の185億9,600万円となっている。

投資的経費については、普通建設事業費(補助)や災害復旧事業費の減少により、4億4,400万円（9.5%）減の42億5,300万円となっている。

その他の経費については、維持補修費が豪雪による除雪対策費の増などにより8億3,300万円（72.2%）増、補助費等が新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金事業や子育て支援地域商品券給付事業、中小企業及び個人事業主等に対する経営維持臨時給付金などの事業実施により85億4,600万円（83.0%）増、積立金が財政調整基金の積み増しや新型コロナウイルス対策緊急融資基金の新設などにより2億8,700万円（22.4%）増、貸付金が新型コロナウイルス感染症対策資金融資関連事業に係る預託金などにより2億2,100万円（33.8%）増となっており、全体で100億600万円（44.6%）増の324億3,000万円となっている。

主要財政指標は、前年度と比較すると、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率のすべてが改善傾向にあるが、本市の場合、経常収支比率は類似都市の平均値の近傍にあるものの、財政力指数、実質公債費比率及び将来負担比率は類似都市の平均値に及んでいない状況にある。

## ２　意見

（１）市税等の収入未済及び不納欠損について

一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計)における不納欠損差引前の収入未済額（繰越事業に係るものを除く）は、合計で914,435千円となり、前年度対比5,819千円増加しているものの、10億円を割り込んでいる。一般会計が前年度対比15,008千円増加し、国民健康保健事業特別会計が前年度対比9,485千円減少している。

不納欠損差引後の収入未済額は、786,937千円となり、前年度対比49,931千円減少している。このうち一般会計の市税が前年度対比8,596千円、税外収入が前年度対比9,127千円それぞれ減少している。国民健康保険事業特別会計は前年度対比34,400千円減少している。一方、学校給食事業特別会計は前年度対比1,165千円、後期高齢者医療特別会計は前年度対比109千円、奨学資金特別会計は前年度対比917千円増加している。

収入未済額の前年度対比において、不納欠損差引前の額が増加しながら不納欠損差引後の額が大幅に減少しているが、それは不納欠損が前年度に対し大幅に増加したことによるものである。

収入未済額解消の取り組みは、市民負担の公平性確保はもとより、持続可能な行財政運営を確保していく上で不可欠であることから、今後も全庁的に適正な債権管理を進め、収入未済額の縮減に一層努められたい。

不納欠損額は、一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、学校給食事業特別会計)を合計して 127,498 千円であり、前年度より 55,751 千円増加している。このうち、一般会計の市税は 70,296 千円であり、前年度より 29,558 千円増加し、国民健康保険事業特別会計は 50,754 千円であり、前年度より 24,914 千円増加している。また、一般会計の税外収入は 5,539 千円であり、前年度より 3,174 千円増加している。

処分事由別では、消滅時効及び執行停止に係る欠損ともに前年度より件数、金額が大幅に増加している状況である。

不納欠損については、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、不納欠損に至るまでの債権管理については、特に当該年度に時効が到来する案件について、納付誓約書の提出、一部入金等時効の中断措置への対応を強化されたい。

また、滞納整理システム内の「経過詳細一覧」は不納欠損処理を明らかにする資料となることから、不納欠損に至るまでの経過を具体的かつ明瞭に記入されたい。

（2）市債について

一般会計の令和 2 年度末市債残高は 511 億 500 万円となっており、前年度より 18 億 1,900 万円（3.4%）減少している。市債残高は平成 30 年度に災害復旧事業の増大に伴い一時的に増加したが、平成 27 年度以降減少を続けている。

これは、第 2 次大仙市総合計画後期実施計画（令和 2～令和 7 年度）の計画期間内における市債の発行額を元金償還額の 70%以内に抑えるという目標の達成に向けて取組んでいることによるものと思われ、令和 2 年度の一般会計における比率は 63.3%と、昨年度(75.6%)に比べ、12.3 ポイントの減少となっている。しかしながら、市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることがないよう今後も適切な市債管理に努められたい。

（3）事業について

ア　新型コロナウイルス感染症対策事業について

一般会計の決算額が歳入歳出とも過去最大の規模となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増によるものであるが、当市で実施した新型コロナウイルス感染症対策事業は、国県事業（財源の多くが国庫支出金（地方創生臨時交付金を除く。）や県支出金であるもの）が 9 件で 82 億 7,200 万円、市単独事業が 38 件で 24 億 4,100 万円、合計 47 件で 107 億 1,300 万円となっている。

市が各事業を「生活支援」（家計向け支援など）、「経営支援」（事業者向け支援）及び「感染症対策」（その他の各種対策）の区分に分類し、整理したところによれば、次の表のとおり

である。

（単位：円、％）

| 項目 | 区分 | 件数 | 執行額 | 財源内訳 | | | | 執行額に占める割合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 国県補助金 | 地方創生臨時交付金 | その他 | 一般財源 | |
| 国県事業 | 生活支援 | 5 | 8,217,721,844 | 8,214,208,963 | 0 | 0 | 3,512,881 | 99.3 |
| | 経営支援 | 1 | 2,320,350 | 1,800,000 | 0 | 0 | 520,350 | 0.0 |
| | 感染症対策 | 3 | 52,002,364 | 51,762,000 | 0 | 0 | 240,364 | 0.7 |
| | 合計 | 9 | 8,272,044,558 | 8,267,770,963 | 0 | 0 | 4,273,595 | 100.0 |
| 市単独事業 | 生活支援 | 15 | 917,691,284 | 1,182,000 | 847,411,078 | 23,171,960 | 45,926,246 | 37.6 |
| | 経営支援 | 18 | 893,186,605 | 70,573,000 | 584,759,926 | 205,000,000 | 32,853,679 | 36.6 |
| | 感染症対策 | 5 | 629,725,896 | 223,237,000 | 292,909,996 | 113,578,900 | 0 | 25.8 |
| | 合計 | 38 | 2,440,603,785 | 294,992,000 | 1,725,081,000 | 341,750,860 | 78,779,925 | 100.0 |
| 合計 | 生活支援 | 20 | 9,135,413,128 | 8,215,390,963 | 847,411,078 | 23,171,960 | 49,439,127 | 85.3 |
| | 経営支援 | 19 | 895,506,955 | 72,373,000 | 584,759,926 | 205,000,000 | 33,374,029 | 8.4 |
| | 感染症対策 | 8 | 681,728,260 | 274,999,000 | 292,909,996 | 113,578,900 | 240,364 | 6.3 |
| | 合計 | 47 | 10,712,648,343 | 8,562,762,963 | 1,725,081,000 | 341,750,860 | 83,053,520 | 100.0 |

※市単独事業の感染症対策には、令和3年度への繰越明許費が含まれている（令和2年度に実施設計（6,930千円）を実施した中学校空調設備整備事業の工事及び監理費 275,774千円（財源内訳　国県補助金：59,648千円、地方創生臨時交付金：103,426千円、その他：112,700千円）。

「生活支援」は合計で 91 億 3,500 万円（うち国県事業の特別定額給付金事業費が 79 億 9,000 万円）で全事業費の 85.3％を占めている。市単独事業の「生活支援」は 9 億 1,800 万円であり、そのうち最も大きな割合を占めるのがプレミアム付地域商品券発行事業費の 2 億 5,000 万円である。

このプレミアム付地域商品券発行事業は、全世帯を対象に 3 万円の商品券を 2 万円で販売（プレミアム率 50％）するものであるが、その販売率は 66.7%にとどまっている。家計向け支援としての「生活支援」を目的とする場合、多くの市民・世帯が購入しやすい販売価格を設定するなどの工夫が求められるところである。一般に地域商品券の発行は、市民の消費を通じて地域経済へ好影響を及ぼすことも企図するものであるが、発行の第一義的目的を明確にし、その目的に沿った施策を講じることが重要である。

市単独事業の「経営支援」は 8 億 9,300 万円であり、コロナ禍で売上げの減少に苦しむ事業者への助成や融資を受ける事業者の利子及び信用保証料の補給などの施策を講じている。

この中で、地方創生臨時交付金を原資にして、コロナ関連特別融資資金貸付に係る利子補給金及び信用保証料補給金の基金積立てを行っているのは、時宜に適った対応と思われる。ただ、「経営支援」の緊急雇用助成金については、その決算額が少額なものの、交付手続きに疑義があることから、項を改めて述べることとする。

市単独事業の「感染症対策」は、6 億 3,000 万円であり、感染防止用資材の準備や教育のＩＣＴ環境の整備を図るＧＩＧＡスクール構想推進事業、市業務テレワーク環境整備事業などの施策を講じている。ウィズコロナ、ポストコロナに対応した施策として適当と思われる。

コロナ禍における市の財政出動が地域経済に一定の効果を及ぼすことは、財政政策上の知見として得られているが、市としても令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に係る予

算執行について、予算計上しながら大幅な減額補正をしたものを含め、施策・事業の妥当性を検証し、今後の財政運営に資するようにされたい。

また、新型コロナウイルス感染症については、変異株による新規感染者の増加など未だ予断を許さない状況が続いていることから、市においては今後も適時的確な対策に努められたい。

イ　緊急雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対策事業）について

本助成金は、感染症の影響により失業した市民を期間の定めのない雇用契約により雇用した事業者に雇用した市民1人当たり50万円を交付するものである。

交付実績は1社で50万円であるが、その交付手続きに合規性の点で疑義があるところである。助成金の交付は前金払により行われたが、前金払は、本来、債権者及び債権金額が確定した債務について行われるものである。

本助成金交付要綱によれば、事業者は雇用から1年経過後に実績報告することになっている。大仙市補助金等の適正に関する条例第12条によれば、市は実績報告を審査し、補助金等の額を確定することとされていることから、本助成金の場合、雇用から1年経過後になされる実績報告まで額が確定しないこととなる。このため、本助成金の前金払による交付は、確定する前の債務について行われたものと言わざるを得ず、妥当ではない。

本助成金の目的が感染症の影響による雇用環境の悪化への緊急対応であることを踏まえて敷衍すれば、雇用したことをもって事業目的を達成したものとし、1年以内の解雇は助成金返還の条件とすることで、事業目的の達成と手続きの合規性の両立が可能であったと考えられる。

今後、こうした事業の創設に当たっては、事業目的の達成と手続きの合規性の両立が図られるよう慎重に内容を検討されたい。

（4）財政運営について

人口減少等により、地域経済の規模の縮小や市税、地方交付税の減少が予想されるなかで、高齢化の更なる進展等による社会保障関係経費の増加やインフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加が見込まれ、今後の財政状況は一層厳しくなっていくものと考えられる。

施策の推進と財政の健全性の維持の両立に向け、中長期的な視点に立って、施策・事業の選択や重点化を進めるとともに、令和元年度終盤から発生した新型コロナウイルス感染症に対する各種対策を講じながら、ポストコロナを見据えた取組を進めることが重要である。

本市では、平成28年度からの第2次大仙市総合計画基本構想等において、「市債発行額の抑制」、「自主財源の確保」等により、財政の健全化を推進することとしている。本市の財政構造の現状を全庁で共有し、市民負担の公平性を維持する点からも重要な全庁的な債権管理を引き続き推進するなど、財政基盤の強化に取組まれたい。

＜参考＞

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が 1 に近いほど財政力が強く、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本市では平成 20 年度決算の 0.365 をピークとし、その後低下傾向にあったが、平成 30 年度決算（0.341）から改善傾向にあり、令和 2 年度決算では前年度対比 0.011 ポイント増の 0.354 となっている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率、75.0%以上 80.0%以下が望ましいとされ、これが高いほど財政の硬直化が進むとされている。

本市では平成 19 年度決算の 95.5%をピークにして、その後は低下し、平成 25 年度決算では 88.0%までに改善されていたが、令和 2 年度決算では、前年度対対比△2.0 ポイントの 90.9%となっている。

この比率は、類似団体（令和元年度決算）の比率 92.8%より低くなっている。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 25 年度決算で 17.6%（3 か年の平均値）となり、基準値である「18.0%未満」を下回り、それ以降も年々改善され、令和 2 年度決算では前年度対比△0.7 ポイントの 10.6%となっている。

しかし、類似団体（令和元年度決算）においては、7.7%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制に努めることが必要である。

④ 将来負担比率

財政の健全性を判断する指標である将来負担比率は、この算定が開始された平成 19 年度決算以降減少傾向にあって、令和 2 年度決算では前年度対比△19.1 ポイントの 108.3%と改善が図られている。

しかし、類似団体（令和元年度決算）においては、22.9%となっていることから、引き続き、市債発行の抑制と充当可能基金への一層の積み増しに努めることが必要である。

（以上）

# Ⅸ　決算の概要

## 第１　決　算　の　総　括

# Ⅸ　決算の概要

## 第１　決算の総括

### １　一般会計と特別会計の合計決算額

#### （１）合計決算額

**一般、特別会計の合計**　　（単位：円、％）

| 区　　分 | R02　年　度　（執行率） | R01　年　度　（執行率） | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 69,527,689,069 | 58,413,854,644 | 11,113,834,425 | 19.0 |
| 歳入決算額 | 68,210,045,981　(98.1) | 57,650,447,141　(98.7) | 10,559,598,840 | 18.3 |
| 歳出決算額 | 65,760,690,221　(94.6) | 55,407,128,724　(94.9) | 10,353,561,497 | 18.7 |
| 歳入歳出差引額 | 2,449,355,760 | 2,243,318,417 | 206,037,343 | 9.2 |

**一般会計**

| 区　　分 | R02　年　度　（執行率） | R01　年　度　（執行率） | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 58,469,181,069 | 47,825,014,644 | 10,644,166,425 | 22.3 |
| 歳入決算額 | 57,058,965,254　(97.6) | 46,694,957,255　(97.6) | 10,364,007,999 | 22.2 |
| 歳出決算額 | 55,070,103,210　(94.2) | 45,057,908,275　(94.2) | 10,012,194,935 | 22.2 |
| 歳入歳出差引額 | 1,988,862,044 | 1,637,048,980 | 351,813,064 | 21.5 |

**特別会計（R02:14事業会計,R01:14事業会計）　（地方公営企業法適用の企業会計を除く。）**

| 区　　分 | R02　年　度　（執行率） | R01　年　度　（執行率） | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 11,058,508,000 | 10,588,840,000 | 469,668,000 | 4.4 |
| 歳入決算額 | 11,151,080,727　(100.8) | 10,955,489,886　(103.5) | 195,590,841 | 1.8 |
| 歳出決算額 | 10,690,587,011　(96.7) | 10,349,220,449　(97.7) | 341,366,562 | 3.3 |
| 歳入歳出差引額 | 460,493,716 | 606,269,437 | △ 145,775,721 | △ 24.0 |

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計は約100億1,200万円の増であり、特別会計は約3億4,100万円の増となっている。一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策の事業の実施や大綱交流館整備事業、花館小学校校舎増築事業の実施、また、豪雪に見舞われたことにより除雪対策経費が上昇したことなどにより増加したものである。また、特別会計は、企業団地整備事業特別会計の事業が本格的に始動したことや後期高齢者医療特別会計の増などにより、全体で増加したものである。なお、令和3年度への繰越事業は一般会計で約14億8,800万円である。

## （2）決算収支

（単位：円）

| 区分 | | R02年度 一般会計 | R02年度 特別会計 | R02年度 総計 | R01年度 総計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 歳入総額 | A | 57,058,965,254 | 11,151,080,727 | 68,210,045,981 | 57,650,447,141 |
| 歳出総額 | B | 55,070,103,210 | 10,690,587,011 | 65,760,690,221 | 55,407,128,724 |
| 歳入歳出差引額（A－B） | C | 1,988,862,044 | 460,493,716 | 2,449,355,760 | 2,243,318,417 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | D | 113,685,117 | 56,000 | 113,741,117 | 116,234,970 |
| 実質収支（C－D） | E | 1,875,176,927 | 460,437,716 | 2,335,614,643 | 2,127,083,447 |
| 前年度実質収支 | F | 1,526,919,010 | 600,164,437 | 2,127,083,447 | 1,787,127,905 |
| 単年度収支額（E－F） | G | 348,257,917 | △ 139,726,721 | 208,531,196 | 339,955,542 |
| 積立金 | H | 800,352,275 | 28,550,286 | 828,902,561 | 650,387,917 |
| 繰上償還金 | I | 84,424 | 0 | 84,424 | 193,636,283 |
| 積立金取崩額 | J | 750,000,000 | 0 | 750,000,000 | 450,000,000 |
| 実質単年度収支（G＋H＋I－J） | K | 398,694,616 | △ 111,176,435 | 287,518,181 | 733,979,742 |

一般会計の実質収支は前年度より増加し18億円を超えている。

本年度は財政調整基金の積み増しを行うなどしており、実質単年度収支は約3億9,900万円の黒字となっている。

特別会計14事業合計では、実質収支は約4億6,000万円の黒字となっているが、前年度（約6億円）を下回ったため、単年度収支額は約1億4,000万円の赤字となっている。なお、積立金28,550,286円（R01年度43,524円）は国民健康保険事業財政調整基金である。

## 2　会計間の繰入繰出

会計相互で重複計算される繰入金、繰出金を控除した純計決算額は次表となる。純計では一般会計で約 66 億 3,200 万円の黒字であり、前年度より約 3 億 7,200 万円増加した。また、特別会計は約 12 億 7,400 万円の赤字であり、前年度より約 1 億 1,500 万円増加した。一般会計から特別会計への繰出金（約 17 億 3,900 万円）は一般会計純計歳入額（約 570 億 5,500 万円）の 3.0％を占めている。

純計決算額で 3 億円以上の赤字となる特別会計は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 学校給食事業特別会計 | △ 680,701 千円 （前年度△ 681,497 千円） |
| 後期高齢者医療特別会計 | △ 322,479 千円 （前年度△ 304,649 千円） |

| 区分 | | 歳入 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 総額<br>A | 他会計繰入金<br>（会計間重複額） | 重複分控除後の額<br>B |
| 一般会計 | | 57,058,965,254 | 4,206,800 | 57,054,758,454 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業特別会計 | 8,653,768,681 | 670,490,798 | 7,983,277,883 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 989,612,196 | 323,285,496 | 666,326,700 |
| | 学校給食事業特別会計 | 1,011,718,649 | 680,728,295 | 330,990,354 |
| | 奨学資金特別会計 | 42,993,723 | 4,800,000 | 38,193,723 |
| | 企業団地整備事業特別会計 | 221,276,480 | 12,771,480 | 208,505,000 |
| | スキー場事業特別会計 | 49,995,126 | 47,025,078 | 2,970,048 |
| | 太陽光発電事業特別会計 | 164,602,376 | 0 | 164,602,376 |
| | 小水力発電事業特別会計 | 1,347,938 | 0 | 1,347,938 |
| | 内小友財産区特別会計 | 362,436 | 0 | 362,436 |
| | 大川西根財産区特別会計 | 431,936 | 0 | 431,936 |
| | 荒川財産区特別会計 | 6,113,036 | 0 | 6,113,036 |
| | 峰吉川財産区特別会計 | 3,684,002 | 0 | 3,684,002 |
| | 船岡財産区特別会計 | 1,808,687 | 0 | 1,808,687 |
| | 淀川財産区特別会計 | 3,365,461 | 0 | 3,365,461 |
| | 計 | 11,151,080,727 | 1,739,101,147 | 9,411,979,580 |
| 合計 | | 68,210,045,981 | 1,743,307,947 | 66,466,738,034 |

（単位：円）

| 歳出 | | | 歳入歳出差引額 | |
|---|---|---|---|---|
| 総額<br>C | 他会計繰出金<br>（会計間重複額） | 重複分控除後の額<br>D | 総額<br>A－C | 重複分控除後の額<br>B－D |
| 55,070,103,210 | 4,647,155,147 | 50,422,948,063 | 1,988,862,044 | 6,631,810,391 |
| 8,226,280,311 | 0 | 8,226,280,311 | 427,488,370 | △ 243,002,428 |
| 988,805,496 | 0 | 988,805,496 | 806,700 | △ 322,478,796 |
| 1,011,691,349 | 0 | 1,011,691,349 | 27,300 | △ 680,700,995 |
| 34,107,944 | 0 | 34,107,944 | 8,885,779 | 4,085,779 |
| 220,891,470 | 0 | 220,891,470 | 385,010 | △ 12,386,470 |
| 49,995,126 | 0 | 49,995,126 | 0 | △ 47,025,078 |
| 145,028,826 | 1,746,800 | 143,282,026 | 19,573,550 | 21,320,350 |
| 1,347,938 | 0 | 1,347,938 | 0 | 0 |
| 112,656 | 0 | 112,656 | 249,780 | 249,780 |
| 103,126 | 0 | 103,126 | 328,810 | 328,810 |
| 5,296,237 | 500,000 | 4,796,237 | 816,799 | 1,316,799 |
| 2,742,574 | 220,000 | 2,522,574 | 941,428 | 1,161,428 |
| 1,145,893 | 550,000 | 595,893 | 662,794 | 1,212,794 |
| 3,038,065 | 1,190,000 | 1,848,065 | 327,396 | 1,517,396 |
| 10,690,587,011 | 4,206,800 | 10,686,380,211 | 460,493,716 | △ 1,274,400,631 |
| 65,760,690,221 | 4,651,361,947 | 61,109,328,274 | 2,449,355,760 | 5,357,409,760 |

※　他会計繰出金には、公営企業法適用の特別会計である市立大曲病院事業会計への繰出金384,000,000円、簡易水道事業会計への繰出金439,700,000円、上水道事業会計への繰出金7,541,000円、下水道事業会計への繰出金2,076,813,000円を含む。

過去５年間の一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

**繰出金の状況**

（単位：千円）

| 区分 | | 28 | 29 | 30 | R01 | R02 | R02-R01 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特別会計 | 国保事業特別会計 | 773,992 | 731,957 | 651,620 | 674,929 | 670,491 | △ 4,438 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 336,932 | 336,338 | 340,047 | 306,488 | 323,286 | 16,798 |
| | 土地区画整理事業特別会計 | 684,751 | 658,661 | | | | 0 |
| | 学校給食事業特別会計 | 643,573 | 643,078 | 674,218 | 682,154 | 680,728 | △ 1,426 |
| | 奨学資金特別会計 | 0 | 960 | 1,536 | 3,696 | 4,800 | 1,104 |
| | 簡易水道事業特別会計 | 429,407 | | | | | 0 |
| | 公共下水道事業特別会計 | 721,435 | 792,573 | | | | 0 |
| | 特定環境保全公共下水道事業特別会計 | 433,806 | 458,865 | | | | 0 |
| | 特定地域生活排水処理事業特別会計 | 6,062 | 8,522 | | | | 0 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 880,059 | 915,727 | | | | 0 |
| | スキー場事業特別会計 | 90,399 | 98,015 | 64,241 | 97,660 | 47,025 | △ 50,635 |
| | 企業団地整備事業特別会計 | | | | 6,105 | 12,771 | 6,666 |
| | 小計 | 5,000,416 | 4,644,696 | 1,731,662 | 1,771,032 | 1,739,101 | △ 31,931 |
| 公営企業会計 | 市立大曲病院事業会計 | 287,131 | 286,000 | 290,000 | 355,000 | 384,000 | 29,000 |
| | 上水道事業会計 | 7,733 | 7,733 | 7,733 | 8,153 | 7,541 | △ 612 |
| | 簡易水道事業会計 | | 460,000 | 440,000 | 424,000 | 439,700 | 15,700 |
| | 下水道事業会計 | | | 2,110,654 | 2,070,122 | 2,076,813 | 6,691 |
| | 小計 | 294,864 | 753,733 | 2,848,387 | 2,857,275 | 2,908,054 | 50,779 |
| 合計 | | 5,295,280 | 5,398,429 | 4,580,049 | 4,628,307 | 4,647,155 | 18,848 |

## 3　市債

### （1）会計別市債残高状況

（単位：千円）

| 区　　分 | H29年度末<br>現在高 | H30年度末<br>現在高 | R01年度末<br>現在高 | 決算年度中増減額 | | R02年度末<br>現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 発行額 | 元金償還額 | |
| 一　般　会　計 | 48,921,256 | 54,174,822 | 52,924,756 | 3,131,851 | 4,951,209 | 51,105,398 |
| 土地区画整理事業特別会計 | 5,211,390 | | | | | |
| 学校給食事業特別会計 | 1,426,864 | 1,288,484 | 1,161,778 | 0 | 126,628 | 1,035,150 |
| 公共下水道事業特別会計 | 10,469,842 | | | | | |
| 特定環境保全公共下水道事業特別会計 | 4,586,603 | | | | | |
| 特定地域生活排水処理事業特別会計 | 106,328 | | | | | |
| 農業集落排水事業特別会計 | 11,084,346 | | | | | |
| 企業団地整備事業特別会計 | | | | 202,400 | 0 | 202,400 |
| スキー場事業特別会計 | 44,600 | 55,800 | 33,800 | 0 | 0 | 33,800 |
| 市立大曲病院事業会計 | 931,731 | 832,360 | 729,843 | 0 | 105,765 | 624,078 |
| 上水道事業会計 | 1,719,820 | 1,579,715 | 2,246,306 | 0 | 136,730 | 2,109,576 |
| 簡易水道事業会計 | 9,279,327 | 8,934,280 | 8,857,108 | 449,700 | 578,875 | 8,727,933 |
| 下水道事業会計 | | 25,221,277 | 23,966,577 | 711,700 | 2,047,154 | 22,631,123 |
| 計　① | 93,782,107 | 92,086,738 | 89,920,168 | 4,495,651 | 7,946,361 | 86,469,458 |
| 内、臨時財政対策債　② | 19,718,248 | 19,443,075 | 18,803,095 | 928,226 | 1,640,958 | 18,090,363 |
| 差引額（①－②） | 74,063,859 | 72,643,663 | 71,117,073 | 3,567,425 | 6,305,403 | 68,379,095 |

※　土地区画整理事業特別会計は、平成29年度末で廃止されたことから平成30年度から償還残高を一般会計へ移行。

※　公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水事業及び農業集落排水事業の各特別会計は、平成30年度から下水道事業会計へ移行。

※　本表は千円単位としているため、会計毎の額とこれらの計に差異が生じる場合がある。

※　借換債は除く。

## （2）会計別市債発行及び償還状況

（単位：千円）

| 区　　分 | | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一　般　会　計 | 発行額 | 2,963,309 | 4,461,198 | 5,185,951 | 3,879,438 | 3,131,851 |
| | 償還額 | 4,659,525 | 4,748,403 | 5,143,775 | 5,129,504 | 4,951,209 |
| 土地区画整理事業特別会計 | 発行額 | 17,400 | 17,300 | | | |
| | 償還額 | 575,479 | 566,611 | | | |
| 学校給食事業特別会計 | 発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 償還額 | 95,612 | 89,448 | 138,380 | 126,706 | 126,628 |
| 公共下水道事業特別会計 | 発行額 | 621,200 | 508,400 | | | |
| | 償還額 | 724,309 | 744,740 | | | |
| 特定環境保全公共下水道事業特別会計 | 発行額 | 171,700 | 160,800 | | | |
| | 償還額 | 389,356 | 402,130 | | | |
| 特定地域生活排水処理事業特別会計 | 発行額 | 0 | 0 | | | |
| | 償還額 | 4,978 | 5,076 | | | |
| 農業集落排水事業特別会計 | 発行額 | 214,000 | 253,700 | | | |
| | 償還額 | 793,715 | 827,380 | | | |
| 企業団地整備事業事業特別会計 | 発行額 | | | | | 202,400 |
| | 償還額 | | | | | 0 |
| スキー場事業特別会計 | 発行額 | 0 | 0 | 33,800 | 0 | 0 |
| | 償還額 | 22,700 | 22,700 | 22,600 | 22,000 | 0 |
| 市立大曲病院事業会計 | 発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 償還額 | 93,372 | 96,323 | 99,371 | 102,517 | 105,765 |
| 上水道事業会計 | 発行額 | 0 | 0 | 0 | 800,000 | 0 |
| | 償還額 | 135,297 | 136,514 | 140,105 | 133,409 | 136,730 |
| 簡易水道事業会計 | 発行額 | 1,226,800 | 222,200 | 178,700 | 454,500 | 449,700 |
| | 償還額 | 541,311 | 555,553 | 523,747 | 531,672 | 578,875 |
| 公共下水道事業会計 | 発行額 | | | 914,400 | 763,900 | 711,700 |
| | 償還額 | | | 1,940,242 | 2,018,600 | 2,047,154 |
| 全会計合計 ① | 発行額 | 5,214,409 | 5,623,598 | 6,312,851 | 5,897,838 | 4,495,651 |
| | 償還額 | 8,035,654 | 8,194,878 | 8,008,220 | 8,064,408 | 7,946,361 |
| 内、臨時財政対策債　② | 発行額 | 1,279,109 | 1,266,298 | 1,227,251 | 918,438 | 928,226 |
| | 償還額 | 1,278,559 | 1,474,648 | 1,502,424 | 1,558,418 | 1,640,958 |
| 差引額（①－②） | 発行額 | 3,935,300 | 4,357,300 | 5,085,600 | 4,979,400 | 3,567,425 |
| | 償還額 | 6,757,095 | 6,720,230 | 6,505,796 | 6,505,990 | 6,305,403 |
| 比率（発行額／償還額）（%）（臨時財政対策債を除く） | | 58.2 | 64.8 | 78.2 | 76.5 | 56.6 |

## ４　健全化判断比率

（単位：％）

| 年度<br>健全化判断比率 | R02年度（速報値） | | | R01年度<br>（確定値） | 30年度<br>（確定値） | 29年度<br>（確定値） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 早期健全化基準 | 財政再生基準 | | | |
| 実質赤字比率 | － | 11.91 | 20.00 | － | － | － |
| 連結実質赤字比率 | － | 16.91 | 30.00 | － | － | － |
| 実質公債費比率 | 10.6 | 25.0 | 35.0 | 11.3 | 12.2 | 13.3 |
| 将来負担比率 | 108.3 | 350.0 | | 127.4 | 128.1 | 134.8 |

※１　健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成 20 年度施行）で算定が義務づけられた比率。普通会計、公営事業会計、法適用の公営企業会計などその性質に応じて区分される地方公共団体の会計を横断し、さらに一部事務組合への財政負担や第三セクターへの債務保証なども包括して算定され、地方公共団体全体の財政状況を現す。

表中の比率が一つでも早期健全化基準を超過した場合は「財政健全化計画」、一つでも財政再生基準を超過した場合は「財政再生計画」の策定が必要となる。

※２　健全化判断比率は、本決算審査と同時期に算定が行われるため、本年度数値は速報値である。

## ５　会計別収入未済額

（単位：円）

| 会　　計 | 年度 | 収入未済額 | 収入未済額の内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 繰越事業に係るもの | それ以外のもの | | |
| | | | | 現年分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 一般会計（市税） | R02 | 389,164,175 | 0 | 121,003,141 | 268,161,034 | 389,164,175 |
| | R01 | 397,759,702 | 0 | 98,097,783 | 299,661,919 | 397,759,702 |
| | 増減 | △8,595,527 | 0 | 22,905,358 | △31,500,885 | △8,595,527 |
| 一般会計（税外） | R02 | 1,425,323,441 | 1,374,676,358 | 5,824,559 | 44,822,524 | 50,647,083 |
| | R01 | 1,125,161,020 | 1,065,387,099 | 10,168,676 | 49,605,245 | 59,773,921 |
| | 増減 | 300,162,421 | 309,289,259 | △4,344,117 | △4,782,721 | △9,126,838 |
| 一般会計の合計 | R02 | 1,814,487,616 | 1,374,676,358 | 126,827,700 | 312,983,558 | 439,811,258 |
| | R01 | 1,522,920,722 | 1,065,387,099 | 108,266,459 | 349,267,164 | 457,533,623 |
| | 増減 | 291,566,894 | 309,289,259 | 18,561,241 | △36,283,606 | △17,722,365 |
| 国民健康保険事業特別会計 | R02 | 317,423,721 | 0 | 77,124,865 | 240,298,856 | 317,423,721 |
| | R01 | 351,823,487 | 0 | 93,323,091 | 258,500,396 | 351,823,487 |
| | 増減 | △34,399,766 | 0 | △16,198,226 | △18,201,540 | △34,399,766 |
| 後期高齢者医療特別会計 | R02 | 2,868,467 | | 1,887,100 | 981,367 | 2,868,467 |
| | R01 | 2,759,367 | 0 | 1,754,100 | 1,005,267 | 2,759,367 |
| | 増減 | 109,100 | 0 | 133,000 | △23,900 | 109,100 |
| 学校給食事業特別会計 | R02 | 12,684,580 | | 3,771,060 | 8,913,520 | 12,684,580 |
| | R01 | 11,519,290 | 0 | 3,051,140 | 8,468,150 | 11,519,290 |
| | 増減 | 1,165,290 | 0 | 719,920 | 445,370 | 1,165,290 |
| 奨学資金特別会計 | R02 | 14,149,100 | | 2,452,000 | 11,697,100 | 14,149,100 |
| | R01 | 13,232,600 | 0 | 2,371,000 | 10,861,600 | 13,232,600 |
| | 増減 | 916,500 | 0 | 81,000 | 835,500 | 916,500 |
| 企業団地整備事業特別会計 | R02 | 24,100,000 | 24,100,000 | 0 | 0 | 0 |
| | R01 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 増減 | 24,100,000 | 24,100,000 | 0 | 0 | 0 |
| 特別会計の合計 | R02 | 371,225,868 | 24,100,000 | 85,235,025 | 261,890,843 | 347,125,868 |
| | R01 | 379,334,744 | 0 | 100,499,331 | 278,835,413 | 379,334,744 |
| | 増減 | △8,108,876 | 24,100,000 | △15,264,306 | △16,944,570 | △32,208,876 |
| 総合計 | R02 | 2,185,713,484 | 1,398,776,358 | 212,062,725 | 574,874,401 | 786,937,126 |
| | R01 | 1,902,255,466 | 1,065,387,099 | 208,765,790 | 628,102,577 | 836,868,367 |
| | 増減 | 283,458,018 | 333,389,259 | 3,296,935 | △53,228,176 | △49,931,241 |

繰越事業の未収入特定財源となるものを除いた収入未済額は、一般会計・特別会計を合わせ約7億8,700万円（対前年比約△5,000万円、6.0%減）となっている。

## ６　不納欠損

### （１）各会計の不納欠損の状況

（単位：円）

| 会計　・　年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R01年度 | R02年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一 般 会 計　（ 市 税 ） | 73,640,710 | 57,783,251 | 62,914,800 | 40,738,492 | 70,296,005 |
| 一 般 会 計　（ 税 外 ） | 2,747,999 | 5,708,084 | 16,638,902 | 2,365,478 | 5,538,781 |
| 一般会計　合計 | 76,388,709 | 63,491,335 | 79,553,702 | 43,103,970 | 75,834,786 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 89,090,040 | 59,932,436 | 50,660,049 | 25,839,683 | 50,754,383 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1,567,600 | 1,067,700 | 387,600 | 559,500 | 564,700 |
| 学 校 給 食 事 業 特 別 会 計 | 2,934,958 | 2,504,540 | 2,352,960 | 2,244,000 | 344,220 |
| 特別会計　合計 | 93,592,598 | 63,504,676 | 53,400,609 | 28,643,183 | 51,663,303 |
| 全会計合計 | 169,981,307 | 126,996,011 | 132,954,311 | 71,747,153 | 127,498,089 |

### （２）市税の不納欠損額と処分事由

（単位：円）

| 区分、年度＼事由 | | 地方税法第１５条の７ 第４項（無財産、生活困窮所在不明等） | 地方税法第１５条の７ 第５項（即時消滅） | 地方税法第１８条 第１項（時　効） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | R02年度 | 31,029,428 | 0 | 39,266,577 | 70,296,005 |
| | R01年度 | 1,605,320 | 0 | 39,133,172 | 40,738,492 |
| | 増 減 | 29,424,108 | 0 | 133,405 | 29,557,513 |
| 国保会計 | R02年度 | 11,398,814 | 0 | 39,355,569 | 50,754,383 |
| | R01年度 | 2,953,480 | 0 | 22,886,203 | 25,839,683 |
| | 増 減 | 8,445,334 | 0 | 16,469,366 | 24,914,700 |
| 計 | R02年度 | 42,428,242 | 0 | 78,622,146 | 121,050,388 |
| | R01年度 | 4,558,800 | 0 | 62,019,375 | 66,578,175 |
| | 増 減 | 37,869,442 | 0 | 16,602,771 | 54,472,213 |

## 7　普通会計の決算

※１　本表は地方財政状況調査での普通会計決算の状況である。

※２　普通会計は地方財政統計上の会計区分。本市では一般会計、学校給食事業特別会計、奨学資金特別会計が含まれる。

### （１）歳入（地方財政状況調査表　第５表）

（単位：千円、％）

| 区分 | | R02年度 | R01年度 | 増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 地方税 | | 8,062,972 | 8,094,723 | △ 31,751 | △0.4 |
| 2 地方譲与税 | | 819,977 | 805,038 | 14,939 | 1.9 |
| 3 利子割交付金 | | 5,838 | 5,863 | △ 25 | △0.4 |
| 4 配当割交付金 | | 14,027 | 15,372 | △ 1,345 | △8.7 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | | 18,958 | 9,329 | 9,629 | 103.2 |
| 6 法人事業税交付金 | | 50,451 | 0 | 50,451 | － |
| 7 地方消費税交付金 | | 1,830,508 | 1,500,090 | 330,418 | 22.0 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | | 13,211 | 13,292 | △ 81 | △0.6 |
| 軽油引取税・自動車取得税交付金 | | 0 | 106,098 | △ 106,098 | △100.0 |
| 9 自動車税環境性能割交付金 | | 42,221 | 14,411 | 27,810 | 193.0 |
| 10 地方特例交付金等 | | 76,088 | 113,002 | △ 36,914 | △32.7 |
| 11 地方交付税 | | 17,960,270 | 18,159,924 | △ 199,654 | △1.1 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | | 11,702 | 10,625 | 1,077 | 10.1 |
| 14 分担金及び負担金 | | 282,708 | 320,710 | △ 38,002 | △11.8 |
| 15 使用料 | | 319,013 | 292,393 | 26,620 | 9.1 |
| 16 手数料 | | 159,258 | 167,133 | △ 7,875 | △4.7 |
| 17 国庫支出金 | | 16,013,675 | 5,725,833 | 10,287,842 | 179.7 |
| 18 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | | 0 | 0 | 0 | － |
| 19 都道府県支出金 | | 3,358,713 | 3,401,264 | △ 42,551 | △1.3 |
| 20 財産収入 | | 148,387 | 87,083 | 61,304 | 70.4 |
| 21 寄附金 | | 187,819 | 170,489 | 17,330 | 10.2 |
| 22 繰入金 | | 1,392,419 | 943,224 | 449,195 | 47.6 |
| 23 繰越金 | | 1,649,591 | 1,382,004 | 267,587 | 19.4 |
| 24 諸収入 | | 1,727,584 | 1,624,825 | 102,759 | 6.3 |
| 内訳 | 収益事業収入 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 各種貸付金元利収入 | 922,841 | 702,138 | 220,703 | 31.4 |
| | その他 | 804,743 | 922,687 | △ 117,944 | △12.8 |
| 24 地方債 | | 3,131,851 | 3,879,438 | △ 747,587 | △19.3 |
| | うち都道府県貸付金 | 6,200 | 41,300 | △ 35,100 | △85.0 |
| | うち減収補てん特例分 | 112,225 | 0 | 112,225 | － |
| | うち臨時財政対策債 | 928,226 | 918,438 | 9,788 | 1.1 |
| （歳入合計） | | 57,277,241 | 46,842,163 | 10,435,078 | 22.3 |

## （２）歳出（地方財政状況調査表　第１４表）

（単位：千円、％）

| 区　　分 | | R02年度 | R01年度 | 増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 人　件　費　(a) | | 7,102,323 | 6,499,437 | 602,886 | 9.3 |
| うち退職手当債を財源とするもの | | 0 | 0 | 0 | － |
| 2 物　件　費 | | 5,401,139 | 5,270,781 | 130,358 | 2.5 |
| 3 維　持　補　修　費 | | 1,986,596 | 1,153,370 | 833,226 | 72.2 |
| 4 扶　助　費 | | 6,197,861 | 6,031,998 | 165,863 | 2.7 |
| 5 補　助　費　等 | | 18,843,204 | 10,297,090 | 8,546,114 | 83.0 |
| 内訳 | (1)　一部事務組合に対するもの | 2,376,209 | 2,633,587 | △ 257,378 | △9.8 |
| 内訳 | (2)　(1)以外のもの | 16,466,995 | 7,663,503 | 8,803,492 | 114.9 |
| 6 公　債　費 | | 5,295,685 | 5,539,003 | △ 243,318 | △4.4 |
| 内訳 | (1)　元　利　償　還　金 | 5,295,671 | 5,538,936 | △ 243,265 | △4.4 |
| 内訳 | (2)　一　時　借　入　金　利　子 | 14 | 67 | △ 53 | △79.1 |
| 7 積　立　金 | | 1,570,633 | 1,283,180 | 287,453 | 22.4 |
| 8 投資及び出資金・貸付金 | | 876,066 | 654,702 | 221,364 | 33.8 |
| 9 繰　出　金 | | 3,752,616 | 3,765,194 | △ 12,578 | △0.3 |
| 10 前　年　度　繰　上　充　用　金 | | 0 | 0 | 0 | － |
| 計　　(1～10) | | 51,026,123 | 40,494,755 | 10,531,368 | 26.0 |
| 11 投　資　的　経　費 | | 4,253,342 | 4,697,817 | △ 444,475 | △9.5 |
| | うち人件費　(b) | 253,717 | 242,372 | 11,345 | 4.7 |
| | (1)　普　通　建　設　事　業　費 | 4,029,000 | 4,264,468 | △ 235,468 | △5.5 |
| | うち単独事業費 | 1,805,165 | 1,781,050 | 24,115 | 1.4 |
| | (2)　災　害　復　旧　事　業　費 | 224,342 | 433,349 | △ 209,007 | △48.2 |
| | (3)　失　業　対　策　事　業　費 | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳　出　合　計 | | 55,279,465 | 45,192,572 | 10,086,893 | 22.3 |
| | うち人件費　(a)+(b) | 7,356,040 | 6,741,809 | 614,231 | 9.1 |

## （３）決算収支（地方財政状況調査表　第２表）

（単位：千円、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 歳　入　総　額 | A | 57,277,241 | 46,842,163 | 10,435,078 | 22.3 |
| 歳　出　総　額 | B | 55,279,465 | 45,192,572 | 10,086,893 | 22.3 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) | C | 1,997,776 | 1,649,591 | 348,185 | 21.1 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | D | 113,685 | 110,130 | 3,555 | 3.2 |
| 実　質　収　支 (C-D) | E | 1,884,091 | 1,539,461 | 344,630 | 22.4 |
| 前　年　度　実　質　収　支 | F | 1,539,461 | 1,269,445 | 270,016 | 21.3 |
| 単年度収支額 (E-F) | G | 344,630 | 270,016 | 74,614 | 27.6 |
| 積　立　金 | H | 800,349 | 650,337 | 150,012 | 23.1 |
| 繰　上　償　還　金 | I | 85 | 193,636 | △ 193,551 | △ 100.0 |
| 積　立　金　取　崩　額 | J | 750,000 | 450,000 | 300,000 | 66.7 |
| 実質単年度収支 (G+H+I-J) | | 395,064 | 663,989 | △ 268,925 | △ 40.5 |

## （4）財政指標

### ア　主な基礎数値

（単位：千円、％）

| 区分＼年度 | R02年度 | R01年度 | 30年度 | 比較増減 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | R02年度,R01年度年度比較 | | R01年度,30年度年度比較 | |
| | | | | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 |
| 基準財政収入額 | 8,824,455 | 8,400,427 | 8,322,432 | 424,028 | 5.0 | 77,995 | 0.9 |
| 基準財政需要額 | 24,928,436 | 24,465,759 | 24,225,447 | 462,677 | 1.9 | 240,312 | 1.0 |
| 標準税収入額等 | 10,941,549 | 10,531,834 | 10,428,295 | 409,715 | 3.9 | 103,539 | 1.0 |
| 標準財政規模 | 27,976,606 | 27,798,533 | 28,346,381 | 178,073 | 0.6 | △ 547,848 | △ 1.9 |

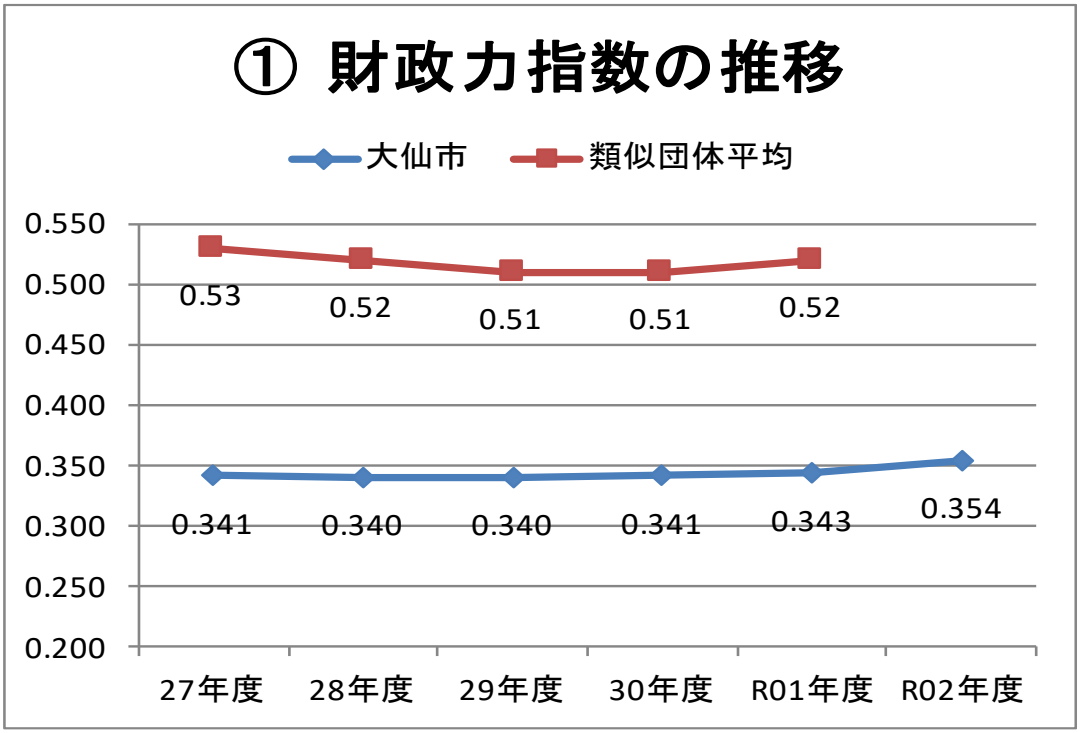
### イ　財政指標の年度推移

| 区分＼年度 | | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R01年度 | R02年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①財政力指数 | 大仙市 | 0.341 | 0.340 | 0.340 | 0.341 | 0.343 | 0.354 |
| | 類似団体平均 | 0.53 | 0.52 | 0.51 | 0.51 | 0.52 | |
| ②経常収支比率(%) | 大仙市 | 89.4 | 92.3 | 92.1 | 90.9 | 92.9 | 90.9 |
| | 類似団体平均 | 88.7 | 90.5 | 91.5 | 92.2 | 92.8 | |
| ③実質公債費比率(%) | 大仙市 | 15.1 | 14.0 | 13.3 | 12.2 | 11.3 | 10.6 |
| | 類似団体平均 | 9.0 | 8.2 | 8.0 | 7.8 | 7.7 | |
| ④将来負担比率(%) | 大仙市 | 136.9 | 128.9 | 134.8 | 128.1 | 127.5 | 108.3 |
| | 類似団体平均 | 39.0 | 32.5 | 30.2 | 25.4 | 22.9 | |

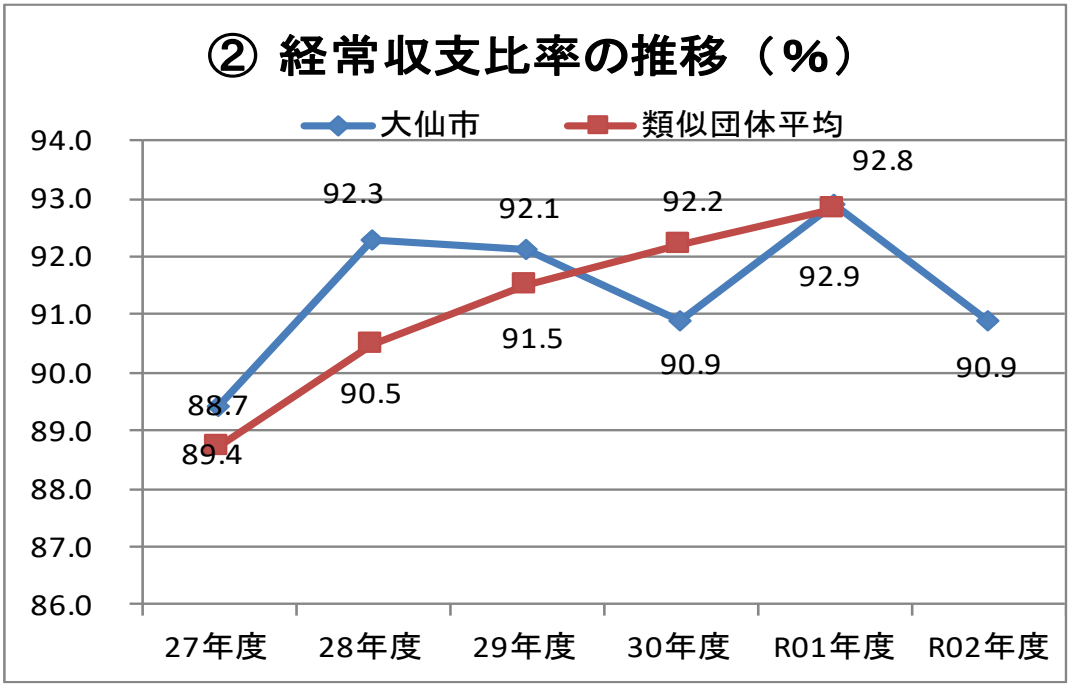
※　令和２年度の類似団体平均は本表作成時点では未公表である。

（参考）指標の意味と年度推移は以下のとおりである。

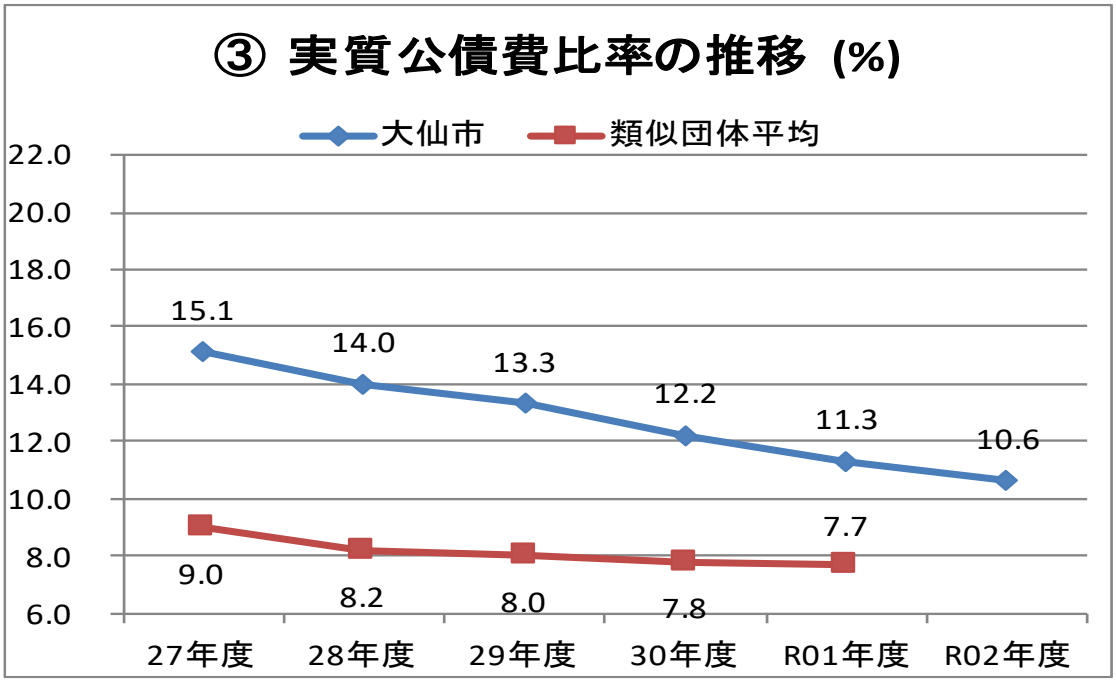
① **財政力指数**　財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、指数が１に近いほど財政力が強く、１を超えると普通交付税の不交付団体となる。



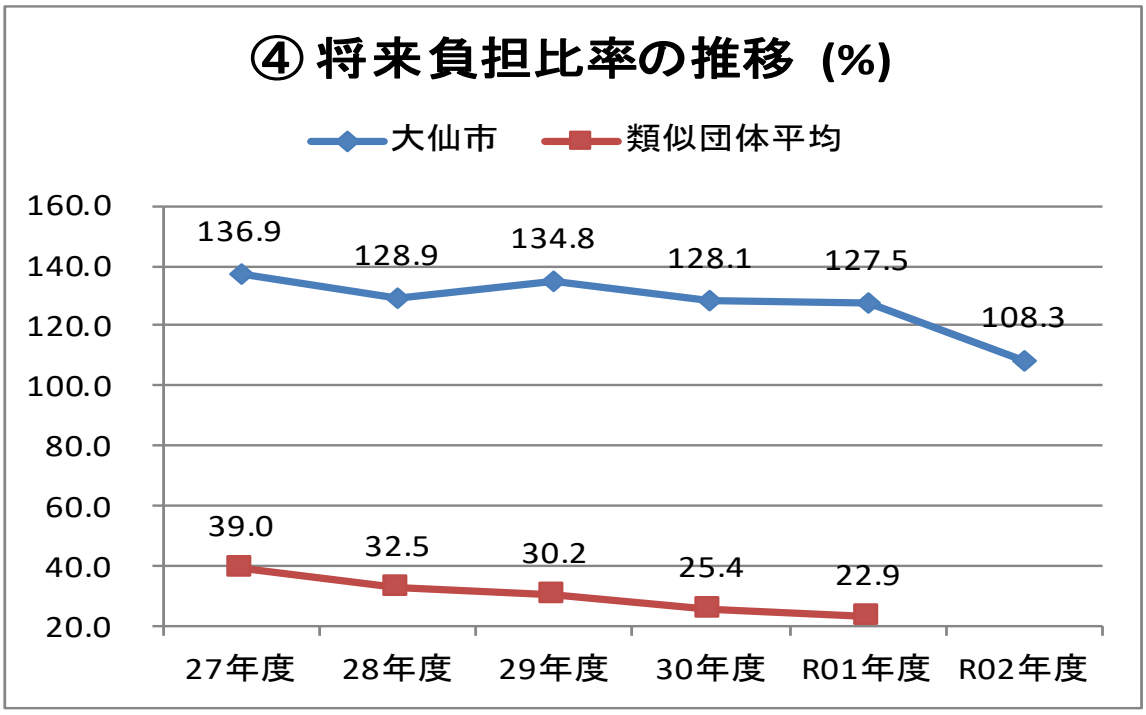

② **経常収支比率**　財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、高いほど硬直化傾向にあるといわれ、75～80%以下が望ましいとされている。



③　**実質公債費比率**　起債発行の協議制移行に伴い平成 18 年度から新たに導入された財政指標で、起債制限比率の算定の見直しにより、18%が協議制と許可制の振分け基準とされており、18%を超えると起債許可団体となる。




④　**将来負担比率**　一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。



# 第２　一　　般　　会　　計

# 第２　一　般　会　計

## １　概　況

### （１）決算額

（単位：円、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減　額 | 増 減 率 |
| 予　算　現　額　A | | 58,469,181,069 | 47,825,014,644 | 10,644,166,425 | 22.3 |
| 歳入 | 調　定　額　B | 58,949,287,656 | 48,260,981,947 | 10,688,305,709 | 22.1 |
| | 収　入　済　額　C | 57,058,965,254 | 46,694,957,255 | 10,364,007,999 | 22.2 |
| | （うち還付未済額） | (4,322) | (0) | (4,322) | （皆増） |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | (96.8) | (96.8) | － | － |
| | 不　納　欠　損　額　D | 75,834,786 | 43,103,970 | 32,730,816 | 75.9 |
| | 収　入　未　済　額　E | 1,814,487,616 | 1,522,920,722 | 291,566,894 | 19.1 |
| 歳出 | 支　出　済　額　F | 55,070,103,210 | 45,057,908,275 | 10,012,194,935 | 22.2 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | (94.2) | (94.2) | － | － |
| | 翌年度繰越額　G | 1,488,361,475 | 1,175,517,069 | 312,844,406 | 26.6 |
| | 不用額　A－(F＋G)　H | 1,910,716,384 | 1,591,589,300 | 319,127,084 | 20.1 |

前年度と比較すると予算現額は 22.3％、収入済額は 22.2％、支出済額は 22.2％それぞれ増加した。支出済額の増加は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付事業やそれに関連する事業、豪雪に対応する経費などの増によるものである。また、収入済額の増加は、普通交付税や地方債は減少したが、財政調整基金の取り崩しが多くなったことや上記事業にかかる国庫補助金や地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス対策）が増加したことによるものである。

予算規模は、当初予算において前年度比 0.6％の減であるが、予算補正後においては前年度を約 110 億円上回っている。

（単位：円）

| 区　分 | | 当　　初 | 補　　正 | 前年度からの繰越 | 現　　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| R02 年度 | 現年予算 | 42,406,200,000 | 14,887,464,000 | | 57,293,664,000 |
| | 繰越予算 | | | 1,175,517,069 | 1,175,517,069 |
| | 計(A) | 42,406,200,000 | 14,887,464,000 | 1,175,517,069 | 58,469,181,069 |
| R01 年度 | 現年予算 | 42,666,700,000 | 3,887,687,000 | － | 46,554,387,000 |
| | 繰越予算 | － | － | 1,270,627,644 | 1,270,627,644 |
| | 計(B) | 42,666,700,000 | 3,887,687,000 | 1,270,627,644 | 47,825,014,644 |
| (A)-(B) | | △ 260,500,000 | 10,999,777,000 | △ 95,110,575 | 10,644,166,425 |

## （2）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 |
|---|---|---|---|
| 歳　入　総　額 | A | 57,058,965,254 | 46,694,957,255 |
| 歳　出　総　額 | B | 55,070,103,210 | 45,057,908,275 |
| 歳入歳出差引額（A－B） | C | 1,988,862,044 | 1,637,048,980 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | D | 113,685,117 | 110,129,970 |
| 実　質　収　支（C－D） | E | 1,875,176,927 | 1,526,919,010 |
| 前年度実質収支 | F | 1,526,919,010 | 1,259,291,241 |
| 単　年　度　収　支（E－F） | G | 348,257,917 | 267,627,769 |
| 積　立　金 | H | 800,352,275 | 650,344,393 |
| 繰　上　償　還　金 | I | 84,424 | 193,636,283 |
| 積　立　金　取　崩　額 | J | 750,000,000 | 450,000,000 |
| 実質単年度収支（G＋H＋I－J） | K | 398,694,616 | 661,608,445 |

実質収支は前年度より増加し18億円を超えている。

本年度は単年度収支額が黒字となったことに加え、実質単年度収支も約3億9,900万円の黒字となっている。

## ２　歳　入

### （１）歳入決算の概要

（単位：円、％）

| 年　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| R02 年度 | 58,469,181,069 | 58,949,287,656 | 57,058,965,254 | 75,834,786 | 1,814,487,616 | 97.6 | 96.8 |
| R01 年度 | 47,825,014,644 | 48,260,981,947 | 46,694,957,255 | 43,103,970 | 1,522,920,722 | 97.6 | 96.8 |
| 前年度比較 | 10,644,166,425 | 10,688,305,709 | 10,364,007,999 | 32,730,816 | 291,566,894 | 0.0 | 0.0 |

注　R02 年度の収入済額には、4,322 円の還付未済額が含まれている。

前年度と比較すると予算現額は 22.3％、収入済額は 22.2％それぞれ増加し、収入未済額は 19.1％増加した。

収入未済額は次表のとおりであるが、繰越事業に係るものが前年度から 29.0%増加しており、それ以外のものは 3.9％の減少となっている。

（単位：円）

| 年度 | 収入未済額 | 繰越事業に係るもの | それ以外のもの |
|---|---|---|---|
| R02年度 | 1,814,487,616 | 1,374,676,358 | 439,811,258 |
| R01年度 | 1,522,920,722 | 1,065,387,099 | 457,533,623 |
| 前年度比較 | 291,566,894 | 309,289,259 | △ 17,722,365 |

**○収入済額の自主財源・依存財源別の構成比**

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

自主財源の収入済額は前年度に比較して約 8 億 3,500 万円減少し、構成比は 24.0％（前年度 27.5％）となった。財産収入や繰入金が増加したものの分担金及び負担金や市税が減少している。

依存財源の収入済額は前年度より約 95 億 2,900 万円増加した。増加した主なものは国庫支出金が約 103 億 2,900 万円、地方消費税交付金が約 3 億 3,000 万円となっている。

一方、減少した主なものは市債が約 7 億 8,900 万円、地方交付税が約 2 億円等である。

構成比別の主な財源は、大きい順に①地方交付税 31.5％、②国庫支出金 27.5％、③市税 14.2％、④県支出金 6.3％、⑤市債 5.7％となっている。

（単位：円、％）

| 款 | | R02 年 度 | | R01 年 度 | | 前 年 度 比 較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 収 入 済 額 | 構成比 | 収 入 済 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 自主財源 | 1 市税 | 8,062,971,871 | 14.2 | 8,094,722,887 | 17.3 | △ 31,751,016 | △ 0.4 |
| | 13 分担金及び負担金 | 59,840,750 | 0.1 | 105,557,382 | 0.2 | △ 45,716,632 | △ 43.3 |
| | 14 使用料及び手数料 | 478,494,516 | 0.8 | 459,526,235 | 1.0 | 18,968,281 | 4.1 |
| | 17 財産収入 | 148,334,413 | 0.3 | 86,937,375 | 0.2 | 61,397,038 | 70.6 |
| | 18 寄附金 | 187,819,400 | 0.3 | 170,489,000 | 0.4 | 17,330,400 | 10.2 |
| | 19 繰入金 | 1,392,419,053 | 2.4 | 944,723,962 | 2.0 | 447,695,091 | 47.4 |
| | 20 繰越金 | 1,637,048,980 | 2.9 | 1,371,850,182 | 2.9 | 265,198,798 | 19.3 |
| | 21 諸収入 | 1,712,414,339 | 3.0 | 1,610,723,702 | 3.5 | 101,690,637 | 6.3 |
| | 計 | 13,679,343,322 | 24.0 | 12,844,530,725 | 27.5 | 834,812,597 | 6.5 |
| 依存財源 | 2 地方譲与税 | 819,977,002 | 1.4 | 805,038,080 | 1.7 | 14,938,922 | 1.9 |
| | 3 利子割交付金 | 5,838,000 | 0.0 | 5,863,000 | 0.0 | △ 25,000 | △ 0.4 |
| | 4 配当割交付金 | 14,027,000 | 0.0 | 15,372,000 | 0.0 | △ 1,345,000 | △ 8.7 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 18,958,000 | 0.0 | 9,329,000 | 0.0 | 9,629,000 | 103.2 |
| | 6 法人事業税交付金 | 50,451,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 50,451,000 | 皆増 |
| | 7 地方消費税交付金 | 1,830,508,000 | 3.2 | 1,500,090,000 | 3.2 | 330,418,000 | 22.0 |
| | 8 ゴルフ場利用税交付金 | 13,211,310 | 0.0 | 13,292,370 | 0.0 | △ 81,060 | △ 0.6 |
| | 自動車取得税交付金 | 0 | 0.0 | 106,097,514 | 0.3 | △ 106,097,514 | 皆減 |
| | 9 環境性能割交付金 | 42,221,000 | 0.1 | 14,411,000 | 0.0 | 27,810,000 | 193.0 |
| | 10 地方特例交付金 | 76,088,000 | 0.2 | 113,002,000 | 0.3 | △ 36,914,000 | △ 32.7 |
| | 11 地方交付税 | 17,960,270,000 | 31.5 | 18,159,924,000 | 38.9 | △ 199,654,000 | △ 1.1 |
| | 12 交通安全対策特別交付金 | 11,702,000 | 0.0 | 10,625,000 | 0.0 | 1,077,000 | 10.1 |
| | 15 国庫支出金 | 15,702,345,069 | 27.5 | 5,373,516,501 | 11.5 | 10,328,828,568 | 192.2 |
| | 16 県支出金 | 3,578,774,551 | 6.3 | 3,679,828,065 | 7.9 | △ 101,053,514 | △ 2.7 |
| | 22 市債 | 3,255,251,000 | 5.7 | 4,044,038,000 | 8.7 | △ 788,787,000 | △ 19.5 |
| | 計 | 43,379,621,932 | 76.0 | 33,850,426,530 | 72.5 | 9,529,195,402 | 28.2 |
| 合 計 | | 57,058,965,254 | 100.0 | 46,694,957,255 | 100.0 | 10,364,007,999 | 22.2 |

## （２）市税収入

### １款　市　税

（単位：円、％）

| 年　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 7,893,996,000 | 8,522,432,051 | 8,062,971,871 | 70,296,005 | 389,164,175 | 102.1 | 94.6 |
| R01年度 | 7,921,408,000 | 8,533,221,081 | 8,094,722,887 | 40,738,492 | 397,759,702 | 102.2 | 94.9 |
| 増　減 | △27,412,000 | △10,789,030 | △31,751,016 | 29,557,513 | △8,595,527 | △ 0.1 | △ 0.3 |

注　R02年度の収入済額には、4,322円の還付未済額が含まれている。

収入済額は前年度と比較して0.4％減少した。また調定額に対する収入率は94.6％（前年度94.9％）である。収入率が前年度より0.3ポイント減となったのは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響と考えられる。税目別（項別）では、以下のとおりである。

（単位：円、％）

| 項 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|
| 市民税 | 3,205,864,000 | 3,483,423,734 | 3,370,100,478 | 105.1 | 96.7 |
| 固定資産税 | 3,847,766,000 | 4,156,487,173 | 3,836,943,708 | 99.7 | 92.3 |
| 軽自動車税 | 293,504,000 | 317,628,615 | 298,643,022 | 101.8 | 94.0 |
| 市たばこ税 | 543,068,000 | 554,969,718 | 554,969,718 | 102.2 | 100.0 |
| 入湯税 | 3,794,000 | 9,922,811 | 2,314,945 | 61.0 | 23.3 |
| 合計（款） | 7,893,996,000 | 8,522,432,051 | 8,062,971,871 | 102.1 | 94.6 |

### ① 税目別の構成比

収入済額の税目別（項別）の構成比は、以下のとおりであり、前年度と比較すると軽自動車税が 7.2 ポイント増加している。市民税は 0.1 ポイント、固定資産税が 0.2ﾎﾟｲﾝﾄ減少しており、この 2 税で市税収入済額の 89.4%を占める。また、市たばこ税は前年度の 7.2%から 6.9%に減少し、軽自動車税は前年度の 3.4%から 3.7%に増加している。

収入済額では前年度より軽自動車税が約 2,000 万円増加しているが、市たばこ税が約 2,900 万円、入湯税は約 1,300 万円、固定資産税が約 600 万円減少している。

入湯税については、大仙市税条例第 142 条第 1 項第 4 号に規定された「日帰り客の利用に供される施設で、その利用料金が規則で定める額以下のものにおける日帰りの入湯者」の課税免除規定が令和元年 10 月 1 日から適用されている。

（単位：円、%）

| 項 | R02 年 度 | | R01 年 度 | | 前 年 度 比 較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収 入 済 額 | 構成比 | 収 入 済 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 市 民 税 | 3,370,100,478 | 41.8 | 3,373,582,972 | 41.7 | △ 3,482,494 | △ 0.1 |
| 固定資産税 | 3,836,943,708 | 47.6 | 3,843,266,833 | 47.5 | △ 6,323,125 | △ 0.2 |
| 軽自動車税 | 298,643,022 | 3.7 | 278,573,256 | 3.4 | 20,069,766 | 7.2 |
| 市たばこ税 | 554,969,718 | 6.9 | 584,212,485 | 7.2 | △ 29,242,767 | △ 5.0 |
| 入 湯 税 | 2,314,945 | 0.0 | 15,087,341 | 0.2 | △ 12,772,396 | △ 84.7 |
| 合計（款） | 8,062,971,871 | 100.0 | 8,094,722,887 | 100.0 | △ 31,751,016 | △ 0.4 |

注　市民税の R02 年度の収入済額には、4,322 円の還付未済額が含まれている。

## ② 税目別の決算状況

１項　市民税

（単位：円、％）

| 年　度 | 調　定　額<br>A | 収　入　済　額<br>B | 収入率<br>B／A | 不納欠損額 | 収　入　未　済　額 |
|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 3,483,423,734 | 3,370,100,478 | 96.7 | 14,713,664 | 98,609,592 |
| R01年度 | 3,487,958,645 | 3,373,582,972 | 96.7 | 11,837,620 | 102,538,053 |
| 増　　減 | △ 4,534,911 | △ 3,482,494 | 0.0 | 2,876,044 | △ 3,928,461 |

注　市民税（個人）のR02年度の収入済額には、4,322円の還付未済額が含まれている。

前年度と比較すると調定額は0.1％、収入済額は0.1％それぞれ減少している。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

| 目　・　節 | | 収　入　済　額 | | | | 収　入　率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | R02　年　度<br>A | R01　年　度<br>B | 増　減<br>A－B | 増減率<br>(A-B)/B | R02年度 | R01年度 | 増　減 |
| 現年課税分 | 個　　人 | 2,784,332,643 | 2,734,273,557 | 50,059,086 | 1.8 | 99.2 | 99.0 | 0.2 |
| | 法　　人 | 562,656,000 | 616,547,000 | △ 53,891,000 | △ 8.7 | 98.0 | 99.8 | △ 1.8 |
| | 計 | 3,346,988,643 | 3,350,820,557 | △ 3,831,914 | △ 0.1 | 99.0 | 99.2 | △ 0.2 |
| 滞納繰越分 | 個　　人 | 21,505,035 | 21,048,846 | 456,189 | 2.2 | 23.0 | 21.4 | 1.6 |
| | 法　　人 | 1,606,800 | 1,713,569 | △ 106,769 | △ 6.2 | 18.9 | 17.0 | 1.9 |
| | 計 | 23,111,835 | 22,762,415 | 349,420 | 1.5 | 22.7 | 21.0 | 1.7 |
| 合　計　（項） | | 3,370,100,478 | 3,373,582,972 | △ 3,482,494 | △ 0.1 | 96.7 | 96.7 | 0.0 |

収入率が前年より減となった法人市民税は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響によるものと考えられる。

２項　固定資産税

（単位：円、％）

| 年　度 | 調　定　額<br>A | 収　入　済　額<br>B | 収　入　率<br>B／A | 不　納　欠　損　額 | 収　入　未　済　額 |
|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 4,156,487,173 | 3,836,943,708 | 92.3 | 54,007,441 | 265,536,024 |
| R01年度 | 4,141,654,678 | 3,843,266,833 | 92.8 | 27,703,072 | 270,684,773 |
| 増　　減 | 14,832,495 | △ 6,323,125 | △ 0.5 | 26,304,369 | △ 5,148,749 |

前年度と比較すると調定額は0.4％増加し、収入済額は0.2％減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

| 目　・　節 | | 収　入　済　額 | | | | 収　入　率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | R02　年　度<br>A | R01　年　度<br>B | 増　減<br>A－B | 増減率<br>(A-B)/B | R02年度 | R01年度 | 増　減 |
| 固定資産税 | 現年課税分 | 3,777,060,040 | 3,776,131,775 | 928,265 | 0.0 | 97.9 | 98.4 | △ 0.5 |
| | 滞納繰越分 | 31,654,268 | 38,330,558 | △ 6,676,290 | △ 17.4 | 11.7 | 14.0 | △ 2.3 |
| | 計 | 3,808,714,308 | 3,814,462,333 | △ 5,748,025 | △ 0.2 | 92.3 | 92.7 | △ 0.4 |
| 国有資産等所在市交付金 | | 28,229,400 | 28,804,500 | △ 575,100 | △ 2.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 合計（項） | | 3,836,943,708 | 3,843,266,833 | △ 6,323,125 | △ 0.2 | 92.3 | 92.8 | △ 0.5 |

収入率が前年より減となったのは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の影響によるものと考えられる。

３項　軽自動車税

（単位：円、％）

| 年　度 | 調　定　額<br>A | 収　入　済　額<br>B | 収入率<br>B／A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 317,628,615 | 298,643,022 | 94.0 | 1,574,900 | 17,410,693 |
| R01年度 | 296,676,971 | 278,573,256 | 93.9 | 1,197,800 | 16,905,915 |
| 増　減 | 20,951,644 | 20,069,766 | 0.1 | 377,100 | 504,778 |

前年度と比較すると調定額は7.1％、収入済額は7.2％それぞれ増加した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

| 節 | | 収　入　済　額 | | | | 収　入　率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | R02　年　度<br>A | R01　年　度<br>B | 増　減<br>A－B | 増減率<br>(A-B)/B | R02年度 | R01年度 | 増　減 |
| 軽自動車税 | 現年課税分 | 277,924,575 | 272,060,257 | 5,864,318 | 2.2 | 98.3 | 98.0 | 0.3 |
| | 滞納繰越分 | 2,662,047 | 3,009,399 | △ 347,352 | △ 11.5 | 15.7 | 19.2 | △ 3.5 |
| | 計 | 280,586,622 | 275,069,656 | 5,516,966 | 2.0 | 93.7 | 93.8 | △ 0.1 |
| 軽自動車税環境性能割 | | 18,056,400 | 3,503,600 | 14,552,800 | 415.4 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 合計（項） | | 298,643,022 | 278,573,256 | 20,069,766 | 7.2 | 94.0 | 93.9 | 0.1 |

４項　市たばこ税

（単位：円、％）

| 年　度 | 調　定　額<br>A | 収　入　済　額<br>B | 収入率<br>B／A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 554,969,718 | 554,969,718 | 100.0 | 0 | 0 |
| R01年度 | 584,212,485 | 584,212,485 | 100.0 | 0 | 0 |
| 増　減 | △ 29,242,767 | △ 29,242,767 | 0.0 | 0 | 0 |

前年度と比較すると、調定額、収入済額とも5.0％減少した。

５項　入湯税

（単位：円、％）

| 年　度 | 調　定　額<br>A | 収　入　済　額<br>B | 収入率<br>B／A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 9,922,811 | 2,314,945 | 23.3 | 0 | 7,607,866 |
| R01年度 | 22,718,302 | 15,087,341 | 66.4 | 0 | 7,630,961 |
| 増　　減 | △ 12,795,491 | △ 12,772,396 | △ 43.1 | 0 | △ 23,095 |

前年度と比較すると調定額は56.3%、収入済額は84.7%減少した。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

| 節 | 収　入　済　額 | | | | 収　入　率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | R02　年　度<br>A | R01　年　度<br>B | 増　減<br>A－B | 増減率<br>(A-B)/B | R02年度 | R01年度 | 増　減 |
| 現年課税分 | 1,925,100 | 14,491,250 | △ 12,566,150 | △ 86.7 | 84.0 | 90.0 | △ 6.0 |
| 滞納繰越分 | 389,845 | 596,091 | △ 206,246 | △ 34.6 | 5.1 | 9.0 | △ 3.9 |
| 合計（項） | 2,314,945 | 15,087,341 | △ 12,772,396 | △ 84.7 | 23.3 | 66.4 | △ 43.1 |

## （３）市税以外の収入

（単位：円、％）

| 年　度 | 予算現額<br>A | 調　定　額<br>B | 収入済額<br>C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率<br>C／A | 収入率<br>C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 50,575,185,069 | 50,426,855,605 | 48,995,993,383 | 5,538,781 | 1,425,323,441 | 96.9 | 97.2 |
| R01年度 | 39,903,606,644 | 39,727,760,866 | 38,600,234,368 | 2,365,478 | 1,125,161,020 | 96.7 | 97.2 |
| 増　減 | 10,671,578,425 | 10,699,094,739 | 10,395,759,015 | 3,173,303 | 300,162,421 | 0.2 | 0.0 |

前年度と比較すると調定額は26.9％、収入済額は26.9％それぞれ増加した。

収入未済額の増加は、繰越事業に係る未収入特定財源の増加が主な要因である。

収入未済額を繰越事業に係るものとそれ以外を区分すると以下のとおりである。

（単位：円）

| 年度 | 収入未済額 | 繰越事業に係るもの | それ以外のもの |
|---|---|---|---|
| R02年度 | 1,425,323,441 | 1,374,676,358 | 50,647,083 |
| R01年度 | 1,125,161,020 | 1,065,387,099 | 59,773,921 |
| 前年度<br>比　較 | 300,162,421 | 309,289,259 | △ 9,126,838 |

## ２款　　地方譲与税

（単位：円、％）

| 項 | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方揮発油譲与税 | R02年度 | 197,008,000 | 197,008,000 | 197,008,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 201,453,000 | 201,453,000 | 201,453,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | △ 4,445,000 | △ 4,445,000 | △ 4,445,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 自動車重量譲与税 | R02年度 | 573,181,000 | 573,181,000 | 573,181,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 580,156,000 | 580,156,000 | 580,156,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | △ 6,975,000 | △ 6,975,000 | △ 6,975,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 森林環境譲与税 | R02年度 | 49,788,000 | 49,788,000 | 49,788,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 23,420,000 | 23,429,000 | 23,429,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | 26,368,000 | 26,359,000 | 26,359,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 地方道路譲与税 | R02年度 | 0 | 2 | 2 | 0 | － | 100.0 |
| | R01年度 | 0 | 80 | 80 | 0 | － | 100.0 |
| | 増減 | 0 | △ 78 | △ 78 | 0 | － | 0.0 |
| 合計（款） | R02年度 | 819,977,000 | 819,977,002 | 819,977,002 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 805,029,000 | 805,038,080 | 805,038,080 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | 14,948,000 | 14,938,922 | 14,938,922 | 0 | 0.0 | 0.0 |

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税収入額の 42/100 について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に譲与される。自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税の 1/3（ただし、当分の間 422/1000 に引上げ）について、道路延長 1/2、道路面積１/2 の割合で市町村に譲与される。決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 1.9％増加した。

## ３款　　利子割交付金

（単位：円、％）

| 年度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 5,838,000 | 5,838,000 | 5,838,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 5,863,000 | 5,863,000 | 5,863,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増　減 | △ 25,000 | △ 25,000 | △ 25,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

利子割交付金は、金融機関の利子等の受取に対し県が課税（5％）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 0.4％減少した。

## ４款　　配当割交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 14,027,000 | 14,027,000 | 14,027,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 15,372,000 | 15,372,000 | 15,372,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増　　減 | △ 1,345,000 | △ 1,345,000 | △ 1,345,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は前表のとおりで、収入済額は前年度に比較して 8.7%減少した。

## ５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 18,958,000 | 18,958,000 | 18,958,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 9,329,000 | 9,329,000 | 9,329,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増　　減 | 9,629,000 | 9,629,000 | 9,629,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税（5%）し、その収入額から事務費を控除した後の 3/5 について、個人県民税収入額を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 103.2%と大幅に増加した。

## ６款　　法人事業税交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 50,451,000 | 50,451,000 | 50,451,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| 増　　減 | 50,451,000 | 50,451,000 | 50,451,000 | 0 | － | － |

道府県が、法人事業税の収入額に 7.7%（令和 2 年度は 3.4%）を乗じて得た額を、市町村に対し、従業者数であん分（※）して交付する。

※経過措置あり　令和 2 年度：法人税割額

令和 3 年度:2/3…法人税割、1/3…従業者数割

令和 4 年度:1/3…法人税割、2/3…従業者数割

## ７款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 1,830,508,000 | 1,830,508,000 | 1,830,508,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 1,500,090,000 | 1,500,090,000 | 1,500,090,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増　　減 | 330,418,000 | 330,418,000 | 330,418,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

消費税の 17/63 の税率で課税される地方消費税収入額の 1/2 が、国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 22.0％増加した。

## ８款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 13,211,000 | 13,211,310 | 13,211,310 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 13,292,000 | 13,292,370 | 13,292,370 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増　　減 | △ 81,000 | △ 81,060 | △ 81,060 | 0 | 0.0 | 0.0 |

ゴルフ場利用税交付金は、県が徴収したゴルフ場利用税の 7/10 について、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。

決算は上表のとおりで、前年度と比較すると収入済額は 0.6％減少した。

## ９款　　環境性能割交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 42,221,000 | 42,221,000 | 42,221,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 14,411,000 | 14,411,000 | 14,411,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増　　減 | 27,810,000 | 27,810,000 | 27,810,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

自動車税環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日からの消費税率引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり、新たに創設されたもので、県が徴収した自動車税環境性能割収入額の 95/100 の 47/100（※）に相当する額について、道路延長 1/2、道路面積 1/2 の割合で市町村に交付される。（※令和 4 年度以降は、43/100）

決算は上表のとおりで、前年度と比較すると収入済額は 193.0％増加した。

## １０款　　地方特例交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方特例交付金 | R02年度 | 76,088,000 | 76,088,000 | 76,088,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 58,048,000 | 58,048,000 | 58,048,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | 18,040,000 | 18,040,000 | 18,040,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 子ども・子育て支援臨時交付金 | R02年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | R01年度 | 54,954,000 | 54,954,000 | 54,954,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | △ 54,954,000 | △ 54,954,000 | △ 54,954,000 | 0 | － | － |
| 合計（款） | R01年度 | 76,088,000 | 76,088,000 | 76,088,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 30年度 | 113,002,000 | 113,002,000 | 113,002,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | △ 36,914,000 | △ 36,914,000 | △ 36,914,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」等に基づき臨時、特例的に交付され、令和２年度は子ども・子育て支援臨時交付金が廃止された。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 32.7％と大幅に減少した。

## １１款　　地方交付税

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 17,409,208,000 | 17,960,270,000 | 17,960,270,000 | 0 | 103.2 | 100.0 |
| R01　年　度 | 17,880,019,000 | 18,159,924,000 | 18,159,924,000 | 0 | 101.6 | 100.0 |
| 増　　減 | △ 470,811,000 | △ 199,654,000 | △ 199,654,000 | 0 | △1.6 | 0.0 |

地方交付税は、国税である所得税，法人税，酒税，消費税のそれぞれの一定割合の額と地方法人税の額を基本に合理的基準により配分される。普通交付税と特別交付税の２種類があり、普通交付税は人口 10 万人の団体を標準として、人口・面積等の基礎数値を基に算出した基準財政需要額と税収入としての基準財政収入額で算出され交付される。一方、特別交付税は災害による一時的な財源不足など、普通交付税では算定されない特別な事情に対し交付される。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 1.1％減少した。その内訳は、普通交付税 16,106,831 千円（前年度 16,348,261 千円）、特別交付税 1,853,439 千円（前年度 1,811,663 千円）である。

## １２款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 11,702,000 | 11,702,000 | 11,702,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01　年　度 | 10,625,000 | 10,625,000 | 10,625,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増　　減 | 1,077,000 | 1,077,000 | 1,077,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |

交通安全対策特別交付金は、道交法第 128 条第 1 項に基づく納付金（交通違反の反則金）を財源に、交通安全施設整備のために交付される。その使途は政令で定められ、道路反射鏡、街灯の設置、区画線の補修などに使われる。

決算は上表のとおりで、収入済額は前年度と比較して 10.1％増加した。

## １３款　　分担金及び負担金

（単位：円、％）

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分担金 | 総務費分担金 | R02年度 | 1,175,000 | 921,540 | 921,540 | 0 | 0 | 78.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,175,000 | 795,739 | 795,739 | 0 | 0 | 67.7 | 100.0 |
| | | 増減 | 0 | 125,801 | 125,801 | 0 | 0 | 10.7 | 0.0 |
| | 農林水産業費分担金 | R02年度 | 11,075,800 | 1,652,030 | 1,026,120 | 0 | 625,910 | 9.3 | 62.1 |
| | | R01年度 | 1,968,000 | 1,968,000 | 540,200 | 0 | 1,427,800 | 27.4 | 27.4 |
| | | 増減 | 9,107,800 | △ 315,970 | 485,920 | 0 | △ 801,890 | △18.1 | 34.7 |
| | 災害復旧費分担金 | R02年度 | 1,753,000 | 271,411 | 271,411 | 0 | 0 | 15.5 | 100.0 |
| | | R01年度 | 152,496 | 338,157 | 338,157 | 0 | 0 | 221.7 | 100.0 |
| | | 増減 | 1,600,504 | △ 66,746 | △ 66,746 | 0 | 0 | △206.2 | 0.0 |
| | 計(項) | R02年度 | 14,003,800 | 2,844,981 | 2,219,071 | 0 | 625,910 | 15.8 | 78.0 |
| | | R01年度 | 3,295,496 | 3,101,896 | 1,674,096 | 0 | 1,427,800 | 50.8 | 54.0 |
| | | 増減 | 10,708,304 | △ 256,915 | 544,975 | 0 | △ 801,890 | △35.0 | 24.0 |
| 負担金 | 総務費負担金 | R02年度 | 104,000 | 35,858 | 35,858 | 0 | 0 | 34.5 | 100.0 |
| | | R01年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | | 増減 | 104,000 | 35,858 | 35,858 | 0 | 0 | － | － |
| | 民生費負担金 | R02年度 | 63,553,000 | 56,338,531 | 55,281,961 | 0 | 1,056,570 | 87.0 | 98.1 |
| | | R01年度 | 109,408,000 | 102,745,661 | 101,415,921 | 0 | 1,329,740 | 92.7 | 98.7 |
| | | 増減 | △ 45,855,000 | △ 46,407,130 | △ 46,133,960 | 0 | △ 273,170 | △5.7 | △0.6 |
| | 教育費負担金 | R02年度 | 2,209,000 | 2,203,860 | 2,203,860 | 0 | 0 | 99.8 | 100.0 |
| | | R01年度 | 2,259,000 | 2,257,680 | 2,257,680 | 0 | 0 | 99.9 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 50,000 | △ 53,820 | △ 53,820 | 0 | 0 | △0.1 | 0.0 |
| | 農業水産業費負担金 | R02年度 | 0 | 447,936 | 100,000 | 0 | 347,936 | － | 22.3 |
| | | R01年度 | 0 | 657,621 | 209,685 | 0 | 447,936 | － | 31.9 |
| | | 増減 | 0 | △ 209,685 | △ 109,685 | 0 | △ 100,000 | － | △9.6 |
| | 計(項) | R02年度 | 65,866,000 | 59,026,185 | 57,621,679 | 0 | 1,404,506 | 87.5 | 97.6 |
| | | R01年度 | 111,667,000 | 105,660,962 | 103,883,286 | 0 | 1,777,676 | 93.0 | 98.3 |
| | | 増減 | △ 45,801,000 | △ 46,634,777 | △ 46,261,607 | 0 | △ 373,170 | △5.5 | △0.7 |
| 合計（款） | | R02年度 | 79,869,800 | 61,871,166 | 59,840,750 | 0 | 2,030,416 | 74.9 | 96.7 |
| | | R01年度 | 114,962,496 | 108,762,858 | 105,557,382 | 0 | 3,205,476 | 91.8 | 97.1 |
| | | 増減 | △ 35,092,696 | △ 46,891,692 | △ 45,716,632 | 0 | △ 1,175,060 | △16.9 | △0.4 |

分担金及び負担金の収入済額は前年度に比較して 43.3％、約 4,600 万円減少した。

分担金について前年度と比較すると、調定額は8.3%減少し、収入済額は32.6%増加した。

負担金について前年度と比較すると、調定額は44.1%、収入済額は44.5%それぞれ減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、%）

| 項 | 目 | 節 | R02年度収入済額 | R01年度収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 分担金 | 総務費分担金 | 総務管理費分担金 | 921,540 | 795,739 | 125,801 | 15.8 |
| | 農林水産業費分担金 | 農業費分担金 | 1,026,120 | 540,200 | 485,920 | 90.0 |
| | 災害復旧費分担金 | 農林水産施設災害復旧費分担金 | 271,411 | 338,157 | △ 66,746 | △19.7 |
| | 計（項） | | 2,219,071 | 1,674,096 | 544,975 | 32.6 |
| 負担金 | 総務費負担金 | 選挙費負担金 | 35,858 | 0 | 35,858 | 皆増 |
| | 民生費負担金 | 社会福祉費負担金 | 8,372,831 | 8,446,281 | △ 73,450 | △0.9 |
| | | 児童福祉費負担金 | 46,909,130 | 92,969,640 | △ 46,060,510 | △49.5 |
| | | 計（目） | 55,281,961 | 101,415,921 | △ 46,133,960 | △45.5 |
| | 教育費負担金 | 教育総務費負担金 | 2,203,860 | 2,257,680 | △ 53,820 | △2.4 |
| | 農業水産業費負担金 | 農業費負担金 | 100,000 | 209,685 | △ 109,685 | △52.3 |
| | 計（項） | | 57,621,679 | 103,883,286 | △ 46,261,607 | △44.5 |
| 合計（款） | | | 59,840,750 | 105,557,382 | △ 45,716,632 | △43.3 |

分担金の増加は農業費分担金と総務管理費分担金の増が、負担金の減少は児童福祉費負担金の減がそれぞれ主なものである。

## １４款　　使用料及び手数料

（単位：円、％）

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 使用料 | 総務使用料 | R02年度 | 42,284,000 | 42,144,970 | 42,144,970 | 0 | 0 | 99.7 | 100.0 |
| | | R01年度 | 42,070,000 | 42,154,749 | 42,136,109 | 0 | 18,640 | 100.2 | 100.0 |
| | | 増減 | 214,000 | △ 9,779 | 8,861 | 0 | △ 18,640 | △0.5 | 0.0 |
| | 民生使用料 | R02年度 | 50,000 | 13,860 | 13,860 | 0 | 0 | 27.7 | 100.0 |
| | | R01年度 | 286,000 | 184,820 | 184,820 | 0 | 0 | 64.6 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 236,000 | △ 170,960 | △ 170,960 | 0 | 0 | △36.9 | 0.0 |
| | 衛生使用料 | R02年度 | 5,417,000 | 5,196,637 | 5,196,637 | 0 | 0 | 95.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 7,937,000 | 4,905,300 | 4,905,300 | 0 | 0 | 61.8 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 2,520,000 | 291,337 | 291,337 | 0 | 0 | 34.1 | 0.0 |
| | 農林水産業使用料 | R02年度 | 3,318,000 | 3,345,036 | 3,345,036 | 0 | 0 | 100.8 | 100.0 |
| | | R01年度 | 3,273,000 | 3,388,990 | 3,388,990 | 0 | 0 | 103.5 | 100.0 |
| | | 増減 | 45,000 | △ 43,954 | △ 43,954 | 0 | 0 | △2.7 | 0.0 |
| | 商工使用料 | R02年度 | 42,963,000 | 27,234,807 | 27,234,807 | 0 | 0 | 63.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 5,878,000 | 6,003,308 | 6,003,308 | 0 | 0 | 102.1 | 100.0 |
| | | 増減 | 37,085,000 | 21,231,499 | 21,231,499 | 0 | 0 | △38.7 | 0.0 |
| | 土木使用料 | R02年度 | 246,663,000 | 233,081,608 | 226,859,660 | 0 | 6,221,948 | 92.0 | 97.3 |
| | | R01年度 | 214,454,000 | 220,277,217 | 213,184,609 | 0 | 7,092,608 | 99.4 | 96.8 |
| | | 増減 | 32,209,000 | 12,804,391 | 13,675,051 | 0 | △ 870,660 | △7.4 | 0.5 |
| | 教育使用料 | R02年度 | 26,565,000 | 14,441,291 | 14,441,291 | 0 | 0 | 54.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 27,338,000 | 22,623,917 | 22,590,407 | 0 | 33,510 | 82.6 | 99.9 |
| | | 増減 | △ 773,000 | △ 8,182,626 | △ 8,149,116 | 0 | △ 33,510 | △28.2 | 0.1 |
| | 計(項) | R02年度 | 367,260,000 | 325,458,209 | 319,236,261 | 0 | 6,221,948 | 86.9 | 98.1 |
| | | R01年度 | 301,236,000 | 299,538,301 | 292,393,543 | 0 | 7,144,758 | 97.1 | 97.6 |
| | | 増減 | 66,024,000 | 25,919,908 | 26,842,718 | 0 | △ 922,810 | △10.2 | 0.5 |
| 手数料 | 総務手数料 | R02年度 | 35,163,000 | 33,634,935 | 33,634,935 | 0 | 0 | 95.7 | 100.0 |
| | | R01年度 | 35,555,000 | 34,688,650 | 34,688,650 | 0 | 0 | 97.6 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 392,000 | △ 1,053,715 | △ 1,053,715 | 0 | 0 | △1.9 | 0.0 |
| | 衛生手数料 | R02年度 | 124,453,000 | 122,927,000 | 122,851,090 | 0 | 75,910 | 98.7 | 99.9 |
| | | R01年度 | 122,214,000 | 128,987,572 | 128,940,952 | 0 | 46,620 | 105.5 | 100.0 |
| | | 増減 | 2,239,000 | △ 6,060,572 | △ 6,089,862 | 0 | 29,290 | △6.8 | △0.1 |

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料 | 土木手数料 | R02年度 | 4,068,000 | 2,704,110 | 2,704,110 | 0 | 0 | 66.5 | 100.0 |
| | | R01年度 | 4,834,000 | 3,418,090 | 3,418,090 | 0 | 0 | 70.7 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 766,000 | △ 713,980 | △ 713,980 | 0 | 0 | △4.2 | 0.0 |
| | 商工手数料 | R02年度 | 0 | 67,720 | 67,720 | 0 | 0 | － | 100.0 |
| | | R01年度 | 0 | 85,000 | 85,000 | 0 | 0 | － | 100.0 |
| | | 増減 | 0 | △ 17,280 | △ 17,280 | 0 | 0 | － | 0.0 |
| | 教育手数料 | R02年度 | 0 | 400 | 400 | 0 | 0 | － | 100.0 |
| | | R01年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | | 増減 | 0 | 400 | 400 | 0 | 0 | － | － |
| | 計（項） | R02年度 | 163,684,000 | 159,334,165 | 159,258,255 | 0 | 75,910 | 97.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 162,603,000 | 167,179,312 | 167,132,692 | 0 | 46,620 | 102.8 | 100.0 |
| | | 増減 | 1,081,000 | △ 7,845,147 | △ 7,874,437 | 0 | 29,290 | △5.5 | 0.0 |
| 合計（款） | | R02年度 | 530,944,000 | 484,792,374 | 478,494,516 | 0 | 6,297,858 | 90.1 | 98.7 |
| | | R01年度 | 463,839,000 | 466,717,613 | 459,526,235 | 0 | 7,191,378 | 99.1 | 98.5 |
| | | 増減 | 67,105,000 | 18,074,761 | 18,968,281 | 0 | △ 893,520 | △9.0 | 0.2 |

使用料及び手数料の収入済額は前年度と比較して4.1%、約1,900万円増加した。

使用料について、前年度と比較すると調定額は8.7%、収入済額は9.2%それぞれ増加した。手数料について、前年度と比較すると、調定額、収入済額とも4.7%減少した。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、%）

| 項 | 目 | 節 | R02年度収入済額 | R01年度収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 使用料 | 総務使用料 | 総務管理使用料 | 42,144,970 | 42,136,109 | 8,861 | 0.0 |
| | 民生使用料 | 社会福祉使用料 | 13,860 | 27,380 | △ 13,520 | △49.4 |
| | | 児童福祉使用料 | 0 | 157,440 | △ 157,440 | 皆減 |
| | | 計（目） | 13,860 | 184,820 | △ 170,960 | △92.5 |
| | 衛生使用料 | 保健衛生使用料 | 5,196,637 | 4,905,300 | 291,337 | 5.9 |
| | 農林水産業使用料 | 農業使用料 | 3,336,668 | 3,381,844 | △ 45,176 | △1.3 |
| | | 林業使用料 | 8,368 | 7,146 | 1,222 | 17.1 |
| | | 計（目） | 3,345,036 | 3,388,990 | △ 43,954 | △1.3 |

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02年度収入済額 | R01年度収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 使用料 | 商工使用料 | 商工使用料 | 27,234,807 | 6,003,308 | 21,231,499 | 353.7 |
| | 土木使用料 | 道路橋りょう使用料 | 21,796,219 | 18,647,043 | 3,149,176 | 16.9 |
| | | 都市計画使用料 | 50,038,753 | 37,826,054 | 12,212,699 | 32.3 |
| | | 住宅使用料 | 153,043,584 | 154,352,435 | △ 1,308,851 | △0.8 |
| | | 公園使用料 | 1,981,104 | 2,359,077 | △ 377,973 | △16.0 |
| | | 計（目） | 226,859,660 | 213,184,609 | 13,675,051 | 6.4 |
| | 教育使用料 | 教育総務使用料 | 189,080 | 417,600 | △ 228,520 | △54.7 |
| | | 社会教育使用料 | 12,646,262 | 19,601,767 | △ 6,955,505 | △35.5 |
| | | 保健体育使用料 | 1,572,439 | 2,541,040 | △ 968,601 | △38.1 |
| | | 幼稚園使用料 | 33,510 | 30,000 | 3,510 | 11.7 |
| | | 計（目） | 14,441,291 | 22,590,407 | △ 8,149,116 | △36.1 |
| | 計（項） | | 319,236,261 | 292,393,543 | 26,842,718 | 9.2 |
| 手数料 | 総務手数料 | 総務手数料 | 33,634,935 | 34,688,650 | △ 1,053,715 | △3.0 |
| | 衛生手数料 | 保健衛生手数料 | 8,107,690 | 8,087,452 | 20,238 | 0.3 |
| | | 清掃手数料 | 114,743,400 | 120,853,500 | △ 6,110,100 | △5.1 |
| | | 計（目） | 122,851,090 | 128,940,952 | △ 6,089,862 | △4.7 |
| | 土木手数料 | 土木管理手数料 | 2,445,300 | 3,346,800 | △ 901,500 | △26.9 |
| | | 都市計画手数料 | 257,410 | 69,490 | 187,920 | 270.4 |
| | | 住宅手数料 | 1,400 | 1,800 | △ 400 | △22.2 |
| | | 計（目） | 2,704,110 | 3,418,090 | △ 713,980 | △20.9 |
| | 商工手数料 | 商工手数料 | 67,720 | 85,000 | △ 17,280 | △20.3 |
| | 教育手数料 | 教育手数料 | 400 | 0 | 400 | 皆増 |
| | 計（項） | | 159,258,255 | 167,132,692 | △ 7,874,837 | △4.7 |
| 合計（款） | | | 478,494,516 | 459,526,235 | 18,968,281 | 4.1 |

使用料の増加は、商工使用料や都市計画使用料の増が、手数料の減少は、清掃手数料や総務手数料が減少したためである。

## １５款　　国庫支出金

（単位：円、％）

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫負担金 | 民生費国庫負担金 | R02年度 | 4,453,515,000 | 4,290,867,479 | 4,290,867,479 | 0 | 96.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 4,391,554,000 | 4,247,090,176 | 4,247,090,176 | 0 | 96.7 | 100.0 |
| | | 増減 | 61,961,000 | 43,777,303 | 43,777,303 | 0 | △0.4 | 0.0 |
| | 衛生費国庫負担金 | R02年度 | 13,419,000 | 1,660,500 | 1,660,500 | 0 | 12.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,786,000 | 2,191,693 | 2,191,693 | 0 | 122.7 | 100.0 |
| | | 増減 | 11,633,000 | △ 531,193 | △ 531,193 | 0 | △110.3 | 0.0 |
| | 災害復旧費国庫負担金 | R02年度 | 13,260,000 | 12,250,000 | 12,250,000 | 0 | 92.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 141,728,000 | 141,733,000 | 141,733,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 128,468,000 | △ 129,483,000 | △ 129,483,000 | 0 | △7.6 | 0.0 |
| | 計（項） | R02年度 | 4,480,194,000 | 4,304,777,979 | 4,304,777,979 | 0 | 96.1 | 100.0 |
| | | R01年度 | 4,535,068,000 | 4,391,014,869 | 4,391,014,869 | 0 | 96.8 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 54,874,000 | △ 86,236,890 | △ 86,236,890 | 0 | △0.7 | 0.0 |
| 国庫補助金 | 総務費国庫補助金 | R02年度 | 9,778,840,000 | 9,776,829,870 | 9,673,403,870 | 103,426,000 | 98.9 | 98.9 |
| | | R01年度 | 33,193,000 | 28,247,667 | 28,247,667 | 0 | 85.1 | 100.0 |
| | | 増減 | 9,745,647,000 | 9,748,582,203 | 9,645,156,203 | 103,426,000 | 13.8 | △1.1 |
| | 民生費国庫補助金 | R02年度 | 466,807,000 | 433,769,269 | 433,769,269 | 0 | 92.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 205,284,000 | 197,252,931 | 193,513,931 | 3,739,000 | 94.3 | 98.1 |
| | | 増減 | 261,523,000 | 236,516,338 | 240,255,338 | △ 3,739,000 | △1.4 | 1.9 |
| | 衛生費国庫補助金 | R02年度 | 54,573,000 | 55,830,000 | 42,562,000 | 13,268,000 | 78.0 | 76.2 |
| | | R01年度 | 22,044,000 | 18,540,000 | 18,540,000 | 0 | 84.1 | 100.0 |
| | | 増減 | 32,529,000 | 37,290,000 | 24,022,000 | 13,268,000 | △6.1 | △23.8 |
| | 農林水産業費国庫補助金 | R02年度 | 5,001,000 | 4,495,000 | 4,495,000 | 0 | 89.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | | 増減 | 5,001,000 | 4,495,000 | 4,495,000 | 0 | － | － |
| | 商工費国庫補助金 | R02年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | | R01年度 | 4,775,000 | 4,154,000 | 4,154,000 | 0 | 87.0 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 4,775,000 | △ 4,154,000 | △ 4,154,000 | 0 | － | － |
| | 土木費国庫補助金 | R02年度 | 806,525,299 | 941,692,763 | 760,922,315 | 180,770,448 | 94.3 | 80.8 |
| | | R01年度 | 670,214,193 | 635,606,097 | 414,077,798 | 221,528,299 | 61.8 | 65.1 |
| | | 増減 | 136,311,106 | 306,086,666 | 346,844,517 | △ 40,757,851 | 32.5 | 15.7 |

（単位：円、％）

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫補助金 | 消防費国庫補助金 | R02年度 | 1,164,000 | 866,000 | 866,000 | 0 | 74.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | | 増減 | 1,164,000 | 866,000 | 866,000 | 0 | － | － |
| | 教育費国庫補助金 | R02年度 | 501,938,000 | 541,203,000 | 460,252,000 | 80,951,000 | 91.7 | 85.0 |
| | | R01年度 | 356,057,000 | 360,256,000 | 306,987,000 | 53,269,000 | 86.2 | 85.2 |
| | | 増減 | 145,881,000 | 180,947,000 | 153,265,000 | 27,682,000 | 5.5 | △0.2 |
| | 計(項) | R02年度 | 11,614,848,299 | 11,754,685,902 | 11,376,270,454 | 378,415,448 | 97.9 | 96.8 |
| | | R01年度 | 1,291,567,193 | 1,244,056,695 | 965,520,396 | 278,536,299 | 74.8 | 77.6 |
| | | 増減 | 10,323,281,106 | 10,510,629,207 | 10,410,750,058 | 99,879,149 | 23.1 | 19.2 |
| 委託金 | 総務費委託金 | R02年度 | 257,000 | 231,085 | 231,085 | 0 | 89.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 265,000 | 290,912 | 290,912 | 0 | 109.8 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 8,000 | △ 59,827 | △ 59,827 | 0 | △19.9 | 0.0 |
| | 民生費委託金 | R02年度 | 12,367,000 | 16,764,212 | 16,764,212 | 0 | 135.6 | 100.0 |
| | | R01年度 | 14,841,000 | 12,456,955 | 12,456,955 | 0 | 83.9 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 2,474,000 | 4,307,257 | 4,307,257 | 0 | 51.7 | 0.0 |
| | 土木費委託金 | R02年度 | 4,510,000 | 4,301,339 | 4,301,339 | 0 | 95.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 4,679,000 | 4,233,369 | 4,233,369 | 0 | 90.5 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 169,000 | 67,970 | 67,970 | 0 | 4.9 | 0.0 |
| | 計(項) | R02年度 | 17,134,000 | 21,296,636 | 21,296,636 | 0 | 124.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 19,785,000 | 16,981,236 | 16,981,236 | 0 | 85.8 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 2,651,000 | 4,315,400 | 4,315,400 | 0 | 38.5 | 0.0 |
| 合計(款) | | R02年度 | 16,112,176,299 | 16,080,760,517 | 15,702,345,069 | 378,415,448 | 97.5 | 97.6 |
| | | R01年度 | 5,846,420,193 | 5,652,052,800 | 5,373,516,501 | 278,536,299 | 91.9 | 95.1 |
| | | 増減 | 10,265,756,106 | 10,428,707,717 | 10,328,828,568 | 99,879,149 | 5.6 | 2.5 |

国庫支出金の収入済額は前年度と比較して約103億2,900万円増加した。国庫負担金は約8,600万円の減、国庫補助金は約104億1,100万円の増となっている。

収入未済額として計上された約3億7,800万円は、全額が翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

収入済額を節別に前年度と比較すると、以下のとおりである。

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02年度収入済額 | R01年度収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫負担金 | 民生費国庫負担金 | 社会福祉費負担金 | 1,159,144,007 | 1,093,818,724 | 65,325,283 | 6.0 |
| | | 児童福祉費負担金 | 1,944,320,592 | 1,896,000,452 | 48,320,140 | 2.5 |
| | | 生活保護費負担金 | 1,187,402,880 | 1,257,271,000 | △ 69,868,120 | △5.6 |
| | | 計（目） | 4,290,867,479 | 4,247,090,176 | 43,777,303 | 1.0 |
| | 衛生費国庫負担金 | 母子保健衛生費負担金 | 1,660,500 | 2,191,693 | △ 531,193 | △24.2 |
| | 災害復旧費国庫負担金 | 公共土木施設災害復旧費負担金 | 12,250,000 | 141,733,000 | △ 129,483,000 | △91.4 |
| | 計（項） | | 4,304,777,979 | 4,391,014,869 | △ 86,236,890 | △2.0 |
| 国庫補助金 | 総務費国庫補助金 | 総務管理費補助金 | 9,673,403,870 | 28,247,667 | 9,645,156,203 | 34,145.0 |
| | 民生費国庫補助金 | 社会福祉費補助金 | 27,395,769 | 71,422,631 | △ 44,026,862 | △61.6 |
| | | 児童福祉費補助金 | 398,709,500 | 111,527,300 | 287,182,200 | 257.5 |
| | | 生活保護費補助金 | 7,664,000 | 10,564,000 | △ 2,900,000 | △27.5 |
| | | 計（目） | 433,769,269 | 193,513,931 | 240,255,338 | 124.2 |
| | 衛生費国庫補助金 | 保健衛生費補助金 | 42,562,000 | 18,540,000 | 24,022,000 | 129.6 |
| | 商工費国庫補助金 | 商工費補助金 | 0 | 4,154,000 | △ 4,154,000 | 皆減 |
| | 農林水産業費国庫補助金 | 農業費補助金 | 4,495,000 | 0 | 4,495,000 | 皆増 |
| | 土木費国庫補助金 | 道路橋りょう費補助金 | 757,363,315 | 379,432,798 | 377,930,517 | 99.6 |
| | | 住宅費補助金 | 3,559,000 | 5,379,000 | △ 1,820,000 | △33.8 |
| | | 都市計画費補助金 | 0 | 29,266,000 | △ 29,266,000 | 皆減 |
| | | 計（目） | 760,922,315 | 414,077,798 | 346,844,517 | 83.8 |

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02年度収入済額 | R01年度収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国庫補助金 | 消防費国庫補助金 | 消防費補助金 | 866,000 | 0 | 866,000 | 皆増 |
| | 教育費国庫補助金 | 小学校費補助金 | 175,860,393 | 74,398,500 | 101,461,893 | 136.4 |
| | | 中学校費補助金 | 62,096,607 | 54,361,500 | 7,735,107 | 14.2 |
| | | 社会教育費補助金 | 222,295,000 | 178,227,000 | 44,068,000 | 24.7 |
| | | 計（目） | 460,252,000 | 306,987,000 | 153,265,000 | 49.9 |
| | 計（項） | | 11,376,270,454 | 965,520,396 | 10,410,750,058 | 1,078.3 |
| 委託金 | 総務費委託金 | 総務管理費委託金 | 57,000 | 87,000 | △ 30,000 | △34.5 |
| | | 戸籍住民基本台帳費委託金 | 174,085 | 203,912 | △ 29,827 | △14.6 |
| | | 計（目） | 231,085 | 290,912 | △ 59,827 | △20.6 |
| | 民生費委託金 | 児童福祉費委託金 | 405,343 | 369,216 | 36,127 | 9.8 |
| | | 国民年金費委託金 | 16,358,869 | 12,087,739 | 4,271,130 | 35.3 |
| | | 計（目） | 16,764,212 | 12,456,955 | 4,307,257 | 34.6 |
| | 土木費委託金 | 河川費委託金 | 4,301,339 | 4,233,369 | 67,970 | 1.6 |
| | 計（項） | | 21,296,636 | 16,981,236 | 4,315,400 | 25.4 |
| 合計（款） | | | 15,702,345,069 | 5,373,516,501 | 10,328,828,568 | 192.2 |

国庫負担金の減少は、社会福祉費負担金が約6,500万円、児童福祉費負担金が約4,800万円増えたものの、公共土木施設災害復旧費負担金が約1億2,900万円、生活保護費負担金が約7,000万円減少したことなどによるものである。

国庫補助金は、総務管理費補助金が約96億4,500万円、道路橋りょう費補助金が約3億7,800万円などの増があったため、前年度より約104億1,100万円の増加となっている。

## １６款　　県支出金

（単位：円、％）

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県負担金 | 民生費県負担金 | R02年度 | 1,705,567,000 | 1,640,100,486 | 1,640,100,486 | 0 | 96.2 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,643,404,000 | 1,590,984,325 | 1,590,984,325 | 0 | 96.8 | 100.0 |
| | | 増減 | 62,163,000 | 49,116,161 | 49,116,161 | 0 | △0.6 | 0.0 |
| | 衛生費県負担金 | R02年度 | 922,000 | 749,080 | 749,080 | 0 | 81.2 | 100.0 |
| | | R01年度 | 893,000 | 801,918 | 801,918 | 0 | 89.8 | 100.0 |
| | | 増減 | 29,000 | △ 52,838 | △ 52,838 | 0 | △8.6 | 0.0 |
| | 計(項) | R02年度 | 1,706,489,000 | 1,640,849,566 | 1,640,849,566 | 0 | 96.2 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,644,297,000 | 1,591,786,243 | 1,591,786,243 | 0 | 96.8 | 100.0 |
| | | 増減 | 62,192,000 | 49,063,323 | 49,063,323 | 0 | △0.6 | 0.0 |
| 県補助金 | 総務費県補助金 | R02年度 | 75,372,000 | 60,529,092 | 60,529,092 | 0 | 80.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 40,936,000 | 28,591,000 | 28,591,000 | 0 | 69.8 | 100.0 |
| | | 増減 | 34,436,000 | 31,938,092 | 31,938,092 | 0 | 10.5 | 0.0 |
| | 民生費県補助金 | R02年度 | 613,602,000 | 508,863,648 | 508,863,648 | 0 | 82.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 695,915,000 | 672,145,750 | 632,672,750 | 39,473,000 | 90.9 | 94.1 |
| | | 増減 | △ 82,313,000 | △ 163,282,102 | △ 123,809,102 | △39,473,000 | △8.0 | 5.9 |
| | 衛生費県補助金 | R02年度 | 44,852,000 | 18,184,432 | 18,184,432 | 0 | 40.5 | 100.0 |
| | | R01年度 | 24,965,000 | 20,452,000 | 20,452,000 | 0 | 81.9 | 100.0 |
| | | 増減 | 19,887,000 | △ 2,267,568 | △ 2,267,568 | 0 | △41.4 | 0.0 |
| | 農林水産業費県補助金 | R02年度 | 1,308,321,000 | 1,123,306,581 | 1,118,360,581 | 4,946,000 | 85.5 | 99.6 |
| | | R01年度 | 1,236,435,000 | 1,123,235,377 | 1,023,785,377 | 99,450,000 | 82.8 | 91.1 |
| | | 増減 | 71,886,000 | 71,204 | 94,575,204 | △94,504,000 | 2.7 | 8.5 |
| | 商工費県補助金 | R02年度 | 428,000 | 402,000 | 402,000 | 0 | 93.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 4,554,000 | 4,450,632 | 4,450,632 | 0 | 97.7 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 4,126,000 | △ 4,048,632 | △ 4,048,632 | 0 | △3.8 | 0.0 |

（単位：円、％）

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 県補助金 | 土木費県補助金 | R02年度 | 1,380,000 | 968,400 | 968,400 | 0 | 70.2 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,380,000 | 1,305,000 | 1,305,000 | 0 | 94.6 | 100.0 |
| | | 増減 | 0 | △ 336,600 | △ 336,600 | 0 | △24.4 | 0.0 |
| | 消防費県補助金 | R02年度 | 685,000 | 671,875 | 671,875 | 0 | 98.1 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,363,000 | 1,400,000 | 1,400,000 | 0 | 102.7 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 678,000 | △ 728,125 | △ 728,125 | 0 | △4.6 | 0.0 |
| | 教育費県補助金 | R02年度 | 2,698,000 | 2,389,000 | 2,389,000 | 0 | 88.5 | 100.0 |
| | | R01年度 | 3,148,000 | 3,067,000 | 3,067,000 | 0 | 97.4 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 450,000 | △ 678,000 | △ 678,000 | 0 | △8.9 | 0.0 |
| | 災害復旧費補助金 | R02年度 | 131,370,000 | 124,587,355 | 14,698,355 | 109,889,000 | 11.2 | 11.8 |
| | | R01年度 | 89,560,014 | 161,076,074 | 161,076,074 | 0 | 179.9 | 100.0 |
| | | 増減 | 41,809,986 | △ 36,488,719 | △ 146,377,719 | 109,889,000 | △168.7 | △88.2 |
| | 計(項) | R02年度 | 2,178,708,000 | 1,839,902,383 | 1,725,067,383 | 114,835,000 | 79.2 | 93.8 |
| | | R01年度 | 2,098,256,014 | 2,015,722,833 | 1,876,799,833 | 138,923,000 | 89.4 | 93.1 |
| | | 増減 | 80,451,986 | △ 175,820,450 | △ 151,732,450 | △ 24,088,000 | △10.2 | 0.7 |
| 委託金 | 総務費委託金 | R02年度 | 183,020,000 | 171,475,170 | 171,475,170 | 0 | 93.7 | 100.0 |
| | | R01年度 | 185,821,000 | 186,433,960 | 186,433,960 | 0 | 100.3 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 2,801,000 | △ 14,958,790 | △ 14,958,790 | 0 | △6.6 | 0.0 |
| | 民生費委託金 | R02年度 | 2,742,000 | 2,407,432 | 2,407,432 | 0 | 87.8 | 100.0 |
| | | R01年度 | 2,670,000 | 2,619,457 | 2,619,457 | 0 | 98.1 | 100.0 |
| | | 増減 | 72,000 | △ 212,025 | △ 212,025 | 0 | △10.3 | 0.0 |
| | 衛生費委託金 | R02年度 | 1,564,000 | 1,374,000 | 1,374,000 | 0 | 87.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,098,000 | 1,561,000 | 1,561,000 | 0 | 142.2 | 100.0 |
| | | 増減 | 466,000 | △ 187,000 | △ 187,000 | 0 | △54.3 | 0.0 |
| | 農林水産業費委託金 | R02年度 | 8,989,000 | 9,803,000 | 9,803,000 | 0 | 109.1 | 100.0 |
| | | R01年度 | 12,055,000 | 11,581,217 | 11,581,217 | 0 | 96.1 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 3,066,000 | △ 1,778,217 | △ 1,778,217 | 0 | 13.0 | 0.0 |
| | 商工費委託金 | R02年度 | 371,000 | 239,000 | 239,000 | 0 | 64.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 213,000 | 99,000 | 99,000 | 0 | 46.5 | 100.0 |
| | | 増減 | 158,000 | 140,000 | 140,000 | 0 | 17.9 | 0.0 |

（単位：円、％）

| 項・目 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 委託金 | 土木費委託金 | R02年度 | 19,642,000 | 27,432,000 | 27,432,000 | 0 | 139.7 | 100.0 |
| | | R01年度 | 31,245,000 | 8,496,000 | 8,496,000 | 0 | 27.2 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 11,603,000 | 18,936,000 | 18,936,000 | 0 | 112.5 | 0.0 |
| | 消防費委託金 | R02年度 | 58,000 | 67,000 | 67,000 | 0 | 115.5 | 100.0 |
| | | R01年度 | 51,000 | 58,000 | 58,000 | 0 | 113.7 | 100.0 |
| | | 増減 | 7,000 | 9,000 | 9,000 | 0 | 1.8 | 0.0 |
| | 教育費委託金 | R02年度 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 187,000 | 393,355 | 393,355 | 0 | 210.4 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 127,000 | △ 333,355 | △ 333,355 | 0 | △110.4 | 0.0 |
| | 計（項） | R02年度 | 216,446,000 | 212,857,602 | 212,857,602 | 0 | 98.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 233,340,000 | 211,241,989 | 211,241,989 | 0 | 90.5 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 16,894,000 | 1,615,613 | 1,615,613 | 0 | 7.8 | 0.0 |
| 合計（款） | | R02年度 | 4,101,643,000 | 3,693,609,551 | 3,578,774,551 | 114,835,000 | 87.3 | 96.9 |
| | | R01年度 | 3,975,893,014 | 3,818,751,065 | 3,679,828,065 | 138,923,000 | 92.6 | 96.4 |
| | | 増減 | 125,749,986 | △ 125,141,514 | △ 101,053,514 | △ 24,088,000 | △5.3 | 0.5 |

県支出金の収入済額は前年度と比較して2.7％、約1億100万円減少した。県負担金は3.1％、県委託金は0.8％の増、県補助金は8.1％減少している。県補助金において計上されている収入未済額約1億1,500万円は全額翌年度繰越事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02年度収入済額 | R01年度収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県負担金 | 民生費県負担金 | 社会福祉費負担金 | 974,543,461 | 955,676,910 | 18,866,551 | 2.0 |
| | | 児童福祉費負担金 | 660,513,304 | 628,975,354 | 31,537,950 | 5.0 |
| | | 生活保護費負担金 | 5,043,721 | 6,332,061 | △ 1,288,340 | △20.3 |
| | | 計（目） | 1,640,100,486 | 1,590,984,325 | 49,116,161 | 3.1 |

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02 年度 収入済額 | R01 年度 収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県負担金 | 衛生費県負担金 | 母子保健衛生費負担金 | 749,080 | 801,918 | △ 52,838 | △6.6 |
| | | 計（目） | 749,080 | 801,918 | △ 52,838 | △6.6 |
| | 計（項） | | 1,640,849,566 | 1,591,786,243 | 49,063,323 | 3.1 |
| 県補助金 | 総務費県補助金 | 総務管理費補助金 | 20,170,000 | 17,611,000 | 2,559,000 | 14.5 |
| | | 戸籍住民基本台帳費補助金 | 35,780,000 | 10,980,000 | 24,800,000 | 225.9 |
| | | 電源立地地域対策交付金 | 4,579,092 | 0 | 4,579,092 | 皆増 |
| | | 計（目） | 60,529,092 | 28,591,000 | 31,938,092 | 111.7 |
| | 民生費県補助金 | 社会福祉費補助金 | 54,179,030 | 168,460,171 | △ 114,281,141 | △67.8 |
| | | 医療給付費補助金 | 264,011,977 | 291,820,306 | △ 27,808,329 | △9.5 |
| | | 児童福祉費補助金 | 190,672,641 | 172,392,273 | 18,280,368 | 10.6 |
| | | 計（目） | 508,863,648 | 632,672,750 | △ 123,809,102 | △19.6 |
| | 衛生費県補助金 | 保健衛生費補助金 | 14,274,432 | 20,452,000 | △ 6,177,568 | △30.2 |
| | | 診療所費補助金 | 3,910,000 | 0 | 3,910,000 | 皆増 |
| | | 計（目） | 18,184,432 | 20,452,000 | △ 2,267,568 | △11.1 |
| | 農林水産業費県補助金 | 農業費補助金 | 482,289,999 | 391,770,161 | 90,519,838 | 23.1 |
| | | 土地改良費補助金 | 595,872,582 | 584,943,941 | 10,928,641 | 1.9 |
| | | 林業費補助金 | 40,198,000 | 47,071,275 | △ 6,873,275 | △14.6 |
| | | 計（目） | 1,118,360,581 | 1,023,785,377 | 94,575,204 | 9.2 |
| | 商工費県補助金 | 観光費補助金 | 79,000 | 76,000 | 3,000 | 3.9 |
| | | 消費生活対策費補助金 | 323,000 | 4,374,632 | △ 4,051,632 | △92.6 |
| | | 計（目） | 402,000 | 4,450,632 | △ 4,048,632 | △91.0 |

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02 年度 収入済額 | R01 年度 収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 県補助金 | 土木費県補助金 | 土木管理費補助金 | 908,400 | 1,215,000 | △ 306,600 | △25.2 |
| | | 住宅費補助金 | 60,000 | 90,000 | △ 30,000 | △33.3 |
| | | 計（目） | 968,400 | 1,305,000 | △ 336,600 | △25.8 |
| | 消防費県補助金 | 消防費補助金 | 671,875 | 1,400,000 | △ 728,125 | △52.0 |
| | 教育費県補助金 | 社会教育費補助金 | 2,389,000 | 3,067,000 | △ 678,000 | △22.1 |
| | | 計（目） | 2,389,000 | 3,067,000 | △ 678,000 | △22.1 |
| | 災害復旧費県補助金 | 農林水産施設災害復旧費補助金 | 14,698,355 | 161,076,074 | △ 146,377,719 | △90.9 |
| | 計（項） | | 1,725,067,383 | 1,876,799,833 | △ 151,732,450 | △8.1 |
| 委託金 | 総務費委託金 | 総務管理費委託金 | 2,078,210 | 1,953,489 | 124,721 | 6.4 |
| | | 徴税費委託金 | 116,872,794 | 116,228,105 | 644,689 | 0.6 |
| | | 戸籍住民基本台帳費委託金 | 1,049,622 | 1,067,269 | △ 17,647 | △1.7 |
| | | 選挙費委託金 | 19,938,114 | 49,116,508 | △ 29,178,394 | △59.4 |
| | | 統計調査費委託金 | 31,536,430 | 18,068,589 | 13,467,841 | 74.5 |
| | | 計（目） | 171,475,170 | 186,433,960 | △ 14,958,790 | △8.0 |
| | 民生費委託金 | 社会福祉費委託金 | 1,314,432 | 1,549,457 | △ 235,025 | △15.2 |
| | | 児童福祉費委託金 | 1,093,000 | 1,070,000 | 23,000 | 2.1 |
| | | 計（目） | 2,407,432 | 2,619,457 | △ 212,025 | △8.1 |
| | 衛生費委託金 | 保健衛生費委託金 | 1,035,000 | 1,094,000 | △ 59,000 | △5.4 |
| | | 簡易水道費委託金 | 339,000 | 467,000 | △ 128,000 | △27.4 |
| | | 計（目） | 1,374,000 | 1,561,000 | △ 187,000 | △12.0 |

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02 年度 収入済額 | R01 年度 収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 委託金 | 農林水産業費委託金 | 農林業費委託金 | 765,000 | 696,000 | 69,000 | 9.9 |
| | | 土地改良費委託金 | 9,038,000 | 10,885,217 | △ 1,847,217 | △17.0 |
| | | 計（目） | 9,803,000 | 11,581,217 | △ 1,778,217 | △15.4 |
| | 商工費委託金 | 商工費委託金 | 192,000 | 87,000 | 105,000 | 120.7 |
| | | 観光費委託金 | 47,000 | 12,000 | 35,000 | 291.7 |
| | | 計（目） | 239,000 | 99,000 | 140,000 | 141.4 |
| | 土木費委託金 | 土木管理費委託金 | 24,000 | 31,000 | △ 7,000 | △22.6 |
| | | 道路橋りょう費委託金 | 26,979,000 | 8,168,000 | 18,811,000 | 230.3 |
| | | 都市計画費委託金 | 323,000 | 213,000 | 110,000 | 51.6 |
| | | 住宅費委託金 | 106,000 | 84,000 | 22,000 | 26.2 |
| | | 計（目） | 27,432,000 | 8,496,000 | 18,936,000 | 222.9 |
| | 消防費委託金 | 消防費委託金 | 67,000 | 58,000 | 9,000 | 15.5 |
| | 教育費委託金 | 幼稚園費委託金 | 48,000 | 175,000 | △ 127,000 | △72.6 |
| | | 文化財保護費委託金 | 12,000 | 12,000 | 0 | 0.0 |
| | | 教育総務費委託金 | 0 | 206,355 | △ 206,355 | 皆減 |
| | | 計（目） | 60,000 | 393,355 | △ 333,355 | △84.7 |
| | 計（項） | | 212,857,602 | 211,241,989 | 1,615,613 | 0.8 |
| 合計（款） | | | 3,578,774,551 | 3,679,828,065 | △ 101,053,514 | △2.7 |

県負担金の増加は、児童福祉費負担金約 3,200 万円の増等によるものである。

県補助金の減少は、災害復旧費補助金約 1 億 4,600 万円、社会福祉費補助金約 1 億 1,400 万円の減等が主なものである。

## １７款　　財産収入

（単位：円、％）

| 年　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| R02 年度 | 83,191,000 | 148,392,772 | 148,334,413 | 0 | 58,359 | 178.3 | 100.0 |
| R01 年度 | 75,848,000 | 87,340,153 | 86,937,375 | 0 | 402,778 | 114.6 | 99.5 |
| 増　減 | 7,343,000 | 61,052,619 | 61,397,038 | 0 | △ 344,419 | 63.7 | 0.5 |

収入済額は前年度と比較して 70.6％、約 6,100 万円増加した。これは、不動産売払収入や物品売払収入などが増加したためである。

収入済額について、目別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

| 項・目 | | R02 年度 収入済額 | R01 年度 収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財産運用収入 | 財産貸付収入 | 32,116,022 | 31,765,810 | 350,212 | 1.1 |
| | 利子及び配当金 | 1,404,823 | 2,067,719 | △ 662,896 | △32.1 |
| | 計（項） | 33,520,845 | 33,833,529 | △ 312,684 | △0.9 |
| 財産売払収入 | 不動産売払収入 | 72,031,126 | 22,872,470 | 49,158,656 | 214.9 |
| | 物品売払収入 | 39,201,442 | 26,214,276 | 12,987,166 | 49.5 |
| | 稚魚売払収入 | 3,581,000 | 4,017,100 | △ 436,100 | △10.9 |
| | 計（項） | 114,813,568 | 53,103,846 | 61,709,722 | 116.2 |
| 合　計　（款） | | 148,334,413 | 86,937,375 | 61,397,038 | 70.6 |

## １８款　　寄附金

| 目 | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育費寄附金 | R02年度 | 12,550,000 | 12,550,000 | 12,550,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 5,900,000 | 6,150,000 | 6,150,000 | 0 | 104.2 | 100.0 |
| | 増減 | 6,650,000 | 6,400,000 | 6,400,000 | 0 | △4.2 | 0.0 |
| 総務費寄附金 | R02年度 | 878,000 | 878,900 | 878,900 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| | R01年度 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | △ 3,122,000 | △ 3,121,100 | △ 3,121,100 | 0 | 0.1 | 0.0 |
| 民生費寄附金 | R02年度 | 2,330,000 | 2,330,000 | 2,330,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 307,000 | 307,000 | 307,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | 2,023,000 | 2,023,000 | 2,023,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 大仙市ふるさと応援寄附金 | R02年度 | 162,060,000 | 162,060,500 | 162,060,500 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 160,032,000 | 160,032,000 | 160,032,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | 増減 | 2,028,000 | 2,028,500 | 2,028,500 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 商工費寄附金 | R02年度 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | 増減 | 10,000,000 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | － | － |
| 一般寄附金 | R02年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － |
| | R01年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | 増減 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| 合計（款） | R02年度 | 187,819,000 | 187,819,400 | 187,819,400 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | R01年度 | 170,239,000 | 170,489,000 | 170,489,000 | 0 | 100.1 | 100.0 |
| | 増減 | 17,580,000 | 17,330,400 | 17,330,400 | 0 | △0.1 | 0.0 |

寄附金として計上されたものは、教育費寄附金 4 件、総務費寄附金 6 件、民生費寄附金 3 件、大仙市ふるさと応援寄附金 6,666 件(前年度 5,602 件)、商工費寄附金 1 件である。

大仙市ふるさと応援寄附金は、ふるさと納税制度に対応したものであり、昨年度と比較して 1,064 件、約 200 万円の増となっている。

## １９款　繰入金

（単位：円、％）

| 目・節 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基金繰入金 | 財政調整基金繰入金 | R02年度 | 750,000,000 | 750,000,000 | 750,000,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 450,000,000 | 450,000,000 | 450,000,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 300,000,000 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 教育文化基金繰入金 | R02年度 | 6,230,000 | 6,230,000 | 6,230,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 5,388,000 | 5,388,000 | 5,388,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 842,000 | 842,000 | 842,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 町内集落会館整備費貸付基金繰入金 | R02年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | | R01年度 | 1,701,000 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 88.2 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 1,701,000 | △ 1,500,000 | △ 1,500,000 | 0 | － | － |
| | 環境保全基金繰入金 | R02年度 | 28,002,000 | 27,010,687 | 27,010,687 | 0 | 96.5 | 100.0 |
| | | R01年度 | 26,266,000 | 24,368,187 | 24,368,187 | 0 | 92.8 | 100.0 |
| | | 増減 | 1,736,000 | 2,642,500 | 2,642,500 | 0 | 3.7 | 0.0 |
| | ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸ・ﾊﾞｲｵﾚﾝｽ等防止基金繰入金 | R02年度 | 51,000 | 52,674 | 52,674 | 0 | 103.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 23,000 | 22,000 | 22,000 | 0 | 95.7 | 100.0 |
| | | 増減 | 28,000 | 30,674 | 30,674 | 0 | 7.6 | 0.0 |
| | 地域福祉振興基金繰入金 | R02年度 | 40,292,000 | 32,568,715 | 32,568,715 | 0 | 80.8 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,600,000 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 38,692,000 | 30,968,715 | 30,968,715 | 0 | △19.2 | 0.0 |
| | 地上デジタル放送再送信施設基金繰入金 | R02年度 | 578,000 | 344,458 | 344,458 | 0 | 59.6 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,002,000 | 985,035 | 985,035 | 0 | 98.3 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 424,000 | △ 640,577 | △ 640,577 | 0 | △38.7 | 0.0 |

（単位：円、％）

| 目・節 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基金繰入金 | ふるさと応援基金繰入金 | R02年度 | 122,488,000 | 91,778,389 | 91,778,389 | 0 | 74.9 | 100.0 |
| | | R01年度 | 24,543,000 | 24,194,568 | 24,194,568 | 0 | 98.6 | 100.0 |
| | | 増減 | 97,945,000 | 67,583,821 | 67,583,821 | 0 | △23.7 | 0.0 |
| | 地域振興基金繰入金 | R02年度 | 253,330,000 | 222,979,045 | 222,979,045 | 0 | 88.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 243,432,000 | 229,551,249 | 229,551,249 | 0 | 94.3 | 100.0 |
| | | 増減 | 9,898,000 | △ 6,572,204 | △ 6,572,204 | 0 | △6.3 | 0.0 |
| | 公共施設適正管理基金繰入金 | R02年度 | 158,031,000 | 138,162,104 | 138,162,104 | 0 | 87.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 159,737,000 | 143,991,923 | 143,991,923 | 0 | 90.1 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 1,706,000 | △ 5,829,819 | △ 5,829,819 | 0 | △2.7 | 0.0 |
| | 地域雇用基金繰入金 | R02年度 | 75,750,000 | 75,750,000 | 75,750,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 57,312,000 | 57,312,000 | 57,312,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 18,438,000 | 18,438,000 | 18,438,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| | 特用牛肉導入事業基金繰入金 | R02年度 | 26,680,000 | 43,336,181 | 43,336,181 | 0 | 162.4 | 100.0 |
| | | R01年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | | 増減 | 26,680,000 | 43,336,181 | 43,336,181 | 0 | － | － |
| | 計（目） | R02年度 | 1,461,432,000 | 1,388,212,253 | 1,388,212,253 | 0 | 95.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 971,004,000 | 938,912,962 | 938,912,962 | 0 | 96.7 | 100.0 |
| | | 増減 | 473,696,000 | 436,691,110 | 436,691,110 | 0 | △1.7 | 0.0 |
| 特別会計繰入金 | 太陽光発電事業特別会計繰入金 | R02年度 | 1,834,000 | 1,746,800 | 1,746,800 | 0 | 95.2 | 100.0 |
| | | R01年度 | 441,000 | 441,000 | 441,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 1,393,000 | 1,305,800 | 1,305,800 | 0 | △4.8 | 0.0 |
| 財産区会計繰入金 | 荒川財産区会計繰入金 | R02年度 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |
| | 峰吉川財産区会計繰入金 | R02年度 | 240,000 | 220,000 | 220,000 | 0 | 91.7 | 100.0 |
| | | R01年度 | 190,000 | 190,000 | 190,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 50,000 | 30,000 | 30,000 | 0 | △8.3 | 0.0 |
| | 船岡財産区会計繰入金 | R02年度 | 550,000 | 550,000 | 550,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 550,000 | 550,000 | 550,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | － |

（単位：円、％）

| 目・節 | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財産区会計繰入金 | 淀川財産区会計繰入金 | R02年度 | 1,190,000 | 1,190,000 | 1,190,000 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 6,700,000 | 4,130,000 | 4,130,000 | 0 | 61.6 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 5,510,000 | △ 2,940,000 | △ 2,940,000 | 0 | － | － |
| | 計（目） | R02年度 | 2,480,000 | 2,460,000 | 2,460,000 | 0 | 99.2 | 100.0 |
| | | R01年度 | 7,940,000 | 5,370,000 | 5,370,000 | 0 | 67.6 | 100.0 |
| | | 増減 | △ 5,460,000 | △ 2,910,000 | △ 2,910,000 | 0 | 31.6 | 0.0 |
| 合計（款） | | R02年度 | 1,465,746,000 | 1,392,419,053 | 1,392,419,053 | 0 | 95.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 979,385,000 | 944,723,962 | 944,723,962 | 0 | 96.5 | 100.0 |
| | | 増減 | 486,361,000 | 447,695,091 | 447,695,091 | 0 | △1.5 | 0.0 |

収入済額は前年度と比較して47.4％、約4億4,800万円増加した。

増加の主な要因は、財政調整基金繰入金で3億円、ふるさと応援基金繰入金が約6,800万円、肉用牛特別導入事業基金繰入金が約4,300万円、地域振興基金繰入金が約3,100万円増えたことなどによるものである。

## ２０款　繰越金

（単位：円、％）

| 年度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02 年度 | 1,637,048,970 | 1,637,048,980 | 1,637,048,980 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| R01 年度 | 1,371,849,941 | 1,371,850,182 | 1,371,850,182 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | 265,199,029 | 265,198,798 | 265,198,798 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は前年度と比較して19.3％、約2億6,500万円増加した。

なお、当年度の収入済額のうち約1億1,100万円は前年度からの繰越事業の財源として繰り越されたものである。

## ２１款　　諸収入

（単位：円、％）

| 項（目） | | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 延滞金加算金及び過料 | | R02年度 | 2,552,000 | 1,206,809 | 1,206,809 | 0 | 0 | 47.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 2,552,000 | 2,089,381 | 2,089,381 | 0 | 0 | 81.9 | 100.0 |
| | | 増減 | 0 | △ 882,572 | △ 882,572 | 0 | 0 | △34.6 | 0.0 |
| 市預金利子 | | R02年度 | 258,000 | 266,445 | 266,445 | 0 | 0 | 103.3 | 100.0 |
| | | R01年度 | 236,000 | 293,250 | 293,250 | 0 | 0 | 124.3 | 100.0 |
| | | 増減 | 22,000 | △ 26,805 | △ 26,805 | 0 | 0 | △21.0 | 0.0 |
| 貸付金元利収入 | | R02年度 | 898,014,000 | 900,838,057 | 899,563,037 | 0 | 1,275,020 | 100.2 | 99.9 |
| | | R01年度 | 680,242,000 | 681,640,723 | 680,220,148 | 0 | 1,420,575 | 100.0 | 99.8 |
| | | 増減 | 217,772,000 | 219,197,334 | 219,342,889 | 0 | △ 145,555 | 0.2 | 0.1 |
| 受託事業収入 | | R02年度 | 238,037,000 | 216,549,808 | 216,549,808 | 0 | 0 | 91.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 221,489,000 | 211,743,790 | 211,743,790 | 0 | 0 | 95.6 | 100.0 |
| | | 増減 | 16,548,000 | 4,806,018 | 4,806,018 | 0 | 0 | △4.6 | 0.0 |
| 雑入 | 滞納処分費 | R02年度 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － |
| | | R01年度 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － |
| | | 増減 | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | － |
| | 弁償金 | R02年度 | 1,000 | 19,600 | 19,600 | 0 | 0 | 1,960.0 | 100.0 |
| | | R01年度 | 1,000 | 14,800 | 14,800 | 0 | 0 | 1,480.0 | 100.0 |
| | | 増減 | 0 | 4,800 | 4,800 | 0 | 0 | 480.0 | 0.0 |
| | 雑入 | R02年度 | 535,142,000 | 586,476,195 | 542,790,637 | 5,128,055 | 38,557,503 | 101.4 | 92.6 |
| | | R01年度 | 689,682,000 | 726,097,702 | 678,758,807 | 2,022,594 | 45,316,301 | 98.4 | 93.5 |
| | | 増減 | △ 154,540,000 | △ 139,621,507 | △ 135,968,170 | 3,105,461 | △ 6,758,798 | 3.0 | △0.9 |
| | 過年度収入 | R02年度 | 0 | 55,482,566 | 52,018,003 | 410,726 | 3,053,837 | － | 93.8 |
| | | R01年度 | 0 | 41,611,623 | 37,603,526 | 342,884 | 3,665,213 | － | 90.4 |
| | | 増減 | 0 | 13,870,943 | 14,414,477 | 67,842 | △ 611,376 | － | 3.4 |
| | 計（項） | R02年度 | 535,146,000 | 641,978,361 | 594,828,240 | 5,538,781 | 41,611,340 | 111.2 | 92.7 |
| | | R01年度 | 689,684,000 | 767,724,125 | 716,377,133 | 2,365,478 | 48,981,514 | 103.9 | 93.3 |
| | | 増減 | △ 154,538,000 | △ 125,745,764 | △ 121,548,893 | 3,173,303 | △ 7,370,174 | 7.3 | △0.6 |
| 合計（款） | | R02年度 | 1,674,007,000 | 1,760,839,480 | 1,712,414,339 | 5,538,781 | 42,886,360 | 102.3 | 97.2 |
| | | R01年度 | 1,594,203,000 | 1,663,491,269 | 1,610,723,702 | 2,365,478 | 50,402,089 | 101.0 | 96.8 |
| | | 増減 | 79,804,000 | 97,348,211 | 101,690,637 | 3,173,303 | △ 7,515,729 | 1.3 | 0.4 |

収入済額は前年度と比較して 6.3％、約 1 億 200 万円増加した。雑入が約 1 億 3,600 万円減ったものの、貸付金元利収入が約 2 億 1,900 万円（うち新型コロナウイルス融資預託金元金収入 2 億円）増えたことなどが主な要因である。

## ２２款　　市　債

（単位：円、％）

| 年　　度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 収入未済額 | 執行率 C／A | 収入率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| R02　年　度 | 4,410,551,000 | 4,136,051,000 | 3,255,251,000 | 880,800,000 | 73.8 | 78.7 |
| R01　年　度 | 4,837,838,000 | 4,690,538,000 | 4,044,038,000 | 646,500,000 | 83.6 | 86.2 |
| 増　　減 | △ 427,287,000 | △ 554,487,000 | △ 788,787,000 | 234,300,000 | 9.8 | 7.5 |

収入済額は前年度と比較して 19.5％、約 7 億 8,900 万円減少した。道路橋りょう債や減収補填債などが増となったものの、保健体育債、消防施設債、中学校債などの減により全体として減少したものである。

減収補填債は、新型コロナウイルスの影響により、景気変動に伴う通常の増減収を超える減少が生じる税目を対象税目として追加され、当市においては地方消費税交付金、市たばこ税及び地方揮発油譲与税を対象とし、起債したものである。

なお、収入未済額は、全て翌年度へ繰越した事業の未収入特定財源である。

収入済額について、節別に前年度と比較すると以下のとおりである。

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02 年度 収入済額 | R01 年度 収入済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市債 | 総務債 | 総務債 | 51,700,000 | 92,600,000 | △ 40,900,000 | △44.2 |
| | 民生債 | 社会福祉債 | 38,900,000 | 102,200,000 | △ 63,300,000 | △61.9 |
| | | 児童福祉債 | 52,300,000 | 9,700,000 | 42,600,000 | 439.2 |
| | | 計（目） | 91,200,000 | 111,900,000 | △ 20,700,000 | △18.5 |
| | 衛生債 | 保健衛生債 | 13,700,000 | 14,600,000 | △ 900,000 | △6.2 |
| | | 環境衛生債 | 50,300,000 | 78,100,000 | △ 27,800,000 | △35.6 |
| | | 計（目） | 64,000,000 | 92,700,000 | △ 28,700,000 | △31.0 |
| | 労働債 | 労働債 | 11,800,000 | 16,800,000 | △ 5,000,000 | △29.8 |
| | 農林水産業債 | 農業債 | 537,300,000 | 487,300,000 | 50,000,000 | 10.3 |
| | | 林業債 | 20,700,000 | 40,500,000 | △ 19,800,000 | △48.9 |
| | | 計（目） | 558,000,000 | 527,800,000 | 30,200,000 | 5.7 |

（単位：円、％）

| 項 | 目 | 節 | R02 年度 収入済額 | R01 年度 収入済額 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 市債 | 商工債 | 商工債 | 26,300,000 | 29,500,000 | △ 3,200,000 | △10.8 |
| | 土木債 | 道路橋りょう債 | 516,000,000 | 362,200,000 | 153,800,000 | 42.5 |
| | | 住宅債 | 0 | 6,200,000 | △ 6,200,000 | 皆減 |
| | | 計（目） | 516,000,000 | 368,400,000 | 147,600,000 | 40.1 |
| | 消防債 | 消防施設債 | 95,500,000 | 380,300,000 | △ 284,800,000 | △74.9 |
| | | 防災対策債 | 19,000,000 | 4,200,000 | 14,800,000 | 352.4 |
| | | 計（目） | 114,500,000 | 384,500,000 | △ 270,000,000 | △70.2 |
| | 教育債 | 小学校債 | 289,300,000 | 221,900,000 | 67,400,000 | 30.4 |
| | | 中学校債 | 34,800,000 | 229,800,000 | △ 195,000,000 | △84.9 |
| | | 社会教育債 | 261,300,000 | 403,000,000 | △ 141,700,000 | △35.2 |
| | | 保健体育債 | 0 | 414,300,000 | △ 414,300,000 | 皆減 |
| | | 計（目） | 585,400,000 | 1,269,000,000 | △ 683,600,000 | △53.9 |
| | 臨時財政対策債 | 臨時財政対策債 | 928,226,000 | 918,438,000 | 9,788,000 | 1.1 |
| | 災害復旧債 | 災害復旧債 | 72,500,000 | 67,800,000 | 4,700,000 | 6.9 |
| | 退職手当債 | 退職手当債 | 123,400,000 | 164,600,000 | △ 41,200,000 | △25.0 |
| | 減収補填債 | 減収補填債 | 112,225,000 | 0 | 112,225,000 | 皆増 |
| 合計（款） | | | 3,255,251,000 | 4,044,038,000 | △ 788,787,000 | △19.5 |

## （4）収入未済額及び不納欠損額

### 1）収入未済額

（単位：円）

| 年度 | 収入未済額 | 市　税 | 市税以外の収入 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 繰越事業に係るもの | それ以外のもの |
| R02年度 | 1,814,487,616 | 389,164,175 | 1,374,676,358 | 50,647,083 |
| R01年度 | 1,522,920,722 | 397,759,702 | 1,065,387,099 | 59,773,921 |
| 前年度比　較 | 291,566,894 | △ 8,595,527 | 309,289,259 | △ 9,126,838 |

繰越事業の未収入特定財源を除いた市税、使用料等に係る収入未済額は約4億4,000万円（前年度約4億5,800万円）で、前年度より3.9%、約1,800万円減少した。

収入未済額の内訳は以下のとおりである。

#### ①　市　　税

（単位：円、%）

| 目・節 | | 前年度繰越収入未済額 | 過年度税額更正 | 調定額 A | 収入済額 B | 収入率 B／A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 個人市民税 | 現年 | | | 2,807,724,749 | 2,784,332,643 | 99.2 | 0 | 23,392,106 |
| | 過年 | 94,043,295 | △ 714,568 | 93,328,727 | 21,505,035 | 23.0 | 12,740,076 | 59,083,616 |
| | 計 | 94,043,295 | △ 714,568 | 2,901,053,476 | 2,805,837,678 | 96.7 | 12,740,076 | 82,475,722 |
| 法人市民税 | 現年 | | | 573,875,500 | 562,656,000 | 98.0 | 0 | 11,219,500 |
| | 過年 | 8,494,758 | 0 | 8,494,758 | 1,606,800 | 18.9 | 1,973,588 | 4,914,370 |
| | 計 | 8,494,758 | 0 | 582,370,258 | 564,262,800 | 96.9 | 1,973,588 | 16,133,870 |
| 固定資産税 | 現年 | | | 3,886,572,500 | 3,805,289,440 | 97.9 | 0 | 81,283,060 |
| | 過年 | 270,684,773 | △ 770,100 | 269,914,673 | 31,654,268 | 11.7 | 54,007,441 | 184,252,964 |
| | 計 | 270,684,773 | △ 770,100 | 4,156,487,173 | 3,836,943,708 | 92.3 | 54,007,441 | 265,536,024 |
| 軽自動車税 | 現年 | | | 300,722,700 | 295,980,975 | 98.4 | 0 | 4,741,725 |
| | 過年 | 16,905,915 | 0 | 16,905,915 | 2,662,047 | 15.7 | 1,574,900 | 12,668,968 |
| | 計 | 16,905,915 | 0 | 317,628,615 | 298,643,022 | 94.0 | 1,574,900 | 17,410,693 |
| 市たばこ税（現年） | | | | 554,969,718 | 554,969,718 | 100.0 | 0 | 0 |
| 入湯税 | 現年 | | | 2,291,850 | 1,925,100 | 84.0 | 0 | 366,750 |
| | 過年 | 7,630,961 | 0 | 7,630,961 | 389,845 | 5.1 | 0 | 7,241,116 |
| | 計 | 7,630,961 | 0 | 9,922,811 | 2,314,945 | 23.3 | 0 | 7,607,866 |

（単位：円、％）

| 目・節 | | 前年度繰越収入未済額 | 過年度税額更正 | 調定額 A | 収入済額 B | 収入率 B／A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | 現年 | | | 8,126,157,017 | 8,005,153,876 | 98.5 | 0 | 121,003,141 |
| | 過年 | 397,759,702 | △ 1,484,668 | 396,275,034 | 57,817,995 | 14.6 | 70,296,005 | 268,161,034 |
| | 計 | 397,759,702 | △ 1,484,668 | 8,522,432,051 | 8,062,971,871 | 94.6 | 70,296,005 | 389,164,175 |

※　固定資産税の現年課税分には国有資産等所在市交付金を含む。

### ②　税外収入その１　（繰越事業の未収入特定財源となるものを除く）

（単位：円、％）

| 節 | 調定額 A | 収入済額 B | 収入率 B／A | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 児童福祉費負担金 | 47,965,700 | 46,909,130 | 97.8 | 0 | 1,056,570 |
| 農業費負担金 | 447,936 | 100,000 | 22.3 | 0 | 347,936 |
| 住宅使用料 | 159,265,532 | 153,043,584 | 96.1 | 0 | 6,221,948 |
| 保健衛生手数料 | 8,183,600 | 8,107,690 | 99.1 | 0 | 75,910 |
| 土地貸付収入 | 21,743,878 | 21,685,519 | 99.7 | 0 | 58,359 |
| 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 | 867,020 | 0 | 0.0 | 0 | 867,020 |
| ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入 | 564,082 | 156,082 | 27.7 | 0 | 408,000 |
| 高齢者サービス事業等納付金 | 4,544,550 | 4,541,750 | 99.9 | 0 | 2,800 |
| 負担金 | 105,606,220 | 105,137,120 | 99.6 | 21,000 | 448,100 |
| 返還金 | 88,454,591 | 49,160,695 | 55.6 | 5,107,055 | 34,186,841 |
| 空き家等管理費用徴収金 | 3,419,000 | 50,000 | 1.5 | 0 | 3,369,000 |
| 清算金 | 16,089,644 | 15,538,882 | 96.6 | 0 | 550,762 |
| 過年度収入 | 55,482,566 | 52,018,003 | 93.8 | 410,726 | 3,053,837 |
| 合計 | | | | 5,538,781 | 50,647,083 |

### ③　税外収入その２　（繰越事業に伴う未収入特定財源）

（単位：円）

| 節 | 調　定　額 | 収　入　済　額 | 収　入　未　済　額 |
|---|---|---|---|
| 農業費分担金 | 1,652,030 | 1,026,120 | 625,910 |
| 総務管理費補助金 | 9,776,829,870 | 9,673,403,870 | 103,426,000 |
| 保健衛生費補助金 | 55,830,000 | 42,562,000 | 13,268,000 |
| 道路橋りょう費補助金 | 923,133,763 | 757,363,315 | 165,770,448 |
| 住宅費補助金 | 18,559,000 | 3,559,000 | 15,000,000 |
| 中学校費補助金 | 143,047,607 | 62,096,607 | 80,951,000 |
| 農業費補助金 | 487,235,999 | 482,289,999 | 4,946,000 |
| 農林水産施設災害復旧費補助金 | 124,587,355 | 14,698,355 | 109,889,000 |
| 農業債 | 931,600,000 | 537,300,000 | 394,300,000 |
| 林業債 | 24,500,000 | 20,700,000 | 3,800,000 |
| 道路橋りょう債 | 629,700,000 | 516,000,000 | 113,700,000 |
| 住宅債 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 |
| 消防施設債 | 195,000,000 | 95,500,000 | 99,500,000 |
| 防災対策債 | 111,000,000 | 19,000,000 | 92,000,000 |
| 小学校債 | 311,400,000 | 289,300,000 | 22,100,000 |
| 中学校債 | 176,100,000 | 34,800,000 | 141,300,000 |
| 保健体育債 | 5,100,000 | 0 | 5,100,000 |
| 計 | | | 1,374,676,358 |

### ２）不納欠損額

（単位：円）

| 年度 | 市税 | 税外 | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 分担金及び負担金 | 使用料及び手数料 | 財産収入 | 諸収入 | |
| R02年度 | 70,296,005 | 5,538,781 | 0 | 0 | 0 | 75,834,786 |
| R01年度 | 40,738,492 | 2,365,478 | 0 | 0 | 0 | 43,103,970 |
| 前年度比較 | 29,557,513 | 3,173,303 | 0 | 0 | 0 | 32,730,816 |

不納欠損額は、前年度と比較して 75.9%、約 3,300 万円増加した。

税外収入の不納欠損は、放課後児童クラブ会員負担金 2 件、生活保護費返還金 8 件、生活保護費負担金返還金（法第 63 条分） 2 件、生活保護費戻入未済分 10 件の計 22 件（前年度 11 件)である。

市税の不納欠損処分の主な理由は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 税　目 | | 法第15条の7 | | | | 法第18条第1項（時効） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 第4項 | | | 第5項（即時消滅） | | |
| | | 第1項1号（無財産） | 第1項2号（生活困窮） | 第1項3号（所在不明） | | | |
| 個人市民税 | 現年分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年分 | 999,904 | 670,724 | 0 | 0 | 11,069,448 | 12,740,076 |
| | 計 | 999,904 | 670,724 | 0 | 0 | 11,069,448 | 12,740,076 |
| 法人市民税 | 現年分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年分 | 120,000 | 0 | 0 | 0 | 1,853,588 | 1,973,588 |
| | 計 | 120,000 | 0 | 0 | 0 | 1,853,588 | 1,973,588 |
| 固定資産税 | 現年分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年分 | 26,873,500 | 1,854,900 | 0 | 0 | 25,279,041 | 54,007,441 |
| | 計 | 26,873,500 | 1,854,900 | 0 | 0 | 25,279,041 | 54,007,441 |
| 軽自動車税 | 現年分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年分 | 348,300 | 162,100 | 0 | 0 | 1,064,500 | 1,574,900 |
| | 計 | 348,300 | 162,100 | 0 | 0 | 1,064,500 | 1,574,900 |
| 計 | 現年分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 過年分 | 28,341,704 | 2,687,724 | 0 | 0 | 39,266,577 | 70,296,005 |
| | 計 | 28,341,704 | 2,687,724 | 0 | 0 | 39,266,577 | 70,296,005 |

上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、第 15 条の 7 第 4 項は、同条第 1 項各号の事由に該当するため滞納処分の執行停止が３年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

# 3　歳　出

## （1）歳出決算の概要

（単位：円、％）

| 年　度 | 予算現額<br>A | 支出済額<br>B | 翌年度繰越額　C | | | 不　用　額<br>A－（B＋C） | 執行率<br>B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 継続費逓次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越 | | |
| R02<br>年度 | 58,469,181,069 | 55,070,103,210 | 6,723,000 | 1,481,638,475 | 0 | 1,910,716,384 | 94.2 |
| R01<br>年度 | 47,825,014,644 | 45,057,908,275 | 0 | 1,175,517,069 | 0 | 1,591,589,300 | 94.2 |
| 前年度<br>比　較 | 10,644,166,425 | 10,012,194,935 | 6,723,000 | 306,121,406 | 0 | 319,127,084 | 0．0 |

前年度と比較すると予算現額は22.3％、支出済額は22.2％それぞれ増加した。翌年度繰越額は18事業、約14億8,200万円で、前年度の14事業、約11億7,600万円より増となった。予算現額に対する不用額の割合は3.3％（前年度3.3％）である。

支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円、％）

| 款 | R02 年 度 | | R01 年 度 | | 前 年 度 比 較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支 出 済 額 | 構成比 | 支 出 済 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 1 議 会 費 | 297,269,563 | 0.6 | 318,693,982 | 0.7 | △ 21,424,419 | △ 6.7 |
| 2 総 務 費 | 13,386,296,744 | 24.3 | 5,162,373,004 | 11.5 | 8,223,923,740 | 159.3 |
| 3 民 生 費 | 13,297,583,259 | 24.1 | 12,946,014,539 | 28.7 | 351,568,720 | 2.7 |
| 4 衛 生 費 | 4,354,994,700 | 7.9 | 4,316,054,882 | 9.6 | 38,939,818 | 0.9 |
| 5 労 働 費 | 94,986,283 | 0.2 | 79,594,490 | 0.2 | 15,391,793 | 19.3 |
| 6 農林水産業費 | 3,766,026,883 | 6.8 | 3,568,183,551 | 7.9 | 197,843,332 | 5.5 |
| 7 商 工 費 | 2,246,818,503 | 4.1 | 1,312,612,953 | 2.9 | 934,205,550 | 71.2 |
| 8 土 木 費 | 5,298,596,688 | 9.6 | 4,151,717,499 | 9.2 | 1,146,879,189 | 27.6 |
| 9 消 防 費 | 1,699,659,823 | 3.1 | 1,997,527,362 | 4.4 | △ 297,867,539 | △ 14.9 |
| 10 教 育 費 | 5,123,682,852 | 9.3 | 5,183,240,743 | 11.5 | △ 59,557,891 | △ 1.1 |
| 11 災害復旧費 | 177,404,339 | 0.3 | 410,529,081 | 0.9 | △ 233,124,742 | △ 56.8 |
| 12 公 債 費 | 5,326,783,573 | 9.7 | 5,611,366,189 | 12.5 | △ 284,582,616 | △ 5.1 |
| 合 計 | 55,070,103,210 | 100.0 | 45,057,908,275 | 100.0 | 10,012,194,935 | 22.2 |

支出済額は、大きい順に①総務費（構成比率 24.3％）、②民生費（同 24.1％）、③公債費（同 9.7％）、④土木費（同 9.6％）⑤教育費（同 9.3％）となる。

前年度と比較して増加した主なものは、総務費の約 82 億 2,400 万円、土木費の約 11 億 4,700 万円、商工費の約 9 億 3,400 万円である。また、減少した主なものは、消防費の約 2 億 9,800 万円、公債費の約 2 億 8,500 万円、災害復旧費の約 2 億 3,300 万円である。

## （2）翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである

（単位：円）

| 款 | 事業名 | 区分 | 繰越額 | 財源内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 既収入特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 衛生費 | 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 | 繰越明許 | 13,268,000 | 0 | 13,268,000 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産業費 | 担い手確保・経営強化支援事業費（国補正予算分） | 繰越明許 | 4,946,000 | 0 | 4,946,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 県営土地改良事業費負担金 | 繰越明許 | 56,334,000 | 0 | 0 | 54,400,000 | 146,910 | 1,787,090 |
| | 県営土地改良事業費負担金（国補正予算分） | 繰越明許 | 340,758,320 | 0 | 0 | 339,900,000 | 479,000 | 379,320 |
| | 県営林道事業費 | 繰越明許 | 3,920,000 | 0 | 0 | 3,800,000 | 0 | 120,000 |
| 商工費 | 中里温泉管理費 | 繰越明許 | 8,470,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,470,000 |
| 土木費 | 道路維持管理費（社会資本整備総合交付金事業） | 繰越明許 | 130,306,341 | 0 | 70,634,764 | 51,400,000 | 0 | 8,271,577 |
| | 道路改良事業費（社会資本整備総合交付金事業） | 繰越明許 | 12,000,000 | 0 | 6,480,000 | 5,200,000 | 0 | 320,000 |
| | 橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業） | 繰越明許 | 104,054,502 | 0 | 61,808,373 | 39,700,000 | 0 | 2,546,129 |
| | 通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業） | 繰越明許 | 45,197,496 | 0 | 26,847,311 | 17,400,000 | 0 | 950,185 |
| | 住宅リフォーム支援事業費（大雪災害分） | 繰越明許 | 12,465,816 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,465,816 |
| | 災害危険区域内住宅移転促進事業費 | 繰越明許 | 30,000,000 | 0 | 15,000,000 | 9,000,000 | 0 | 6,000,000 |
| 消防費 | 水害対策費 | 繰越明許 | 191,661,000 | 0 | 0 | 191,500,000 | 0 | 161,000 |
| 教育費 | 校舎等維持補修及び施設整備費（小学校費） | 繰越明許 | 29,588,000 | 0 | 0 | 22,100,000 | 0 | 7,488,000 |
| | 校舎等維持補修及び施設整備費（中学校費） | 繰越明許 | 52,299,000 | 0 | 21,303,000 | 28,600,000 | 0 | 2,396,000 |
| | 中学校空調設備整備事業費（新型コロナウイルス対策） | 繰越明許 | 275,774,000 | 0 | 163,074,000 | 112,700,000 | 0 | 0 |
| | 多目的人工芝グラウンド整備事業費 | 逓次繰越 | 6,723,000 | 0 | 0 | 5,100,000 | 0 | 1,623,000 |
| 災害復旧費 | 農業生産施設復旧支援事業費 | 繰越明許 | 170,596,000 | | 109,889,000 | 0 | | 60,707,000 |
| 合計 | | | 1,488,361,475 | 0 | 493,250,448 | 880,800,000 | 625,910 | 113,685,117 |

## （3）各款別の執行状況

### 1款　議　会　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－（B＋C） | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1　議　会　費 | R02 | 304,747,000 | 297,269,563 | 0 | 7,477,437 | 97.5 |
| (1) 議　会　費 | R01 | 329,862,380 | 318,693,982 | 0 | 11,168,398 | 96.6 |
| | 増減 | △ 25,115,380 | △ 21,424,419 | 0 | △ 3,690,961 | 0.9 |

前年度と比較すると予算現額は7.6％、支出済額6.7％それぞれ減少した。予算現額に対する不用額の割合は2.5％（前年度3.4％）である。

## 2款　総　務　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－（B＋C） | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2　総　務　費 | R02 | 13,603,580,265 | 13,386,296,744 | 0 | 217,283,521 | 98.4 |
| | R01 | 5,275,635,177 | 5,162,373,004 | 8,514,000 | 104,748,173 | 97.9 |
| | 増減 | 8,327,945,088 | 8,223,923,740 | △ 8,514,000 | 112,535,348 | 0.5 |
| (1) 総務管理費 | R02 | 12,673,504,526 | 12,508,385,545 | 0 | 165,118,981 | 98.7 |
| | R01 | 4,457,878,177 | 4,368,121,972 | 8,514,000 | 81,242,205 | 98.0 |
| | 増減 | 8,215,626,349 | 8,140,263,573 | △ 8,514,000 | 83,876,776 | 0.7 |
| (2) 徴税費 | R02 | 395,863,000 | 386,008,902 | 0 | 9,854,098 | 97.5 |
| | R01 | 409,245,000 | 400,318,559 | 0 | 8,926,441 | 97.8 |
| | 増減 | △ 13,382,000 | △ 14,309,657 | 0 | 927,657 | △0.3 |
| (3) 戸籍住民基本台帳費 | R02 | 324,170,000 | 304,419,591 | 0 | 19,750,409 | 93.9 |
| | R01 | 205,923,000 | 194,481,928 | 0 | 11,441,072 | 94.4 |
| | 増減 | 118,247,000 | 109,937,663 | 0 | 8,309,337 | △0.5 |
| (4) 選挙費 | R02 | 77,864,739 | 56,991,501 | 0 | 20,873,238 | 73.2 |
| | R01 | 83,844,000 | 83,498,770 | 0 | 345,230 | 99.6 |
| | 増減 | △ 5,979,261 | △ 26,507,269 | 0 | 20,528,008 | △26.4 |
| (5) 統計調査費 | R02 | 91,470,000 | 90,134,959 | 0 | 1,335,041 | 98.5 |
| | R01 | 78,165,000 | 75,580,106 | 0 | 2,584,894 | 96.7 |
| | 増減 | 13,305,000 | 14,554,853 | 0 | △ 1,249,853 | 1.8 |
| (6) 監査委員費 | R02 | 40,708,000 | 40,356,246 | 0 | 351,754 | 99.1 |
| | R01 | 40,580,000 | 40,371,669 | 0 | 208,331 | 99.5 |
| | 増減 | 128,000 | △ 15,423 | 0 | 143,423 | △0.4 |

前年度と比較すると予算現額は157.9％、支出済額は159.3％それぞれ増加した。予算現額に対する不用額の割合は1.6％（前年度2.0％）である。

### 1）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | R02年度 | R01年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》地域振興費 | 8,371,987,669 | 354,480,249 | 8,017,507,420 |
| 財政調整基金積立金 | 800,352,275 | 650,344,393 | 150,007,882 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 304,419,591 | 194,481,928 | 109,937,663 |
| 《減》一般管理費 | 1,888,628,065 | 2,014,247,922 | △ 125,619,857 |
| 参議院議員通常選挙費 | 0 | 46,569,062 | △ 46,569,062 |
| 庁舎管理費 | 173,374,233 | 197,266,754 | △ 23,892,521 |

**2）不用額**　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 1項 11目 地域振興費 | 8,434,475,000 | 8,371,987,669 | 0 | 62,487,331 |
| 1項 10目 企画費 | 293,437,000 | 263,277,006 | 0 | 30,159,994 |
| 1項 1目 一般管理費 | 1,911,108,261 | 1,888,628,065 | 0 | 22,480,196 |

## 3款 民 生 費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－(B＋C) | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 3 民 生 費 | R02 | 13,917,187,600 | 13,297,583,259 | 0 | 619,604,341 | 95.5 |
| | R01 | 13,435,167,650 | 12,946,014,539 | 56,520,000 | 432,633,111 | 96.4 |
| | 増減 | 482,019,950 | 351,568,720 | △ 56,520,000 | 186,971,230 | △0.9 |
| (1) 社会福祉費 | R02 | 6,582,167,000 | 6,338,076,635 | 0 | 244,090,365 | 96.3 |
| | R01 | 6,738,183,650 | 6,478,079,683 | 56,520,000 | 203,583,967 | 96.1 |
| | 増減 | △ 156,016,650 | △ 140,003,048 | △ 56,520,000 | 40,506,398 | 0.2 |
| (2) 児童福祉費 | R02 | 5,444,928,000 | 5,077,774,664 | 0 | 367,153,336 | 93.3 |
| | R01 | 4,743,262,000 | 4,555,344,531 | 0 | 187,917,469 | 96.0 |
| | 増減 | 701,666,000 | 522,430,133 | 0 | 179,235,867 | △2.7 |
| (3) 生活保護費 | R02 | 1,866,064,000 | 1,858,167,565 | 0 | 7,896,435 | 99.6 |
| | R01 | 1,930,091,000 | 1,889,511,310 | 0 | 40,579,690 | 97.9 |
| | 増減 | △ 64,027,000 | △ 31,343,745 | 0 | △ 32,683,255 | 1.7 |
| (4) 国民年金費 | R02 | 19,695,000 | 19,505,333 | 0 | 189,667 | 99.0 |
| | R01 | 19,666,000 | 19,540,798 | 0 | 125,202 | 99.4 |
| | 増減 | 29,000 | △ 35,465 | 0 | 64,465 | △0.4 |
| (5) 災害救助費 | R02 | 4,333,600 | 4,059,062 | 0 | 274,538 | 93.7 |
| | R01 | 3,965,000 | 3,538,217 | 0 | 426,783 | 89.2 |
| | 増減 | 368,600 | 520,845 | 0 | △ 152,245 | 4.5 |

前年度と比較すると予算現額は3.6％、支出済額は2.7％それぞれ増加した。不用額の予算現額に対する割合は4.5％（前年度3.2％）である。

**１）前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》児童福祉総務費 | 1,959,257,954 | 1,663,299,163 | 295,958,791 |
| 認可保育所費 | 2,775,714,905 | 2,613,022,872 | 162,692,033 |
| 老人福祉費 | 1,969,498,397 | 1,845,951,119 | 123,547,278 |
| 《減》社会福祉総務費 | 1,457,604,585 | 1,591,714,080 | △ 134,109,495 |
| 老人福祉施設費 | 108,007,364 | 232,898,177 | △ 124,890,813 |
| 知的障がい者福祉費 | 8,770,000 | 78,215,000 | △ 69,445,000 |

**２）不用額**　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 2項 3目 認可保育所費 | 3,006,437,000 | 2,775,714,905 | 0 | 230,722,095 |
| 1項 8目 医療給付費 | 726,531,000 | 621,011,453 | 0 | 105,519,547 |
| 1項 5目 障がい者自立支援費 | 2,109,071,000 | 2,041,011,065 | 0 | 68,059,935 |

**４款　衛　生　費**

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－（B＋C） | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 4　衛　生　費 | R02 | 4,572,447,020 | 4,354,994,700 | 13,268,000 | 204,184,320 | 95.2 |
| | R01 | 4,401,750,000 | 4,316,054,882 | 0 | 85,695,118 | 98.1 |
| | 増減 | 170,697,020 | 38,939,818 | 13,268,000 | 118,489,202 | △2.9 |
| (1) 保健衛生費 | R02 | 2,924,256,020 | 2,719,842,298 | 13,268,000 | 191,145,722 | 93.0 |
| | R01 | 2,800,950,959 | 2,734,141,958 | 0 | 66,809,001 | 97.6 |
| | 増減 | 123,305,061 | △ 14,299,660 | 13,268,000 | 124,336,721 | △4.6 |
| (2) 清　掃　費 | R02 | 1,184,541,000 | 1,180,022,802 | 0 | 4,518,198 | 99.6 |
| | R01 | 1,151,247,041 | 1,144,358,210 | 0 | 6,888,831 | 99.4 |
| | 増減 | 33,293,959 | 35,664,592 | 0 | △ 2,370,633 | 0.2 |
| (3) 簡易水道費 | R02 | 456,109,000 | 447,588,600 | 0 | 8,520,400 | 98.1 |
| | R01 | 440,818,000 | 429,401,360 | 0 | 11,416,640 | 97.4 |
| | 増減 | 15,291,000 | 18,187,240 | 0 | △ 2,896,240 | 0.7 |
| (4) 上水道費 | R02 | 7,541,000 | 7,541,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| | R01 | 8,734,000 | 8,153,354 | 0 | 580,646 | 93.4 |
| | 増減 | △ 1,193,000 | △ 612,354 | 0 | △ 580,646 | 6.6 |

前年度と比較すると予算現額は3.9%、支出済額は0.9%それぞれ増加した。翌年度繰越額は1事業、約1,300万円となった。予算現額に対する不用額の割合は4.5%（前年度1.9%）である。

**1）前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》予防費 | 260,797,199 | 148,014,339 | 112,782,860 |
| 清掃総務費 | 1,180,022,802 | 1,144,358,210 | 35,664,592 |
| 市立大曲病院事業費 | 384,000,000 | 355,000,000 | 29,000,000 |
| 《減》環境衛生事業費 | 137,635,863 | 220,215,201 | △ 82,579,338 |
| 保健センター費 | 264,971,558 | 309,759,612 | △ 44,788,054 |
| 後期高齢者医療費 | 1,323,819,661 | 1,354,926,079 | △ 31,106,418 |

**2）翌年度繰越事業**　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

1項 4目　予防費

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費　繰越明許費　13,268,000円

繰越理由：国の接種スケジュールが変更され、65歳以上の高齢者に対するワクチン接種時期が4月以降になったため。

**3）不用額**　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 1項 13目 市立大曲病院費 | 454,000,000 | 384,000,000 | 0 | 70,000,000 |
| 1項 4目 予防費 | 299,422,000 | 260,797,199 | 13,268,000 | 25,356,801 |
| 1項 7目 環境衛生費 | 161,124,000 | 140,477,810 | 0 | 20,646,190 |

## 5款　労　働　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－（B＋C） | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5　労　働　費 | R02 | 100,885,000 | 94,986,283 | 0 | 5,898,717 | 94.2 |
| (1) 労　働　諸　費 | R01 | 87,345,870 | 79,594,490 | 0 | 7,751,380 | 91.1 |
| | 増減 | 13,539,130 | 15,391,793 | 0 | △ 1,852,663 | 3.1 |

前年度と比較すると予算現額は15.5％、支出済額は19.3％それぞれ増加した。予算現額に対する不用額の割合は5.8％（前年度8.9％）である。

### 1）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》労働諸費 | 94,308,771 | 78,761,645 | 15,547,126 |
| 《減》出稼対策費 | 677,512 | 832,845 | △ 155,333 |

### 2）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 1項　4目　労働諸費 | 99,899,000 | 94,308,771 | 0 | 5,590,229 |

## ６款　農林水産業費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－（B＋C） | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 6　農林水産業費 | R02 | 4,418,698,502 | 3,766,026,883 | 405,958,320 | 246,713,299 | 85.2 |
| | R01 | 4,130,742,844 | 3,568,183,551 | 416,857,000 | 145,702,293 | 86.4 |
| | 増減 | 287,955,658 | 197,843,332 | △ 10,898,680 | 101,011,006 | △1.2 |
| (1) 農業費 | R02 | 4,228,004,802 | 3,596,463,164 | 402,038,320 | 229,503,318 | 85.1 |
| | R01 | 3,952,721,000 | 3,404,926,279 | 406,857,000 | 140,937,721 | 86.1 |
| | 増減 | 275,283,802 | 191,536,885 | △ 4,818,680 | 88,565,597 | △1.0 |
| (2) 林業費 | R02 | 172,444,000 | 151,565,133 | 3,920,000 | 16,958,867 | 87.9 |
| | R01 | 162,357,000 | 147,592,428 | 10,000,000 | 4,764,572 | 90.9 |
| | 増減 | 10,087,000 | 3,972,705 | △ 6,080,000 | 12,194,295 | △3.0 |
| (3) 水産業費 | R02 | 18,249,700 | 17,998,586 | 0 | 251,114 | 98.6 |
| | R01 | 15,664,844 | 15,664,844 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 増減 | 2,584,856 | 2,333,742 | 0 | 251,114 | △1.4 |

前年度と比較すると予算現額は 7.0%、支出済額は 5.5%それぞれ増加した。翌年度繰越額は 4 事業、約 4 億 600 万円となった。不用額の予算現額に対する割合は 5.6%（前年度 3.5%）である。

### １）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》土地改良事業費 | 1,493,748,114 | 1,414,242,984 | 79,505,130 |
| 畜産業費 | 107,255,528 | 31,709,599 | 75,545,929 |
| 農業振興費 | 557,957,502 | 503,927,152 | 54,030,350 |
| 《減》農業総務費 | 359,171,330 | 391,807,312 | △ 32,635,982 |
| 林道維持費 | 3,492,312 | 25,815,780 | △ 22,323,468 |
| 県営林道事業費 | 20,775,000 | 31,118,666 | △ 10,343,666 |

### ２）翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

1 項 3 目　農業振興費

○担い手確保・経営強化支援事業費（国補正予算分）　繰越明許費　4,946,000 円

繰越理由：機械仕様の決定に不測の日数を要し、年度内の納入が困難となったため。

1項 6目　土地改良事業費

○県営土地改良事業費負担金　　繰越明許費　　56,334,000円

繰越理由：県営土地改良事業実施地区の試掘調査を行った結果、軟弱地盤が出現し、基礎工法の検討に不測の日数を要したため、繰越するもの。

○県営土地改良事業費負担金(国補正予算分)　　繰越明許費　　340,758,320円

繰越理由：国の令和2年度補正予算（第3号）関連に伴い、全額繰越明許費として設定し、次年度に事業実施するため。

2項 6目　県営林道事業費

○県営林道事業費　　繰越明許費　　3,920,000円

繰越理由：想定外の積雪により現場までの経路において雪崩の危険性があり、作業員の安全を確保するため、一部を繰越明許費として設定し、次年度に事業実施するため。

**3）不用額**　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 1項 3目 農業振興費 | 725,378,202 | 557,957,502 | 4,946,000 | 162,474,700 |
| 1項 6目 土地改良事業費 | 1,923,071,600 | 1,493,748,114 | 397,092,320 | 32,231,166 |
| 1項 1目 農業委員会費 | 129,358,090 | 107,448,338 | 0 | 21,909,752 |

## ７款　商　工　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－（B＋C） | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 7　商　工　費 | R02 | 2,315,831,650 | 2,246,818,503 | 8,470,000 | 60,543,147 | 97.0 |
| (1) 商　工　費 | R01 | 1,347,105,189 | 1,312,612,953 | 0 | 34,492,236 | 97.4 |
| | 増減 | 968,726,461 | 934,205,550 | 8,470,000 | 26,050,911 | △0.4 |

前年度と比較すると予算現額は71.9％、支出済額は71.2％それぞれ増加した。翌年度繰越額は1事業、約800万円となった。予算現額に対する不用額の割合は2.6％（前年度2.6％）である。

### １）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》商工振興費 | 1,510,647,199 | 777,284,643 | 733,362,556 |
| 観光費 | 511,786,357 | 319,779,983 | 192,006,374 |
| 《減》消費生活対策費 | 2,740,201 | 4,958,681 | △ 2,218,480 |

### ２）翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

1項 4目　観光費

○中里温泉管理費　　繰越明許費　　8,470,000円

繰越理由：中里温泉改築基本計画策定業務委託料4,983千円（12月補正）及び中里温泉源泉孔内現況調査委託料3,487千円（3月追加補正）について、年度内の業務完了が困難であったため。

### ３）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 1項　4目　観光費 | 554,586,650 | 511,786,357 | 8,470,000 | 34,330,293 |
| 1項　2目　商工振興費 | 1,533,749,000 | 1,510,647,199 | 0 | 23,101,801 |
| 1項　1目　商工総務費 | 224,338,000 | 221,644,746 | 0 | 2,693,254 |

## 8款　土　木　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－（B＋C） | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 8　土　木　費 | R02 | 5,791,236,153 | 5,298,596,688 | 334,024,155 | 158,615,310 | 91.5 |
| | R01 | 5,065,577,801 | 4,151,717,499 | 398,860,069 | 515,000,233 | 82.0 |
| | 増減 | 725,658,352 | 1,146,879,189 | △ 64,835,914 | △ 356,384,923 | 9.5 |
| (1) 土木管理費 | R02 | 317,519,000 | 314,789,334 | 0 | 2,729,666 | 99.1 |
| | R01 | 310,432,000 | 304,641,155 | 0 | 5,790,845 | 98.1 |
| | 増減 | 7,087,000 | 10,148,179 | 0 | △ 3,061,179 | 1.0 |
| (2) 道路橋りょう費 | R02 | 3,824,226,064 | 3,400,763,173 | 291,558,339 | 131,904,552 | 88.9 |
| | R01 | 3,051,124,801 | 2,230,644,014 | 355,354,069 | 465,126,718 | 73.1 |
| | 増減 | 773,101,263 | 1,170,119,159 | △ 63,795,730 | △ 333,222,166 | 15.8 |
| (3) 都市計画費 | R02 | 122,872,000 | 122,333,949 | 0 | 538,051 | 99.6 |
| | R01 | 130,051,000 | 128,460,435 | 0 | 1,590,565 | 98.8 |
| | 増減 | △ 7,179,000 | △ 6,126,486 | 0 | △ 1,052,514 | 0.8 |
| (4) 住宅費 | R02 | 211,662,089 | 151,209,300 | 42,465,816 | 17,986,973 | 71.4 |
| | R01 | 239,674,000 | 167,041,523 | 43,506,000 | 29,126,477 | 69.7 |
| | 増減 | △ 28,011,911 | △ 15,832,223 | △ 1,040,184 | △ 11,139,504 | 1.7 |
| (5) 河川費 | R02 | 11,087,000 | 10,477,304 | 0 | 609,696 | 94.5 |
| | R01 | 11,286,000 | 10,282,608 | 0 | 1,003,392 | 91.1 |
| | 増減 | △ 199,000 | 194,696 | 0 | △ 393,696 | 3.4 |
| (6) 下水道費 | R02 | 1,181,386,000 | 1,181,386,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| | R01 | 1,201,000,000 | 1,191,898,000 | 0 | 9,102,000 | 99.2 |
| | 増減 | △ 19,614,000 | △ 10,512,000 | 0 | △ 9,102,000 | 0.8 |
| (7) 公園費 | R02 | 122,484,000 | 117,637,628 | 0 | 4,846,372 | 96.0 |
| | R01 | 122,010,000 | 118,749,764 | 0 | 3,260,236 | 97.3 |
| | 増減 | 474,000 | △ 1,112,136 | 0 | 1,586,136 | △1.3 |

前年度と比較すると予算現額は14.3％、支出済額は27.6％それぞれ増加した。翌年度繰越額は6事業で約3億3,400万円となった。予算現額に対する不用額の割合は2.7％（前年度10.2％）である。

**１）前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》道路維持費 | 2,569,651,306 | 1,427,168,448 | 1,142,482,858 |
| 橋りょう維持費 | 310,416,975 | 185,896,460 | 124,520,515 |
| 交通安全施設整備費 | 147,994,112 | 135,661,668 | 12,332,444 |
| 《減》道路新設改良費 | 54,844,900 | 163,492,473 | △ 108,647,573 |
| 住宅建設費 | 33,241,012 | 53,553,807 | △ 20,312,795 |
| 下水道費 | 1,181,386,000 | 1,191,898,000 | △ 10,512,000 |

**２）翌年度繰越事業**　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

２項 ２目　道路維持費

○道路維持管理費（社会資本整備総合交付金事業）　繰越明許費 130,306,341 円

繰越理由：国の補正予算成立時期を考慮すると会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、抜本的に事業計画を見直す必要があったため。

・追分板杭線ほか９路線幹線路面修繕事業　(90,829,000 円)
・葎沢・前田・中村線道路施設老朽化対策事業　(10,000,000 円)
・路面性状調査　(10,000,000 円)
・遅沢トンネル照明設計　(5,000,000 円)

他事業の請負差額を利用し、事業の効率化を図るため

・大嶋野線幹線路面修繕事業（14,477,341 円）

２項 ４目　道路新設改良費

○道路改良事業費（社会資本整備総合交付金事業）　繰越明許費 12,000,000 円

繰越理由：国の補正予算成立時期を考慮すると会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、抜本的に事業計画を見直す必要があったため。

・湯元荒又線路肩改修事業　(12,000,000 円)

２項 ６目　橋りょう維持費

○橋りょう長寿命化対策事業費（社会資本整備総合交付金事業）繰越明許費 104,054,502 円

繰越理由：国の補正予算成立時期を考慮すると会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、抜本的に事業計画を見直す必要があったため。

・半仙歩道橋設計業務委託　(18,500,000 円)
・早坂橋設計業務委託　(10,000,000 円)
・杉本橋補修工事　(43,000,000 円)

愛宕下跨線橋（西仙北）における補修設計について、JR との協議に期間を要し年度内の完了が困難となったため。

・愛宕下跨線橋設計業務委託（6,567,900 円）

他事業の請負差額を活用し、事業の効果促進を図るため

・姫神橋補修工事　　（24,000,000 円）

・橋梁定期点検　　（1,986,602 円）

2 項 8 目　交通安全施設整備費

○通学路歩道整備事業費（社会資本整備総合交付金事業）　　繰越明許費　45,197,496 円

繰越理由：国の補正予算成立時期を考慮すると会計年度末までに事業を完了するのは困難であり、抜本的に事業計画を見直す必要があったため。

・高野中山線歩行者空間整備　（28,000,000 円）

関連工事（電柱移設）の影響により、会計年度末までの完了が困難となったため。

・久保関古館線歩道整備　　（15,340,694 円）

工事区域に隣接した土地の地権者が県外在住であり、新型コロナウイルス流行の影響により現地での立会が困難であったため。

・高畑新山線・茶畑２号線歩道整備　（1,856,802 円）

4 項 1 目　住宅管理費

○住宅リフォーム支援事業費（大雪災害分）　　繰越明許費　12,465,816 円

繰越理由：雪害による災害復旧工事であり、雪解け後から工事を着手する場合が多く、年度内での事業完成が困難であったため。

4 項 2 目　住宅建設費

○災害危険区域内住宅移転促進事業費　　繰越明許費　30,000,000 円

繰越理由：12 月 15 日から降り続いた大雪の影響により、実施中の事業対象世帯の建物調査に不測の遅延が生じ、年度内の業務完成が困難であったため。

**3）不用額**　　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 2 項　2 目 | 道路維持費 | 2,813,986,695 | 2,569,651,306 | 130,306,341 | 114,029,048 |
| 4 項　2 目 | 住宅建設費 | 80,766,000 | 33,241,012 | 30,000,000 | 17,524,988 |
| 2 項　8 目 | 交通安全施設整備費 | 199,486,526 | 147,994,112 | 45,197,496 | 6,294,918 |

## 9款　消　防　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－(B＋C) | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 9　消　防　費 | R02 | 1,964,062,698 | 1,699,659,823 | 191,661,000 | 72,741,875 | 86.5 |
| (1) 消　防　費 | R01 | 2,018,789,026 | 1,997,527,362 | 0 | 21,261,664 | 98.9 |
| | 増減 | △ 54,726,328 | △ 297,867,539 | 191,661,000 | 51,480,211 | △12.4 |

前年度と比較すると予算現額は2.7％、支出済額は14.9％それぞれ減少した。翌年度繰越額は1事業で約1億9,200万円となった。予算現額に対する不用額の割合は3.7％（前年度1.1％）である。

### 1）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | R02年度 | R01年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》災害対策費 | 36,421,819 | 7,360,536 | 29,061,283 |
| 水防費 | 29,764,711 | 20,530,954 | 9,233,757 |
| 《減》常備消防費 | 1,383,530,000 | 1,698,863,000 | △ 315,333,000 |
| 非常備消防費 | 173,285,431 | 197,600,198 | △ 24,314,767 |

### 2）翌年度繰越事業

翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

1項 4目　水防費

○水害対策費　　繰越明許費 191,661,000 円

繰越理由：排水ポンプ車の整備（備品購入費など99,661,000円）について、発注から納入までの期間が概ね10か月を要するため。戸地谷排水機場の排水ポンプ増設機械設備工事など4箇所の工事(工事請負費92,000,000円)について、ポンプが受注生産であり、納期に不測の期間を要するため、年度内での業務完成が困難であったため。

### 3）不用額

不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 1項　4目　水防費 | 257,394,000 | 29,764,711 | 191,661,000 | 35,968,289 |
| 1項　1目　常備消防費 | 1,408,011,000 | 1,383,530,000 | 0 | 24,481,000 |
| 1項　2目　非常備消防費 | 180,155,000 | 173,285,431 | 0 | 6,869,569 |

## １０款　教　育　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－(B＋C) | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １０教　育　費 | R02 | 5,736,858,500 | 5,123,682,852 | 364,384,000 | 248,791,648 | 89.3 |
| | R01 | 5,662,346,943 | 5,183,240,743 | 294,766,000 | 184,340,200 | 91.5 |
| | 増減 | 74,511,557 | △ 59,557,891 | 69,618,000 | 64,451,448 | △2.2 |
| (1) 教育総務費 | R02 | 1,469,309,000 | 1,398,631,538 | 0 | 70,677,462 | 95.2 |
| | R01 | 1,249,537,001 | 1,212,397,992 | 0 | 37,139,009 | 97.0 |
| | 増減 | 219,771,999 | 186,233,546 | 0 | 33,538,453 | △1.8 |
| (2) 小学校費 | R02 | 1,408,172,000 | 1,320,601,041 | 29,588,000 | 57,982,959 | 93.8 |
| | R01 | 1,226,808,600 | 883,784,302 | 294,766,000 | 48,258,298 | 72.0 |
| | 増減 | 181,363,400 | 436,816,739 | △ 265,178,000 | 9,724,661 | 21.8 |
| (3) 中学校費 | R02 | 826,676,000 | 470,480,494 | 328,073,000 | 28,122,506 | 56.9 |
| | R01 | 662,435,253 | 637,168,628 | 0 | 25,266,625 | 96.2 |
| | 増減 | 164,240,747 | △ 166,688,134 | 328,073,000 | 2,855,881 | △39.3 |
| (4) 社会教育費 | R02 | 1,668,369,500 | 1,589,513,287 | 0 | 78,856,213 | 95.3 |
| | R01 | 1,674,232,593 | 1,628,753,398 | 0 | 45,479,195 | 97.3 |
| | 増減 | △ 5,863,093 | △ 39,240,111 | 0 | 33,377,018 | △2.0 |
| (5) 保健体育費 | R02 | 364,332,000 | 344,456,492 | 6,723,000 | 13,152,508 | 94.5 |
| | R01 | 849,333,496 | 821,136,423 | 0 | 28,197,073 | 96.7 |
| | 増減 | △ 485,001,496 | △ 476,679,931 | 6,723,000 | △ 15,044,565 | △2.2 |

前年度と比較すると予算現額は1.3％の増加、支出済額は1.1％減少した。翌年度繰越額は4事業で約3億6,400万円となった。予算現額に対する不用額の割合は4.3％（前年度3.3％）である。

### １）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》教育振興費（小学校費） | 488,395,160 | 241,213,952 | 247,181,208 |
| 学校管理費（小学校費） | 832,205,881 | 642,570,350 | 189,635,531 |
| 教育振興費（教育総務費） | 1,047,273,536 | 883,253,648 | 164,019,888 |
| 《減》保健体育施設費 | 165,547,006 | 591,104,507 | △ 425,557,501 |
| 学校管理費（中学校費） | 233,692,990 | 482,178,087 | △ 248,485,097 |
| 公民館費 | 721,958,985 | 756,635,388 | △ 34,676,403 |

**2）翌年度繰越事業**　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

2項 1目　学校管理費（小学校費）

○校舎等維持補修及び施設整備費　繰越明許費　29,588,000円

繰越理由：例年にない大雪により、雨漏りの状況が悪化したうえにその範囲も広がってきたため、早急な対応が必要となり、早期発注し梅雨時までに完成させるため事業費を全額繰り越すもの。

3項 1目　学校管理費（中学校費）

○校舎等維持補修及び施設整備費　繰越明許費　52,299,000円

繰越理由：国の当初予算（強靭分）で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

○中学校空調設備整備事業費（新型コロナウイルス対策）繰越明許費275,774,000円

繰越理由：国の補正予算（第１次）で採択された事業であり、年度内での実施が困難なことから事業費を全額繰り越すもの。

6項2目　保健体育施設費

○多目的人工芝グラウンド整備事業費　逓次繰越　6,723,000円

繰越理由：出来高払いにより、令和2年度中の支払いが無かったため。

**3）不用額**　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額(円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 1項 4目 | 教育振興費（教育総務費） | 1,113,252,000 | 1,047,273,536 | 0 | 65,978,464 |
| 2項 1目 | 学校管理費（小学校費） | 906,209,000 | 832,205,881 | 29,588,000 | 44,415,119 |
| 5項 3目 | 公民館費 | 755,554,000 | 721,958,985 | 0 | 33,595,015 |

## １１款　災害復旧費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－(B＋C) | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １１災害復旧費 | R02 | 381,673,000 | 177,404,339 | 170,596,000 | 33,672,661 | 46.5 |
| | R01 | 436,701,290 | 410,529,081 | 0 | 26,172,209 | 94.0 |
| | 増減 | △ 55,028,290 | △ 233,124,742 | 170,596,000 | 7,500,452 | △47.5 |
| (1) 公共土木施設災害復旧費 | R02 | 76,368,000 | 67,134,408 | 0 | 9,233,592 | 87.9 |
| | R01 | 282,379,930 | 257,928,816 | 0 | 24,451,114 | 91.3 |
| | 増減 | △ 206,011,930 | △ 190,794,408 | 0 | △ 15,217,522 | △3.4 |
| (2) 農林水産施設災害復旧費 | R02 | 305,305,000 | 110,269,931 | 170,596,000 | 24,439,069 | 36.1 |
| | R01 | 144,819,360 | 143,901,597 | 0 | 917,763 | 99.4 |
| | 増減 | 160,485,640 | △ 33,631,666 | 170,596,000 | 23,521,306 | △63.3 |
| (3) 文教施設災害復旧費 | R02 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | R01 | 9,502,000 | 8,698,668 | 0 | 803,332 | 91.5 |
| | 増減 | △ 9,502,000 | △ 8,698,668 | 0 | △ 803,332 | － |

前年度と比較すると予算現額は12.6％、支出済額は56.8％と大幅に減少した。翌年度繰越額は1事業で約1億7,100万円となった。予算現額に対する不用額の割合は8.8％（前年度6.0％）である。

### １）前年度との比較増減

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》河川災害復旧費 | 8,414,424 | 6,317,960 | 2,096,464 |
| 農地農業用施設災害復旧費 | 76,647,012 | 75,046,517 | 1,600,495 |
| 《減》道路橋りょう災害復旧費 | 58,719,984 | 251,610,856 | △ 192,890,872 |
| 林業施設災害復旧費 | 33,622,919 | 68,855,080 | △ 35,232,161 |

**２）翌年度繰越事業**　翌年度に繰り越した事業及び繰越理由は次のとおりである。

２項１目　農地農業用施設災害復旧費

○農業生産施設復旧支援事業費　　繰越明許費　170,596,000円

繰越理由：大雪被害による農業施設復旧及び営農継続に向けた取り組みについて、年度内の完了が困難になったため。

**3）不用額**　不用額が生じた主なものは次のとおりである。

| | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額(円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 2項 1目 | 農地農業用施設災害復旧費 | 268,235,000 | 76,647,012 | 170,596,000 | 20,991,988 |
| 1項 1目 | 道路橋りょう災害復旧費 | 66,544,000 | 58,719,984 | 0 | 7,824,016 |
| 2項 2目 | 林業施設災害復旧費 | 37,070,000 | 33,622,919 | 0 | 3,447,081 |

## 12款 公 債 費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 C | 不用額 A－(B＋C) | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 12 公債費 | R02 | 5,332,976,000 | 5,326,783,573 | 0 | 6,192,427 | 99.9 |
| (1) 公債費 | R01 | 5,616,199,000 | 5,611,366,189 | 0 | 4,832,811 | 99.9 |
| | 増減 | △ 283,223,000 | △ 284,582,616 | 0 | 1,359,616 | 0.0 |

前年度に比較すると予算現額は5.0％、支出済額は5.1％それぞれ減少した。

**1）前年度との比較増減**

支出済額の内訳を前年度と比較すると次のとおりであり、元金及び利子償還共に減少した。

（単位：円、％）

| 区分 | R02年度 支出済額 | R01年度 支出済額 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 元金 | 5,074,609,396 | 5,294,104,570 | △ 219,495,174 | △ 4.1 |
| 利子 | 252,163,177 | 317,240,179 | △ 65,077,002 | △ 20.5 |
| 公債諸費 | 11,000 | 21,440 | △ 10,440 | △ 48.7 |
| 合計 | 5,326,783,573 | 5,611,366,189 | △ 284,582,616 | △ 5.1 |
| 歳出決算総額 | 55,070,103,210 | 45,057,908,275 | 10,012,194,935 | 22.2 |
| 対決算額割合 | 9.7 | 12.5 | | |

## １３款　予　備　費

（単位：円、％）

| 款（項） | 年度 | 当初予算額 A | 予備費支出 B | | 不用額 A－B | 執行率 B／A |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １３　予　備　費 | R02 | 50,000,000 | 21,002,319 | — | 28,997,681 | 42.0 |
| (1)　予　備　費 | R01 | 50,000,000 | 32,208,526 | — | 17,791,474 | 64.4 |
| | 増減 | 0 | △ 11,206,207 | — | 11,206,207 | △22.4 |

予備費の支出件数は42件であり、その充当先科目は次のとおりである。

（単位：円）

| 款 | 項 | 目 | | | 件数 | 充当額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2 | 1 | 4 | 020104 | 庁舎管理費 | 4 | 2,857,965 |
| 2 | 1 | 8 | 020108 | 財産管理費 | 2 | 1,623,300 |
| 3 | 5 | 1 | 030501 | 災害救助費 | 17 | 3,073,600 |
| 4 | 1 | 5 | 040105 | 健康づくり推進費 | 1 | 449,020 |
| | 3 | 1 | 040301 | 簡易水道費 | 3 | 350,000 |
| 6 | 1 | 3 | 060103 | 農業振興費 | 1 | 753,202 |
| | | 6 | 060106 | 土地改良事業費 | 2 | 2,162,600 |
| | 3 | 1 | 060301 | 水産業振興費 | 1 | 1,297,700 |
| 7 | 1 | 4 | 070104 | 観光費 | 2 | 3,279,650 |
| 8 | 2 | 2 | 080202 | 道路維持費 | 1 | 456,995 |
| | 4 | 1 | 080401 | 住宅管理費 | 3 | 1,547,089 |
| 9 | 1 | 6 | 090106 | 災害対策費 | 3 | 1,506,698 |
| 10 | 5 | 5 | 100505 | 生涯学習施設費 | 2 | 1,644,500 |
| 計 | | | | | 42 | 21,002,319 |

# 第３　特　　別　　会　　計

# 第３　特　別　会　計

## １　概　況

### （１）決算額

（単位：円、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減　額 | 増減率 |
| 予　　算　　現　　額　　A | | 11,058,508,000 | 10,588,840,000 | 469,668,000 | 4.4 |
| 歳入 | 調　　定　　額　　B | 11,573,969,898 | 11,363,467,813 | 210,502,085 | 1.9 |
| | 収　入　済　額　C | 11,151,080,727 | 10,955,489,886 | 195,590,841 | 1.8 |
| | （うち還付未済額） | (5,100) | (0) | (5,100) | (皆増) |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | (96.3) | (96.4) | － | － |
| | 不　納　欠　損　額　D | 51,663,303 | 28,643,183 | 23,020,120 | 80.4 |
| | 収　入　未　済　額　E | 371,225,868 | 379,334,744 | △8,108,876 | △2.1 |
| 歳出 | 支　出　済　額　F | 10,690,587,011 | 10,349,220,449 | 341,366,562 | 3.3 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | (96.7) | (97.7) | － | － |
| | 翌年度繰越額　G | 24,156,000 | 6,105,000 | 18,051,000 | 295.7 |
| | 不用額　A－(F＋G)　H | 343,764,989 | 233,514,551 | 110,250,438 | 47.2 |

特別会計として区分された 14 事業の合計決算は上表のとおりである。前年度と比較すると全体の予算規模は約 4 億 7,000 万円増加した。企業団地整備事業特別会計（約 2 億 4,000 万円）、国民健康保険事業特別会計（約 1 億 6,000 万円）が増加の主なものである。一方、スキー場事業特別会計、小水力発電事業特別会計などは減少した。

なお、予算補正の状況は以下のとおりである。

（単位：円）

| 区　分 | | 当　初 | 補　正 | 前年度からの繰越 | 現　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| R02年度 | 現年予算 | 10,683,342,000 | 369,061,000 | － | 11,052,403,000 |
| | 繰越予算 | － | － | 6,105,000 | 6,105,000 |
| | 計（A） | 10,683,342,000 | 369,061,000 | 6,105,000 | 11,058,508,000 |
| R01年度 | 現年予算 | 10,147,956,000 | 440,884,000 | － | 10,588,840,000 |
| | 繰越予算 | － | － | － | 0 |
| | 計（B） | 10,147,956,000 | 440,884,000 | 0 | 10,588,840,000 |
| （A）－（B） | | 535,386,000 | △ 71,823,000 | 6,105,000 | 469,668,000 |

会計毎の決算状況は以下のとおりである。

（単位：円、％）

| 区　分 | 予算現額 | 歳入 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| | A | B | C | C／B | D | E |
| 国民健康保険事業特別会計 | 8,495,400,000 | 9,021,946,785 | 8,653,768,681 | (95.9) | 50,754,383 | 317,423,721 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 999,381,000 | 993,045,363 | 989,612,196 | (99.7) | 564,700 | 2,868,467 |
| 学校給食事業特別会計 | 1,059,535,000 | 1,024,747,449 | 1,011,718,649 | (98.7) | 344,220 | 12,684,580 |
| 奨学資金特別会計 | 40,544,000 | 57,142,823 | 42,993,723 | (75.2) | 0 | 14,149,100 |
| 企業団地整備事業特別会計 | 246,005,000 | 245,376,480 | 221,276,480 | (90.2) | 0 | 24,100,000 |
| スキー場事業特別会計 | 53,438,000 | 49,995,126 | 49,995,126 | (100.0) | 0 | 0 |
| 太陽光発電事業特別会計 | 146,125,000 | 164,602,376 | 164,602,376 | (100.0) | 0 | 0 |
| 小水力発電事業特別会計 | 2,376,000 | 1,347,938 | 1,347,938 | (100.0) | 0 | 0 |
| 内小友財産区特別会計 | 397,000 | 362,436 | 362,436 | (100.0) | 0 | 0 |
| 大川西根財産区特別会計 | 383,000 | 431,936 | 431,936 | (100.0) | 0 | 0 |
| 荒川財産区特別会計 | 5,952,000 | 6,113,036 | 6,113,036 | (100.0) | 0 | 0 |
| 峰吉川財産区特別会計 | 3,554,000 | 3,684,002 | 3,684,002 | (100.0) | 0 | 0 |
| 船岡財産区特別会計 | 1,723,000 | 1,808,687 | 1,808,687 | (100.0) | 0 | 0 |
| 淀川財産区特別会計 | 3,695,000 | 3,365,461 | 3,365,461 | (100.0) | 0 | 0 |
| 合　計 | 11,058,508,000 | 11,573,969,898 | 11,151,080,727 | (96.3) | 51,663,303 | 371,225,868 |

注　学校給食事業特別会計の収入済額には、5,100円の還付未済額が含まれている。

（単位：円、％）

| 区　　分 | 予算現額 | 歳　　出 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 支出済額 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
| | A | F | F／A | G | A－(F＋G) |
| 国民健康保険事業特別会計 | 8,495,400,000 | 8,226,280,311 | (96.8) | 0 | 269,119,689 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 999,381,000 | 988,805,496 | (98.9) | 0 | 10,575,504 |
| 学校給食事業特別会計 | 1,059,535,000 | 1,011,691,349 | (95.5) | 0 | 47,843,651 |
| 奨学資金特別会計 | 40,544,000 | 34,107,944 | (84.1) | 0 | 6,436,056 |
| 企業団地整備事業特別会計 | 246,005,000 | 220,891,470 | (89.8) | 24,156,000 | 957,530 |
| スキー場事業特別会計 | 53,438,000 | 49,995,126 | (93.6) | 0 | 3,442,874 |
| 太陽光発電事業特別会計 | 146,125,000 | 145,028,826 | (99.2) | 0 | 1,096,174 |
| 小水力発電事業特別会計 | 2,376,000 | 1,347,938 | (56.7) | 0 | 1,028,062 |
| 内小友財産区特別会計 | 397,000 | 112,656 | (28.4) | 0 | 284,344 |
| 大川西根財産区特別会計 | 383,000 | 103,126 | (26.9) | 0 | 279,874 |
| 荒川財産区特別会計 | 5,952,000 | 5,296,237 | (89.0) | 0 | 655,763 |
| 峰吉川財産区特別会計 | 3,554,000 | 2,742,574 | (77.2) | 0 | 811,426 |
| 船岡財産区特別会計 | 1,723,000 | 1,145,893 | (66.5) | 0 | 577,107 |
| 淀川財産区特別会計 | 3,695,000 | 3,038,065 | (82.2) | 0 | 656,935 |
| 合　　計 | 11,058,508,000 | 10,690,587,011 | (96.7) | 24,156,000 | 343,764,989 |

## （2）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | | R02　　年　　度 | R01　　年　　度 |
|---|---|---|---|
| 歳　入　総　額 | A | 11,151,080,727 | 10,955,489,886 |
| 歳　出　総　額 | B | 10,690,587,011 | 10,349,220,449 |
| 歳入歳出差引額（A－B） | C | 460,493,716 | 606,269,437 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 | D | 56,000 | 6,105,000 |
| 実　質　収　支（C－D） | E | 460,437,716 | 600,164,437 |
| 前年度実質収支 | F | 600,164,437 | 527,836,664 |
| 単年度収支（E－F） | G | △ 139,726,721 | 72,327,773 |
| 積　立　金 | H | 28,550,286 | 43,524 |
| 繰上償還金 | I | 0 | 0 |
| 積立金取崩額 | J | 0 | 0 |
| 実質単年度収支（G＋H＋I－J） | K | △ 111,176,435 | 72,371,297 |

特別会計 14 事業全体では実質収支は黒字だが、単年度収支、実質単年度収支は赤字である。

なお、積立金は国民健康保険事業財政調整基金積立金 28,550,286 円である。

特別会計には一般会計から繰入が行われているが、その状況は以下のとおりで繰入金総額は一般会計歳出決算額55,070,103,210円の3.2%（前年度3.9%）を占める。

（単位：円、%）

| 区　　分 | R02 年 度<br>収 入 済 額 | R01 年 度<br>収 入 済 額 | 前 年 度 比 較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 670,490,798 | 674,928,912 | △ 4,438,114 | △ 0.7 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 323,285,496 | 306,488,432 | 16,797,064 | 5.5 |
| 学校給食事業特別会計 | 680,728,295 | 682,154,290 | △ 1,425,995 | △ 0.2 |
| 奨学資金特別会計 | 4,800,000 | 3,696,000 | 1,104,000 | 29.9 |
| 企業団地整備事業特別会計 | 12,771,480 | 6,105,000 | 6,666,480 | 109.2 |
| スキー場事業特別会計 | 47,025,078 | 97,659,912 | △ 50,634,834 | △ 51.8 |
| 合　　計 | 1,739,101,147 | 1,771,032,546 | △ 31,931,399 | △ 1.8 |

## （3）収入未済額及び不納欠損額

特別会計の不納欠損額、収入未済額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 会　　計 | 不納欠損額 | 収入未済額 | うち、繰越事業に係るもの |
|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業特別会計 | 50,754,383 | 317,423,721 | 0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 564,700 | 2,868,467 | 0 |
| 学校給食事業特別会計 | 344,220 | 12,684,580 | 0 |
| 奨学資金特別会計 | 0 | 14,149,100 | 0 |
| 企業団地整備事業特別会計 | 0 | 24,100,000 | 24,100,000 |
| 合　　計 | 51,663,303 | 371,225,868 | 24,100,000 |

不納欠損額は、前年度と比較して80.4%増加した。各特別会計の不納欠損額の内訳及び年度比較は以下のとおりである。

（単位：円）

| 会　　計 | 科　　目　　名 | | R02年度不納欠損額 | R01年度不納欠損額 | 増　減　額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業特別会計 | 国民健康保険税 | 滞納繰越分 | 50,754,383 | 25,839,683 | 24,914,700 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 普通徴収保険料 | 滞納繰越分 | 564,700 | 559,500 | 5,200 |
| 学校給食事業特別会計 | 給食費納付金 | 滞納繰越分 | 344,220 | 2,244,000 | △ 1,899,780 |
| 合　　計 | | | 51,663,303 | 28,643,183 | 23,020,120 |

収入未済額は、前年度と比較して2.1%減少した。

（単位：円）

| 年　度 | 収入未済額 | 繰越事業に係るもの | その他のもの |
|---|---|---|---|
| R02年度 | 371,225,868 | 24,100,000 | 347,125,868 |
| R01年度 | 379,334,744 | 0 | 379,334,744 |
| 増　減 | △ 8,108,876 | 24,100,000 | △ 32,208,876 |

## （4）翌年度繰越額

特別会計の歳出における翌年度繰越額は、次のとおりである。

（単位：円）

| 区　　分 | 継続費逓次繰越 | 繰越明許費 | 事故繰越 |
|---|---|---|---|
| 企業団地整備事業特別会計 | 24,156,000 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 24,156,000 | 0 | 0 |

## ２　国民健康保険事業特別会計

### （１）決算額

（単位：円、％）

| 区　　分 | | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増　減　額 | 増減率 |
| 予　算　現　額 | | A | 8,495,400,000 | 8,332,202,000 | 163,198,000 | 2.0 |
| 歳入 | 調　定　額 | B | 9,021,946,785 | 9,113,816,494 | △ 91,869,709 | △ 1.0 |
| | 収　入　済　額 | C | 8,653,768,681 | 8,736,153,324 | △ 82,384,643 | △ 0.9 |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | | (95.9) | (95.9) | － | － |
| | 不納欠損額 | D | 50,754,383 | 25,839,683 | 24,914,700 | 96.4 |
| | 収入未済額 | E | 317,423,721 | 351,823,487 | △ 34,399,766 | △ 9.8 |
| 歳出 | 支　出　済　額 | F | 8,226,280,311 | 8,185,055,312 | 41,224,999 | 0.5 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | | (96.8) | (98.2) | － | － |
| | 翌年度繰越額 | G | 0 | 0 | 0 | － |
| | 不用額　A－(F＋G) | H | 269,119,689 | 147,146,688 | 121,973,001 | 82.9 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 2.0%増加した。

**１）歳入について**　　前年度と比較すると調定額は 1.0%、収入済額は 0.9%減少した。

**①前年度との比較増減**

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》繰越金 | 551,098,012 | 494,321,194 | 56,776,818 |
| 一般被保険者国民健康保険税 | 1,485,620,256 | 1,454,990,841 | 30,629,415 |
| 災害臨時特例補助金 | 6,458,000 | 432,000 | 6,026,000 |
| 《減》保険給付費等交付金 | 5,907,784,851 | 6,031,219,880 | △ 123,435,029 |
| 雑入 | 7,949,811 | 53,326,077 | △ 45,376,266 |
| 一般会計繰入金 | 670,490,798 | 674,928,912 | △ 4,438,114 |

**②国保税の収入状況**

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。前年度と比較すると調定額、収入済額ともに増加した。

（単位：円、％）

| 区分 | | R02 年度 | R01 年度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 現年課税分 | 調定額 | 1,505,304,500 | 1,494,295,800 | 11,008,700 | 0.7 |
| | 収入済額 | 1,428,207,939 | 1,402,111,476 | 26,096,463 | 1.9 |
| | 収入率 | 94.9 | 93.8 | 1.1 | － |
| | 不納欠損額 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 収入未済額 | 77,096,561 | 92,184,324 | △ 15,087,763 | △ 16.4 |
| 滞納繰越分 | 調定額 | 347,924,620 | 340,719,299 | 7,205,321 | 2.1 |
| | 収入済額 | 57,853,284 | 56,379,220 | 1,474,064 | 2.6 |
| | 収入率 | 16.6 | 16.5 | 0.1 | － |
| | 不納欠損額 | 50,754,383 | 25,839,683 | 24,914,700 | 96.4 |
| | 収入未済額 | 239,316,953 | 258,500,396 | △ 19,183,443 | △ 7.4 |
| 合計 | 調定額 | 1,853,229,120 | 1,835,015,099 | 18,214,021 | 1.0 |
| | 収入済額 | 1,486,061,223 | 1,458,490,696 | 27,570,527 | 1.9 |
| | 収入率 | 80.2 | 79.5 | 0.7 | － |
| | 不納欠損額 | 50,754,383 | 25,839,683 | 24,914,700 | 96.4 |
| | 収入未済額 | 316,413,514 | 350,684,720 | △ 34,271,206 | △ 9.8 |

**③不納欠損額**　　不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

（単位：円）

| 事由 ＼ 税目 | 法第15条の7 第4項 第1項1号（無財産） | 法第15条の7 第4項 第1項2号（生活困窮） | 法第15条の7 第4項 第1項3号（所在不明） | 法第15条の7 第5項（即時消滅） | 法第18条第1項（時効） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険税（滞納繰越分） | 8,435,814 | 2,963,000 | 0 | 0 | 39,355,569 | 50,754,383 |

なお上表の表頭は、納税義務の消滅に係る地方税法の規定であり、法第 15 条の 7 第 4 項は、第 1 項のそれぞれの事由に該当するため滞納処分の執行停止が 3 年間継続した場合、納税義務が消滅する旨の規定である。

**２）歳出について**　　支出済額は前年度と比較して 0.5%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 3.2%（前年度 1.8%）である。

**①前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》一般被保険者医療給付費分 | 1,534,811,134 | 1,394,989,247 | 139,821,887 |
| 財政調整基金積立金 | 28,550,286 | 43,524 | 28,506,762 |
| 介護納付金分 | 182,991,288 | 163,104,797 | 19,886,491 |
| 一般被保険者高額療養費 | 738,036,843 | 732,497,014 | 5,539,829 |
| 《減》一般被保険者療養給付費 | 4,920,124,122 | 5,030,978,185 | △ 110,854,063 |
| 一般被保険者後期高齢者支援金等分 | 489,734,914 | 508,497,852 | △ 18,762,938 |
| 退職被保険者等療養給付費 | 8,946 | 11,575,039 | △ 11,566,093 |
| 特定健康診査等事業費 | 37,876,210 | 46,890,525 | △ 9,014,315 |

**②不用額**　不用額が生じた主な経費（目）は次のとおりである。

| | 予算現額 | 支出済額 | 不用額（円） |
|---|---|---|---|
| 一般被保険者療養給付費 | 5,069,971,000 | 4,920,124,122 | 149,846,878 |
| 予備費 | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 |
| 特定健康診査等事業費 | 66,967,000 | 37,876,210 | 29,090,790 |

**③保険給付の状況**　給付内容は次のとおりである。

（単位：円、件、％）

| 区分 | | | R02 年度 | R01 年度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増減 | 増減率 |
| 療養諸費 | 療養給付費 | 件数 | 318,910 | 333,209 | △ 14,299 | △ 4.3 |
| | | 金額 | 4,920,133,068 | 5,042,553,224 | △ 122,420,156 | △ 2.4 |
| | 療養費 | 件数 | 6,194 | 6,186 | 8 | 0.1 |
| | | 金額 | 41,178,276 | 43,115,878 | △ 1,937,602 | △ 4.5 |
| | 審査支払手数料 | 金額 | 20,781,630 | 21,519,921 | △ 738,291 | △ 3.4 |
| | 計 | 件数 | 325,104 | 339,395 | △ 14,291 | △ 4.2 |
| | | 金額 | 4,982,092,974 | 5,107,189,023 | △ 125,096,049 | △ 2.4 |
| 高額療養費 | | 件数 | 13,388 | 13,004 | 384 | 3.0 |
| | | 金額 | 738,049,240 | 734,184,389 | 3,864,851 | 0.5 |
| 高額介護合算療養費 | | 件数 | 71 | 28 | 43 | 153.6 |
| | | 金額 | 1,350,823 | 719,244 | 631,579 | 87.8 |

（単位：円、件、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　　年　度 | 前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　　減 | 増減率 |
| 移　　送　　費 | 件数 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 金額 | 0 | 0 | 0 | － |
| 出産育児一時金 | 件数 | 29 | 24 | 5 | 20.8 |
| | 金額 | 12,148,000 | 10,080,000 | 2,068,000 | 20.5 |
| 出産育児一時金支払事務委託手数料 | 金額 | 6,090 | 5,040 | 1,050 | 20.8 |
| 葬　　祭　　費 | 件数 | 140 | 128 | 12 | 9.4 |
| | 金額 | 7,000,000 | 6,400,000 | 600,000 | 9.4 |
| 合　　計 | 件数 | 338,732 | 352,579 | △13,847 | △ 3.9 |
| | 金額 | 5,740,647,127 | 5,858,577,696 | △117,930,569 | △ 2.0 |

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 8,653,768,681 | 8,736,153,324 |
| 歳　出　総　額　B | 8,226,280,311 | 8,185,055,312 |
| 歳入歳出差引額（A-B）　C | 427,488,370 | 551,098,012 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支（C-D）　E | 427,488,370 | 551,098,012 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 551,098,012 | 494,321,194 |
| 単　年　度　収　支（E-F）　G | △123,609,642 | 56,776,818 |
| 積　立　金　H | 28,550,286 | 43,524 |
| 繰　上　償　還　金　I | 0 | 0 |
| 積　立　金　取　崩　額　J | 0 | 0 |
| 実　質　単　年　度　収　支　K（G+H+I-J） | △95,059,356 | 56,820,342 |

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩額を加減した実質単年度収支も赤字であった。

## （3）国民健康保険事業の事業状況

国保世帯と被保険者の状況は次のとおりである。

（単位：世帯）

| 区　　分 | | R02　　年　度 | R01　　年　度 |
|---|---|---|---|
| 世　帯　数 | | 31,484 | 31,461 |
| 国保世帯 | 一般被保険者世帯 | 10,738<br>(100.0%) | 10,812<br>(99.5%) |
| | 退職単独世帯 | 0<br>(0.0%) | 11<br>(0.1%) |
| | 混　合　世　帯 | 0<br>(0.0%) | 38<br>(0.3%) |
| | 計<br>（構成比） | 10,738<br>(100.0%) | 10,861<br>(100.0%) |

（単位：人）

| 区　　分 | | R02　　年　度 | R01　　年　度 |
|---|---|---|---|
| 人　　口 | | 78,603 | 79,930 |
| 国保被保険者 | 一般被保険者 | 17,161<br>(100.0%) | 17,503<br>(99.7%) |
| | 退職被保険者 | 0<br>(0.0%) | 50<br>(0.3%) |
| | 退職被扶養者 | 0<br>(0.0%) | 1<br>(0.0%) |
| | 計<br>（構成比） | 17,161<br>(100.0%) | 17,554<br>(100.0%) |

## 3　後期高齢者医療特別会計

### （1）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額　A | | 999,381,000 | 907,831,000 | 91,550,000 | 10.1 |
| 歳入 | 調定額　B | 993,045,363 | 905,092,044 | 87,953,319 | 9.7 |
| 歳入 | 収入済額　C | 989,612,196 | 901,773,177 | 87,839,019 | 9.7 |
| 歳入 | （収入率Ｃ／Ｂ） | (99.7) | (99.6) | － | － |
| 歳入 | 不納欠損額　D | 564,700 | 559,500 | 5,200 | 0.9 |
| 歳入 | 収入未済額　E | 2,868,467 | 2,759,367 | 109,100 | 4.0 |
| 歳出 | 支出済額　F | 988,805,496 | 899,933,877 | 88,871,619 | 9.9 |
| 歳出 | （執行率Ｆ／Ａ） | (98.9) | (99.1) | － | － |
| 歳出 | 翌年度繰越額　G | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 不用額　A－(F＋G)　H | 10,575,504 | 7,897,123 | 2,678,381 | 33.9 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 10.1％増加した。

**1）歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 9.7％増加した。

**①前年度との比較増減**

収入済額を目別に前年度と比較すると、その主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》 特別徴収保険料 | 494,594,500 | 441,829,300 | 52,765,200 |
| 普通徴収保険料 | 169,273,400 | 151,662,645 | 17,610,755 |

**②不納欠損額**　　不納欠損額及びその理由は次のとおりである。

（単位：円）

| 事由／科目 | 地方税法第15条の7第5項（即時消滅） | 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（時効） | 計 |
|---|---|---|---|
| 後期高齢者医療保険料（滞納繰越分） | 0 | 564,700 | 564,700 |

**２）歳出について**　支出済額は前年度と比較して 9.9%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 1.1%（前年度 0.9%）である。

**○前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》 後期高齢者医療広域連合納付金 | 960,902,872 | 872,106,603 | 88,796,269 |
| 《減》 徴収費 | 2,351,092 | 2,963,725 | △ 612,633 |

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 989,612,196 | 901,773,177 |
| 歳　出　総　額　B | 988,805,496 | 899,933,877 |
| 歳入歳出差引額（A-B）　C | 806,700 | 1,839,300 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支（C-D）　E | 806,700 | 1,839,300 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 1,839,300 | 1,394,300 |
| 単　年　度　収　支（E-F）　G | △1,032,600 | 445,000 |

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

# ４　学校給食事業特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 予算現額 | | A | 1,059,535,000 | 1,053,488,000 | 6,047,000 | 0.6 |
| 歳入 | 調定額 | B | 1,024,747,449 | 1,008,984,071 | 15,763,378 | 1.6 |
| | 収入済額 | C | 1,011,718,649 | 995,220,781 | 16,497,868 | 1.7 |
| | （うち還付未済額） | | (5,100) | (0) | (5,100) | （皆増） |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | | (98.7) | (98.6) | － | － |
| | 不納欠損額 | D | 344,220 | 2,244,000 | △ 1,899,780 | △ 84.7 |
| | 収入未済額 | E | 12,684,580 | 11,519,290 | 1,165,290 | 10.1 |
| 歳出 | 支出済額 | F | 1,011,691,349 | 994,563,681 | 17,127,668 | 1.7 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | | (95.5) | (94.4) | － | － |
| | 翌年度繰越額 | G | 0 | 0 | 0 | － |
| | 不用額　A－(F＋G) | H | 47,843,651 | 58,924,319 | △ 11,080,668 | △ 18.8 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 0.6％増加した。

**１）歳入について**　　前年度と比較すると調定額は 1.6％、収入済額は 1.7％増加した。収入未済額は 10.1％増加した。

（単位：円）

| 年度 | 収入未済額 | 繰越事業に係るもの | それ以外のもの |
|---|---|---|---|
| R02年度 | 12,684,580 | 0 | 12,684,580 |
| R01年度 | 11,519,290 | 0 | 11,519,290 |
| 増　減 | 1,165,290 | 0 | 1,165,290 |

**○前年度との比較増減**

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 《増》 | 雑入 | 330,267,254 | 312,620,071 | 17,647,183 |
| | 繰越金 | 657,100 | 236,900 | 420,200 |
| 《減》 | 一般会計繰入金 | 680,728,295 | 682,154,290 | △ 1,425,995 |

**２）歳出について**　支出済額は前年度と比較して 1.7%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 4.5%（前年度 5.6%）である。

**○前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|---|
| 《増》 | 給食事業費 | 877,829,079 | 859,784,061 | 18,045,018 |
| 《減》 | 公債費利子 | 7,234,401 | 8,073,847 | △ 839,446 |
| | 公債費元金 | 126,627,869 | 126,705,773 | △ 77,904 |

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 1,011,718,649 | 995,220,781 |
| 歳　出　総　額　B | 1,011,691,349 | 994,563,681 |
| 歳入歳出差引額 (A-B)　C | 27,300 | 657,100 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支 (C-D)　E | 27,300 | 657,100 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 657,100 | 236,900 |
| 単　年　度　収　支 (E-F)　G | △629,800 | 420,200 |

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

## （３）学校給食事業の事業状況

給食費納付金の施設別の収入状況は次のとおりである。

### １）現年度分

（単位：円、人）

| 区　　分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収入未済額 | 未 納 人 数 |
|---|---|---|---|---|
| 学校給食総合センター | 158,826,804 | 157,203,094 | 1,623,710 | 44 |
| 西部学校給食センター | 60,608,730 | 59,701,830 | 906,900 | 23 |
| 中仙学校給食センター | 35,237,877 | 34,626,387 | 611,490 | 13 |
| 仙北学校給食センター | 37,715,206 | 37,238,406 | 476,800 | 9 |
| 太田学校給食センター | 30,200,306 | 30,048,146 | 152,160 | 2 |
| 合　　計 | 322,588,923 | 318,817,863 | 3,771,060 | 91 |

### ２）滞納繰越分

（単位：円、人）

| 区　　分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 未 納 人 数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 学校給食総合センター | 7,315,410 | 1,265,220 | 344,220 | 5,705,970 | 67 |
| 西部学校給食センター | 1,495,220 | 276,930 | 0 | 1,218,290 | 17 |
| 中仙学校給食センター | 1,492,420 | 306,370 | 0 | 1,186,050 | 18 |
| 仙北学校給食センター | 1,209,290 | 406,080 | 0 | 803,210 | 11 |
| 太田学校給食センター | 6,950 | 6,950 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 11,519,290 | 2,261,550 | 344,220 | 8,913,520 | 113 |

## 5　奨学資金特別会計

### （1）決算額

（単位：円、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減　額 | 増減率 |
| 予　算　現　額　A | | 40,544,000 | 38,316,000 | 2,228,000 | 5.8 |
| 歳入 | 調　定　額　B | 57,142,823 | 55,083,630 | 2,059,193 | 3.7 |
| | 収　入　済　額　C | 42,993,723 | 41,851,030 | 1,142,693 | 2.7 |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | (75.2) | (76.0) | － | － |
| | 不　納　欠　損　額　D | 0 | 0 | 0 | － |
| | 収　入　未　済　額　E | 14,149,100 | 13,232,600 | 916,500 | 6.9 |
| 歳出 | 支　出　済　額　F | 34,107,944 | 29,965,514 | 4,142,430 | 13.8 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | (84.1) | (78.2) | － | － |
| | 翌年度繰越額　G | 0 | 0 | 0 | － |
| | 不用額　A－(F＋G)　H | 6,436,056 | 8,350,486 | △ 1,914,430 | △ 22.9 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 5.8％増加した。

**1）歳入について**　　前年度と比較して調定額は 3.7％、収入済額は 2.7％増加した。収入未済額は全て貸付金元金収入である。

**○前年度との比較増減**

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》繰越金 | 11,885,516 | 9,917,120 | 1,968,396 |
| 《減》奨学資金貸付金元金収入 | 26,306,119 | 28,232,836 | △ 1,926,717 |

**2）歳出について**　　前年度と比較して支出済額は 13.8％増加した。予算現額に対する不用額の割合は 15.9％（前年度 21.8％）である。

**○前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》積立金 | 15,991,604 | 12,083,194 | 3,908,410 |
| 奨学資金貸付金 | 18,100,000 | 17,870,000 | 230,000 |

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02　年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 42,993,723 | 41,851,030 |
| 歳　出　総　額　B | 34,107,944 | 29,965,514 |
| 歳入歳出差引額（A-B）　C | 8,885,779 | 11,885,516 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支（C-D）　E | 8,885,779 | 11,885,516 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 11,885,516 | 9,917,120 |
| 単　年　度　収　支（E-F）　G | △2,999,737 | 1,968,396 |

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

## （３）奨学資金の事業状況

令和２年度の貸付及び償還の状況は、次のとおりである。

貸与額は貸付計画に基づいた令和２年度中における支出済額である。

償還額は償還計画に基づいた令和２年度中における調定額である。

（単位：人、円）

| 区　分 | 内 訳 | 貸　与 | | 償　還 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 数 | 貸 与 額 | 人 数 | 償 還 額 |
| R02 年度申請に係わるもの | 高　校 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 大学等 | 15 | 6,980,000 | 0 | 0 |
| | 計 | 15 | 6,980,000 | 0 | 0 |
| R01 年度以前申請に係わるもの | 高　校 | 1 | 240,000 | 47 | 3,343,000 |
| | 大学等 | 23 | 10,880,000 | 140 | 23,879,619 |
| | 計 | 24 | 11,120,000 | 187 | 27,222,619 |
| 合　計 | 高　校 | 1 | 240,000 | 47 | 3,343,000 |
| | 大学等 | 38 | 17,860,000 | 140 | 23,879,619 |
| | 計 | 39 | 18,100,000 | 187 | 27,222,619 |

貸付金残高については、次のとおりである。

（単位：円、人）

| 区分＼状態 | | 償還期未到来のもの | | | | | | 償還期中のもの | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 貸与期間中のもの | | 猶予期間中のもの | | 据置期間中のもの | | | |
| 貸付金残高 | | 40,630,000 | 47 | 3,270,000 | 3 | 16,830,000 | 13 | 141,847,145 | 235 |
| 貸付金残高のうち収入未済額 | 現年分 | － | － | － | － | － | － | 2,452,000 | 25 |
| | 滞納繰越分 | － | － | － | － | － | － | 11,697,100 | 32 |

（単位：円、人）

| 区分＼状態 | | 合　計 | |
|---|---|---|---|
| 貸付金残高 | | 202,577,145 | 298 |
| 貸付金残高のうち収入未済額 | 現年分 | 14,149,100 | 38 |
| | 滞納繰越分 | | |

※収入未済額現年分の人数は、21人が滞納繰越分と重複している。

# ６　企業団地整備事業特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 予算現額 | | A | 246,005,000 | 6,105,000 | 239,900,000 | 3,929.6 |
| 歳入 | 調定額 | B | 245,376,480 | 6,105,000 | 239,271,480 | 3,919.3 |
| | 収入済額 | C | 221,276,480 | 6,105,000 | 215,171,480 | 3,524.5 |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | | (90.2) | (100.0) | － | － |
| | 不納欠損額 | D | 0 | 0 | 0 | － |
| | 収入未済額 | E | 24,100,000 | 0 | 24,100,000 | 皆増 |
| 歳出 | 支出済額 | F | 220,891,470 | 0 | 220,891,470 | 皆増 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | | (89.8) | (0.0) | － | － |
| | 翌年度繰越額 | G | 24,156,000 | 6,105,000 | 18,051,000 | 295.7 |
| | 不用額　A－(F＋G) | H | 957,530 | 0 | 957,530 | 皆増 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 3,929.6%増加した。

**１）歳入について**　　前年度と比較して調定額は 3,919.3%、収入額は 3,524.5%増加した。

**２）歳出について**　　予算現額に対する執行率は 89.8%、不用額の割合は 0.4%である。

**３）翌年度繰越事業**　　翌年度に繰り越した事業は次のとおりである。

１款１項１目　企業団地整備事業費

○企業団地整備事業費　継続費逓次繰越　24,156,000 円

繰越理由：大雪の影響により、前払い請求額以上の出来高が見込めなかったことから、残額を繰越したため。

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 221,276,480 | 6,105,000 |
| 歳　出　総　額　B | 220,891,470 | 0 |
| 歳入歳出差引額（A-B）　C | 385,010 | 6,105,000 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 56,000 | 6,105,000 |
| 実　質　収　支（C-D）　E | 329,010 | 0 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 0 | 0 |
| 単　年　度　収　支（E-F）　G | 329,010 | 0 |

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

# 7　スキー場事業特別会計

## （1）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額 | | A | 53,438,000 | 98,826,000 | △ 45,388,000 | △ 45.9 |
| 歳入 | 調定額 | B | 49,995,126 | 98,098,378 | △ 48,103,252 | △ 49.0 |
| | 収入済額 | C | 49,995,126 | 98,098,378 | △ 48,103,252 | △ 49.0 |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | | (100.0) | (100.0) | － | － |
| | 不納欠損額 | D | 0 | 0 | 0 | － |
| | 収入未済額 | E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支出済額 | F | 49,995,126 | 98,098,378 | △ 48,103,252 | △ 49.0 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | | (93.6) | (99.3) | － | － |
| | 翌年度繰越額 | G | 0 | 0 | 0 | － |
| | 不用額　A－(F＋G) | H | 3,442,874 | 727,622 | 2,715,252 | 373.2 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 45.9％減少した。

**1）歳入について**　　前年度と比較して調定額、収入済額ともに 49.0％減少した。

**○前年度との比較増減**

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》雑入 | 2,920,000 | 397,008 | 2,522,992 |
| 《減》一般会計繰入金 | 47,025,078 | 97,659,912 | △ 50,634,834 |

**2）歳出について**　　支出済額は前年度と比較して 49.0％減少した。予算現額に対する不用額の割合は 6.4％（前年度 0.7％）である。

**○前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《減》スキー場事業費 | 49,995,126 | 75,846,705 | △ 25,851,579 |
| 公債費元金 | 0 | 22,000,000 | △ 22,000,000 |

## （2）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 49,995,126 | 98,098,378 |
| 歳　出　総　額　B | 49,995,126 | 98,098,378 |
| 歳入歳出差引額 (A-B)　C | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支 (C-D)　E | 0 | 0 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 0 | 0 |
| 単　年　度　収　支 (E-F)　G | 0 | 0 |

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

## （3）スキー場事業の事業状況

### 1）施設、所管課別の状況

（単位：円）

| 区　　分 | | 協和公民館 | 太田公民館 | スポーツ振興課 | 財　政　課 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入 | 予　算　現　額 | 2,037,000 | 0 | 51,401,000 | 0 | 53,438,000 |
| | 調　　定　　額 | 2,970,048 | 0 | 47,025,078 | 0 | 49,995,126 |
| | 収　入　済　額 | 2,970,048 | 0 | 47,025,078 | 0 | 49,995,126 |
| | 不納欠損額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 歳出 | 予　算　現　額 | 26,827,000 | 11,811,000 | 11,800,000 | 3,000,000 | 53,438,000 |
| | 支　出　済　額 | 26,464,938 | 11,770,688 | 11,759,500 | 0 | 49,995,126 |
| | 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 不　　用　　額 | 362,062 | 40,312 | 40,500 | 3,000,000 | 3,442,874 |

# ８　太陽光発電事業特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額 | | A | 146,125,000 | 130,135,000 | 15,990,000 | 12.3 |
| 歳入 | 調定額 | B | 164,602,376 | 159,399,901 | 5,202,475 | 3.3 |
| | 収入済額 | C | 164,602,376 | 159,399,901 | 5,202,475 | 3.3 |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | | (100.0) | (100.0) | － | － |
| | 不納欠損額 | D | 0 | 0 | 0 | － |
| | 収入未済額 | E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支出済額 | F | 145,028,826 | 127,646,904 | 17,381,922 | 13.6 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | | (99.2) | (98.1) | － | － |
| | 翌年度繰越額 | G | 0 | 0 | 0 | － |
| | 不用額　A－(F＋G) | H | 1,096,174 | 2,488,096 | △ 1,391,922 | △ 55.9 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 12.3%増加した。

１）**歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 3.3%増加した。

**○前年度との比較増減**

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》繰越金 | 31,752,997 | 17,813,330 | 13,939,667 |
| 《減》売電収入 | 131,095,322 | 141,140,808 | △ 10,045,486 |

２）**歳出について**　　支出済額は前年と比較して、13.6%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 0.8%（前年度 1.9%）である。

**○前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》一般管理費 | 38,569,546 | 22,493,424 | 16,076,122 |
| 一般会計繰出金 | 1,746,800 | 441,000 | 1,305,800 |

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　　入　　総　　額　A | 164,602,376 | 159,399,901 |
| 歳　　出　　総　　額　B | 145,028,826 | 127,646,904 |
| 歳入歳出差引額（A-B）　C | 19,573,550 | 31,752,997 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　　質　　収　　支（C-D）　E | 19,573,550 | 31,752,997 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 31,752,997 | 17,813,330 |
| 単　年　度　収　支（E-F）　G | △12,179,447 | 13,939,667 |

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

# ９　小水力発電事業特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 増減額 | 増減率 |
| 予算現額 | | A | 2,376,000 | 3,652,000 | △ 1,276,000 | △ 34.9 |
| 歳入 | 調定額 | B | 1,347,938 | 936,610 | 411,328 | 43.9 |
| | 収入済額 | C | 1,347,938 | 936,610 | 411,328 | 43.9 |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | | (100.0) | (100.0) | － | － |
| | 不納欠損額 | D | 0 | 0 | 0 | － |
| | 収入未済額 | E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支出済額 | F | 1,347,938 | 936,610 | 411,328 | 43.9 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | | (56.7) | (25.6) | － | － |
| | 翌年度繰越額 | G | 0 | 0 | 0 | － |
| | 不用額　A－(F＋G) | H | 1,028,062 | 2,715,390 | △ 1,687,328 | △ 62.1 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 34.9%減少した。

**１）歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 43.9%増加した。

**○前年度との比較増減**

収入済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》売電収入 | 1,347,891 | 936,610 | 411,281 |

**２）歳出について**　　支出額は前年と比較して、43.9%増加した。予算現額に対する不用額の割合は 43.3%（前年度 74.4%）である。

**○前年度との比較増減**

支出済額を目別に前年度と比較すると、主な増減は次のとおりである。

| | Ｒ０２年度 | Ｒ０１年度 | 増減額（円） |
|---|---|---|---|
| 《増》一般管理費 | 1,347,938 | 936,610 | 411,328 |

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 1,347,938 | 936,610 |
| 歳　出　総　額　B | 1,347,938 | 936,610 |
| 歳入歳出差引額（A-B）　C | 0 | 0 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支（C-D）　E | 0 | 0 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 0 | 0 |
| 単　年　度　収　支（E-F）　G | 0 | 0 |

実質収支、単年度収支ともにゼロである。

# １０　内小友財産区特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | R02 年度 | R01 年度 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額 A | | 397,000 | 1,085,000 | △ 688,000 | △ 63.4 |
| 歳入 | 調定額 B | 362,436 | 1,099,170 | △ 736,734 | △ 67.0 |
| 歳入 | 収入済額 C | 362,436 | 1,099,170 | △ 736,734 | △ 67.0 |
| 歳入 | （収入率Ｃ／Ｂ） | (100.0) | (100.0) | － | － |
| 歳入 | 不納欠損額 D | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳入 | 収入未済額 E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支出済額 F | 112,656 | 783,745 | △ 671,089 | △ 85.6 |
| 歳出 | （執行率Ｆ／Ａ） | (28.4) | (72.2) | － | － |
| 歳出 | 翌年度繰越額 G | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 不用額 A－(F＋G) H | 284,344 | 301,255 | △ 16,911 | △ 5.6 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 63.4％減少した。

**１）歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 67.0％減少した。

**２）歳出について**　　支出済額は前年度と比較して 85.6％減少した。予算現額に対する不用額の割合は 71.6％（前年度 27.8％）である。

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区分 | R02 年度 | R01 年度 |
|---|---|---|
| 歳入総額 A | 362,436 | 1,099,170 |
| 歳出総額 B | 112,656 | 783,745 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 249,780 | 315,425 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 0 | 0 |
| 実質収支 (C-D) E | 249,780 | 315,425 |
| 前年度実質収支 F | 315,425 | 1,055,691 |
| 単年度収支 (E-F) G | △65,645 | △740,266 |

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

# １１　大川西根財産区特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減　額 | 増減率 |
| 予　算　現　額　A | | 383,000 | 462,000 | △ 79,000 | △ 17.1 |
| 歳入 | 調　定　額　B | 431,936 | 470,787 | △ 38,851 | △ 8.3 |
| 歳入 | 収　入　済　額　C | 431,936 | 470,787 | △ 38,851 | △ 8.3 |
| 歳入 | （収入率Ｃ／Ｂ） | (100.0) | (100.0) | － | － |
| 歳入 | 不　納　欠　損　額　D | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳入 | 収　入　未　済　額　E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支　出　済　額　F | 103,126 | 166,374 | △ 63,248 | △ 38.0 |
| 歳出 | （執行率Ｆ／Ａ） | (26.9) | (36.0) | － | － |
| 歳出 | 翌年度繰越額　G | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 不用額　A－(F＋G)　H | 279,874 | 295,626 | △ 15,752 | △ 5.3 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 17.1％減少した。

**１）歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 8.3％減少した。

**２）歳出について**　　支出済額は前年度と比較して 38.0％減少した。不用額の予算現額に対する割合は 73.1％（前年度 64.0％）である。

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 431,936 | 470,787 |
| 歳　出　総　額　B | 103,126 | 166,374 |
| 歳入歳出差引額　(A-B)　C | 328,810 | 304,413 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支　(C-D)　E | 328,810 | 304,413 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 304,413 | 250,879 |
| 単　年　度　収　支　(E-F)　G | 24,397 | 53,534 |

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

# １２　荒川財産区特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額 A | | 5,952,000 | 1,311,000 | 4,641,000 | 354.0 |
| 歳入 | 調定額 B | 6,113,036 | 1,387,054 | 4,725,982 | 340.7 |
| 歳入 | 収入済額 C | 6,113,036 | 1,387,054 | 4,725,982 | 340.7 |
| 歳入 | （収入率Ｃ／Ｂ） | (100.0) | (100.0) | － | － |
| 歳入 | 不納欠損額 D | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳入 | 収入未済額 E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支出済額 F | 5,296,237 | 735,307 | 4,560,930 | 620.3 |
| 歳出 | （執行率Ｆ／Ａ） | (89.0) | (56.1) | － | － |
| 歳出 | 翌年度繰越額 G | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 不用額 A－(F＋G) H | 655,763 | 575,693 | 80,070 | 13.9 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 354.0％増加した。

**１）歳入について**　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 340.7％増加した。

**２）歳出について**　支出済額は前年度と比較して 620.3％増加した。不用額の予算現額に対する割合は 11.0％（前年度 43.9％）である。

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳入総額 A | 6,113,036 | 1,387,054 |
| 歳出総額 B | 5,296,237 | 735,307 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 816,799 | 651,747 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 0 | 0 |
| 実質収支 (C-D) E | 816,799 | 651,747 |
| 前年度実質収支 F | 651,747 | 748,200 |
| 単年度収支 (E-F) G | 165,052 | △96,453 |

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

# １３　峰吉川財産区特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減　額 | 増減率 |
| 予　算　現　額　A | | 3,554,000 | 1,076,000 | 2,478,000 | 230.3 |
| 歳入 | 調　定　額　B | 3,684,002 | 1,118,950 | 2,565,052 | 229.2 |
| 歳入 | 収　入　済　額　C | 3,684,002 | 1,118,950 | 2,565,052 | 229.2 |
| 歳入 | （収入率Ｃ／Ｂ） | (100.0) | (100.0) | － | － |
| 歳入 | 不納欠損額　D | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳入 | 収入未済額　E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支　出　済　額　F | 2,742,574 | 417,845 | 2,324,729 | 556.4 |
| 歳出 | （執行率Ｆ／Ａ） | (77.2) | (38.8) | － | － |
| 歳出 | 翌年度繰越額　G | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 不用額　A－(F＋G)　H | 811,426 | 658,155 | 153,271 | 23.3 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 230.3％増加した。

**１）歳入について**　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 229.2％増加した。

**２）歳出について**　支出済額は前年度と比較して 556.4％増加した。不用額の予算現額に対する割合は 22.8％（前年度 61.2％）である。

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02 年 度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 3,684,002 | 1,118,950 |
| 歳　出　総　額　B | 2,742,574 | 417,845 |
| 歳入歳出差引額　(A-B)　C | 941,428 | 701,105 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支　(C-D)　E | 941,428 | 701,105 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 701,105 | 873,630 |
| 単　年　度　収　支　(E-F)　G | 240,323 | △172,525 |

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

# １４　船岡財産区特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区分 | | R02 年度 | R01 年度 | 前年度比較 増減額 | 前年度比較 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 予算現額 A | | 1,723,000 | 1,560,000 | 163,000 | 10.4 |
| 歳入 | 調定額 B | 1,808,687 | 1,571,615 | 237,072 | 15.1 |
| 歳入 | 収入済額 C | 1,808,687 | 1,571,615 | 237,072 | 15.1 |
| 歳入 | （収入率Ｃ／Ｂ） | (100.0) | (100.0) | － | － |
| 歳入 | 不納欠損額 D | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳入 | 収入未済額 E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支出済額 F | 1,145,893 | 1,099,439 | 46,454 | 4.2 |
| 歳出 | （執行率Ｆ／Ａ） | (66.5) | (70.5) | － | － |
| 歳出 | 翌年度繰越額 G | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 不用額 A－(F＋G) H | 577,107 | 460,561 | 116,546 | 25.3 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 10.4％増加した。

**１）歳入について**　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 15.1％増加した。

**２）歳出について**　支出済額は前年度と比較して 4.2％増加した。予算現額に対する不用額の割合は 33.5％（前年度 29.5％）である。

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区分 | R02 年度 | R01 年度 |
|---|---|---|
| 歳入総額 A | 1,808,687 | 1,571,615 |
| 歳出総額 B | 1,145,893 | 1,099,439 |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 662,794 | 472,176 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | 0 | 0 |
| 実質収支 (C-D) E | 662,794 | 472,176 |
| 前年度実質収支 F | 472,176 | 621,095 |
| 単年度収支 (E-F) G | 190,618 | △148,919 |

実質収支、単年度収支ともに黒字である。

# １５　淀川財産区特別会計

## （１）決算額

（単位：円、％）

| 区　　分 | | R02　年　度 | R01　年　度 | 前　年　度　比　較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増　減　額 | 増減率 |
| 予　算　現　額　A | | 3,695,000 | 12,791,000 | △ 9,096,000 | △ 71.1 |
| 歳入 | 調　定　額　B | 3,365,461 | 10,304,109 | △ 6,938,648 | △ 67.3 |
| | 収　入　済　額　C | 3,365,461 | 10,304,109 | △ 6,938,648 | △ 67.3 |
| | （収入率Ｃ／Ｂ） | (100.0) | (100.0) | － | － |
| | 不　納　欠　損　額　D | 0 | 0 | 0 | － |
| | 収　入　未　済　額　E | 0 | 0 | 0 | － |
| 歳出 | 支　出　済　額　F | 3,038,065 | 9,817,463 | △ 6,779,398 | △ 69.1 |
| | （執行率Ｆ／Ａ） | (82.2) | (76.8) | － | － |
| | 翌年度繰越額　G | 0 | 0 | 0 | － |
| | 不用額　A－(F＋G)　H | 656,935 | 2,973,537 | △ 2,316,602 | △ 77.9 |

決算は上表のとおりである。予算規模（予算現額）は前年度より 71.1％減少した。

**１）歳入について**　　前年度と比較すると調定額、収入済額ともに 67.3％減少した。

**２）歳出について**　　支出済額は前年度より 69.1％減少した。不用額の予算現額に対する割合は 17.8％（前年度 23.2％）である。

## （２）決算収支

（単位：円）

| 区　　分 | R02　年　度 | R01　年　度 |
|---|---|---|
| 歳　入　総　額　A | 3,365,461 | 10,304,109 |
| 歳　出　総　額　B | 3,038,065 | 9,817,463 |
| 歳入歳出差引額　(A-B)　C | 327,396 | 486,646 |
| 翌年度へ繰越すべき財源　D | 0 | 0 |
| 実　質　収　支　(C-D)　E | 327,396 | 486,646 |
| 前　年　度　実　質　収　支　F | 486,646 | 604,325 |
| 単　年　度　収　支　(E-F)　G | △159,250 | △117,679 |

実質収支は黒字だが、単年度収支は赤字である。

# 第４　実質収支に関する調書

# 第４　実質収支に関する調書

会計別の実質収支は次のとおりである。

（単位：千円）

| 会　　計 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一　般　会　計 | 57,058,965 | 55,070,103 | 1,988,862 | 113,685 | 1,875,177 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 8,653,769 | 8,226,280 | 427,489 | 0 | 427,489 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 989,612 | 988,805 | 807 | 0 | 807 |
| 学校給食事業特別会計 | 1,011,719 | 1,011,691 | 28 | 0 | 28 |
| 奨学資金特別会計 | 42,994 | 34,108 | 8,886 | 0 | 8,886 |
| 企業団地整備事業特別会計 | 221,276 | 220,891 | 385 | 56 | 329 |
| スキー場事業特別会計 | 49,995 | 49,995 | 0 | 0 | 0 |
| 太陽光発電事業特別会計 | 164,602 | 145,029 | 19,573 | 0 | 19,573 |
| 小水力発電事業特別会計 | 1,348 | 1,348 | 0 | 0 | 0 |
| 内小友財産区特別会計 | 362 | 113 | 249 | 0 | 249 |
| 大川西根財産区特別会計 | 432 | 103 | 329 | 0 | 329 |
| 荒川財産区特別会計 | 6,113 | 5,296 | 817 | 0 | 817 |
| 峰吉川財産区特別会計 | 3,684 | 2,743 | 941 | 0 | 941 |
| 船岡財産区特別会計 | 1,809 | 1,146 | 663 | 0 | 663 |
| 淀川財産区特別会計 | 3,365 | 3,038 | 327 | 0 | 327 |
| 計 | 11,151,080 | 10,690,586 | 460,494 | 56 | 460,438 |
| 合　　計 | 68,210,045 | 65,760,689 | 2,449,356 | 113,741 | 2,335,615 |

本表は、各会計毎に千円単位としているため、計及び合計において、円単位表示の場合と端数のずれが生じることがある。

# 第５　財産に関する調書

# 第５　財産に関する調書

## １．　公有財産

| 区　　分 | | | | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公有財産 | 土地 | 行政財産 | | | ㎡ | 10,281,492.22 | 46,242.76<br>△ 391,215.35 | 9,936,519.63 | △3.4 |
| | | 普通財産 | | | ㎡ | 14,166,322.81 | 390,557.31<br>△ 248,543.30 | 14,308,336.82 | 1.0 |
| | | 計 | | | ㎡ | 24,447,815.03 | 436,800.07<br>△ 639,758.65 | 24,244,856.45 | △0.8 |
| | | 山林（再掲） | 面積 | 所有 | ㎡ | 10,910,960.15 | 0.00<br>△ 554,530.00 | 10,356,430.15 | △5.1 |
| | | | | 分収 | ㎡ | 2,210,558.00 | 0.00<br>0.00 | 2,210,558.00 | 0.0 |
| | | | | 計 | ㎡ | 13,121,518.15 | 0.00<br>△ 554,530.00 | 12,566,988.15 | △4.2 |
| | | | 立木 | 所有 | $m^3$ | 284,403.56 | 9,711.00<br>0.00 | 294,114.56 | 3.4 |
| | | | | 分収 | $m^3$ | 33,499.98 | 1,292.00<br>0.00 | 34,791.98 | 3.9 |
| | | | | 計 | $m^3$ | 317,903.54 | 11,003.00<br>0.00 | 328,906.54 | 3.5 |
| | 建物 | 行政財産 | | | ㎡ | 476,665.52 | 2,837.79<br>△ 1,767.41 | 477,735.90 | 0.2 |
| | | 普通財産 | | | ㎡ | 44,237.38 | 0.00<br>△ 413.05 | 43,824.33 | △0.9 |
| | | 計 | | | ㎡ | 520,902.90 | 2,837.79<br>△ 2,180.46 | 521,560.23 | 0.1 |
| | 物権 | 地上権 | | | ㎡ | 1,340,086.86 | 0.00<br>0.00 | 1,340,086.86 | 0.0 |
| | | 温泉権 | | | 件 | 5 | 0<br>0 | 5 | 0.0 |
| | 無体財産権 | | | | 件 | 4 | 0<br>0 | 4 | 0.0 |
| | 有価証券 | | | | 円 | 247,980,000 | 0<br>△ 74,000,000 | 173,980,000 | △29.8 |
| | 出資による権利 | | | | 円 | 250,548,900 | 0<br>0 | 250,548,900 | 0.0 |

国から示された統一的な基準による固定資産台帳の整備が行われており、台帳整備に伴う精査により面積の異動を行っている。

### （1）土　地

土地の合計は、前年度末現在高より 202,958.58 ㎡減少した。

増加した主なものは、「企業団地整備事業用地」の取得や「史跡の里交流プラザ「柵の湯」」

用地の寄附による取得など、減少した主なものは、行政財産において、「黒森山牧野」や「田中東沢牧野」などを廃止したことにより用途廃止し普通財産にしたこと、「岩瀬湯野沢宅地造成用地」の売却などに伴う減などである。

### （2）建　物

建物の合計は、前年度末現在高より 657.33 ㎡増加した。

増加した主なものは、「大綱交流館」や「大綱の里伝承館」、「花館小学校」の取得などであり、減少した主なものは、「仙北高齢者センター」や「仙北保健センター」、「仙北保健センター車庫」の譲与による用途廃止に伴う減などである。

### （3）山　林

立木の増は林木の成長分の材積量増加であり、減は委託販売など（中仙（長野）、大曲（内小友）、太田（斉内））による減少である。

### （4）物　権

年度中の増減はない。

### （5）無体財産権

年度中の増減はない。なお権利の内容は著作権 4 件であり、中仙市民会館ドンパルのロゴデザイン、角間川盆踊りのＤＶＤ教材、旧大曲市のソフトウエア 2 件である。

### （6）有価証券

| 区　　分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 東北電力(株) | 円 | 1,250,000 | 0<br>0 | 1,250,000 | 0.0 |
| 関西電力(株) | 円 | 500 | 0<br>0 | 500 | 0.0 |
| (株)秋田放送 | 円 | 2,025,000 | 0<br>0 | 2,025,000 | 0.0 |
| 三菱マテリアル(株) | 円 | 4,500 | 0<br>0 | 4,500 | 0.0 |
| 秋田テレビ(株) | 円 | 1,000,000 | 0<br>0 | 1,000,000 | 0.0 |
| (株)秋田県食肉流通公社 | 円 | 600,000 | 0<br>0 | 600,000 | 0.0 |
| (株)大曲スポーツセンター | 円 | 6,000,000 | 0<br>0 | 6,000,000 | 0.0 |
| 大曲駅前開発(株) | 円 | 10,000,000 | 0<br>0 | 10,000,000 | 0.0 |

| 区　　分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 県南環境保全センター | 円 | 5,400,000 | 0<br>0 | 5,400,000 | 0.0 |
| 物産中仙(株) | 円 | 60,000,000 | 0<br>0 | 60,000,000 | 0.0 |
| 太田町生活リゾート(株) | 円 | 74,000,000 | 0<br>△ 74,000,000 | 0 | 皆減 |
| (株)神岡ふるさと振興公社 | 円 | 60,000,000 | 0<br>0 | 60,000,000 | 0.0 |
| (株)ＴＭＯ大曲 | 円 | 12,500,000 | 0<br>0 | 12,500,000 | 0.0 |
| (株)協和振興開発公社 | 円 | 15,200,000 | 0<br>0 | 15,200,000 | 0.0 |
| 合　　計 | 円 | 247,980,000 | 0<br>△ 74,000,000 | 173,980,000 | △29.8 |

## （7）出資による権利

1）出資によるもの

| 区　　分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 秋田県土地改良振興基金出資金 | 円 | 3,500,000 | 0<br>0 | 3,500,000 | 0.0 |
| 仙北東森林組合出資金 | 円 | 12,163,900 | 0<br>0 | 12,163,900 | 0.0 |
| 仙北西森林組合出資金 | 円 | 2,336,000 | 0<br>0 | 2,336,000 | 0.0 |
| (公社)秋田県青果物価格安定基金協会出資金 | 円 | 4,900,000 | 0<br>0 | 4,900,000 | 0.0 |
| (公社)秋田県農業公社出資金 | 円 | 22,600,000 | 0<br>0 | 22,600,000 | 0.0 |
| 秋田県農業信用基金協会出資金 | 円 | 33,380,000 | 0<br>0 | 33,380,000 | 0.0 |
| 地方公共団体金融機構出資金 | 円 | 9,500,000 | 0<br>0 | 9,500,000 | 0.0 |
| （医）道真会出資金 | 円 | 20,000,000 | 0<br>0 | 20,000,000 | 0.0 |
| 計 | 円 | 108,379,900 | 0<br>0 | 108,379,900 | 0.0 |

2）出捐によるもの

（単位：円）

| 区　　分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 秋田県信用保証協会出捐金 | 円 | 98,180,000 | 0<br>0 | 98,180,000 | 0.0 |
| (公財)リバーフロント研究所出捐金 | 円 | 1,500,000 | 0<br>0 | 1,500,000 | 0.0 |
| (公財)秋田県国際交流協会出捐金 | 円 | 10,547,000 | 0<br>0 | 10,547,000 | 0.0 |
| 更正保護法人秋田県更生保護援護協会出捐金 | 円 | 200,000 | 0<br>0 | 200,000 | 0.0 |
| (公財)暴力団壊滅秋田県民会議出捐金 | 円 | 3,992,000 | 0<br>0 | 3,992,000 | 0.0 |
| (公財)秋田県林業労働対策基金出捐金 | 円 | 7,998,000 | 0<br>0 | 7,998,000 | 0.0 |
| (公財)あきた移植医療協会出捐金 | 円 | 8,370,000 | 0<br>0 | 8,370,000 | 0.0 |
| 秋田赤十字病院移転新築出捐金 | 円 | 6,355,000 | 0<br>0 | 6,355,000 | 0.0 |
| (一財)秋田県青年会館基金出捐金 | 円 | 5,027,000 | 0<br>0 | 5,027,000 | 0.0 |
| 計 | 円 | 142,169,000 | 0<br>0 | 142,169,000 | 0.0 |
| 出資、出捐合計 | 円 | 250,548,900 | 0<br>0 | 250,548,900 | 0.0 |

## ２．物　品

| 区　　分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 物　　品 | 点 | 858 | 37<br>△ 31 | 864 | 0.7 |

本表は、取得価格 100 万円以上の重要物品の数量である。

増加は、特殊自動車（除雪機械等）12、消防用小型ポンプ 4、消防用積載車 4、ハンドガイド式除雪機 1、ゴルフカート 2、調理用器具 1、乗用車 8、横堀小学校放送設備一式 1、柵の湯源泉水中ポンプ 1、テレワーク環境構築関係機器一式 1、大綱交流館音響設備一式 1、大綱交流館情報表示デイスプレイ一式 1 である。

減少は、特殊自動車（除雪機械等）7、消防用積載車 5、消防用小型ポンプ 11、乗用車 8 である。

## ３．債　権

本表での債権とは、翌年度以降に納付または償還されるべき金銭債権である。

（単位：円）

| 区　　分 | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 個人市民税本年度課税分のうち、翌年度収入となるべき額 | 円 | 354,762,671 | 361,488,544<br>△ 354,762,671 | 361,488,544 | 1.9 |
| 災害援護資金貸付金元金収入 | 円 | 4,500,000 | 0<br>0 | 4,500,000 | 0.0 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 円 | 253,934,000 | 0<br>△ 36,552,000 | 217,382,000 | △14.4 |
| 町内集落会館建設費等貸付金 | 円 | 8,454,200 | 0<br>△ 3,028,400 | 5,425,800 | △35.8 |
| まちづくり応援融資貸付金 | 円 | 1,750,000 | 0<br>△ 1,750,000 | 0 | 皆減 |
| ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金 | 円 | 120,720 | 0<br>△ 120,720 | 0 | 皆減 |
| 大曲駅前第二地区土地区画整理事業　換地清算金 | 円 | 894,553 | 0<br>△ 736,553 | 158,000 | △82.3 |
| 奨学資金貸付金 | 円 | 197,550,664 | 18,100,000<br>△ 27,222,619 | 188,428,045 | △4.6 |
| 合　　計 | 円 | 821,966,808 | 379,588,544<br>△ 424,172,963 | 777,382,389 | △5.4 |

# ４．基　金

（単位：円）

| 区　　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 積立基金 | 財政調整基金 | 3,308,969,426 | 800,352,275<br>△ 750,000,000 | 3,359,321,701 | 1.5 |
| | 減債基金 | 54,755,601 | 1,755<br>0 | 54,757,356 | 0.0 |
| | 地上デジタル放送再送信施設管理運営基金 | 9,964,648 | 327<br>△ 344,458 | 9,620,517 | △3.5 |
| | ドメスティック・バイオレンス等防止基金 | 52,674 | 0<br>△ 52,674 | 0 | 皆減 |
| | 町内集落会館整備費貸付基金 | 31,065,890 | 3,029,355<br>0 | 34,095,245 | 9.8 |
| | 地域振興基金 | 3,128,721,624 | 100,406,941<br>△ 222,979,045 | 3,006,149,520 | △3.9 |
| | ふるさと応援基金 | 286,122,940 | 162,068,518<br>△ 91,778,389 | 356,413,069 | 24.6 |
| | 公共施設適正管理基金 | 521,296,266 | 103,600,096<br>△ 138,162,104 | 486,734,258 | △6.6 |
| | 地域雇用基金 | 206,492,498 | 50,006,737<br>△ 75,750,000 | 180,749,235 | △12.5 |
| | 地域福祉振興基金 | 164,556,731 | 157,732,881<br>△ 32,568,715 | 289,720,897 | 76.1 |
| | 協和環境保全基金 | 130,103,834 | 33,666,655<br>△ 27,010,687 | 136,759,802 | 5.1 |
| | 森林環境譲与税基金 | 14,853,800 | 36,539,025<br>0 | 51,392,825 | 246.0 |
| | 全国花火競技大会振興基金 | 534,046 | 5,000,017<br>0 | 5,534,063 | 936.3 |
| | 教育文化基金 | 19,979,080 | 12,500,000<br>△ 6,230,000 | 26,249,080 | 31.4 |
| | 花の里づくり基金 | 150,330 | 4<br>0 | 150,334 | 0.0 |
| | 奨学基金 | 65,152,917 | 15,991,604<br>0 | 81,144,521 | 24.5 |
| | 国民健康保険事業財政調整基金 | 298,383,899 | 28,550,286<br>0 | 326,934,185 | 9.6 |
| | 地球温暖化対策基金 | 50,030,377 | 31,760,254<br>△ 1,746,800 | 80,043,831 | 60.0 |
| | 小水力発電施設運営基金 | 544,097 | 951,384<br>0 | 1,495,481 | 174.9 |
| | 新型コロナウイルス対策緊急融資基金 | 0 | 92,779,000<br>0 | 92,779,000 | 皆増 |
| 計 | | 8,291,730,678 | 1,634,937,114<br>△ 1,346,622,872 | 8,580,044,920 | 3.5 |

（単位：円）

| 区分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 定額運用基金 | 肉用牛特別導入事業基金 | 43,336,181 | 0<br>△ 43,336,181 | 0 | 皆減 |
| | 水洗便所等改造資金貸付基金 | 53,000,000 | 0<br>0 | 53,000,000 | 0.0 |
| | 国民健康保険高額療養資金貸付基金 | 4,181,000 | 0<br>0 | 4,181,000 | 0.0 |
| | 農林業・ものづくり担い手奨学基金 | 6,000,000 | 0<br>0 | 6,000,000 | 0.0 |
| | 計 | 106,517,181 | 0<br>△ 43,336,181 | 63,181,000 | △40.7 |
| 合計 | | 8,398,247,859 | 1,634,937,114<br>△ 1,389,959,053 | 8,643,225,920 | 2.9 |

基金の年度末現在高は、前年度末から2億4,500万円増加している。

主なものとして積立基金で、財政調整基金に約5,000万円の積立が行われ、残高は約33億5,900万円となっている。また、地域振興基金から約1億2,300万円の取り崩しが行われ、残高は約30億600万円となっている。また、地域福祉振興基金には約1億2,500万円の積立が行われ、残高は約2億9,000万円となっている。ふるさと応援基金には約7,000万円の積立が行われ、残高は約3億5,600万円となっている。新型コロナウイルス対策緊急融資基金が創設された一方、ドメスティック・バイオレンス等防止基金と肉用牛特別導入事業基金が廃止となった。

なお、公共施設修繕引当基金は、条例改正により令和2年4月1日から公共施設適正管理基金に名称が変更になっている。

当市の財産調書における基金は、出納整理期間中の積立・取崩分を“（債権）”として現在高に含め記載している。そのため「年度中増減額」に債権が現金化される過程の増減も計上されているが、本表ではそれらの過程を相殺して表示した。従って本表の「年度中増減額」は、本年度の歳入歳出決算における基金繰入額、基金積立額と一致する。

## ５．内小友財産区（大曲地域）

| 区分 | | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 普通財産 | | ㎡ | 3,237,432.87 | 0.00<br>0.00 | 3,237,432.87 | 0.0 |
| 山林 | 面積 | 直営 | ㎡ | 2,381,142.73 | 0.00<br>0.00 | 2,381,142.73 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | ㎡ | 856,290.14 | 0.00<br>0.00 | 856,290.14 | 0.0 |
| | | 計 | ㎡ | 3,237,432.87 | 0.00<br>0.00 | 3,237,432.87 | 0.0 |
| | 立木 | 直営 | $m^3$ | 37,461.00 | 595.00<br>0.00 | 38,056.00 | 1.6 |
| | | 貸付分収 | $m^3$ | 21,458.00 | 649.00<br>0.00 | 22,107.00 | 3.0 |
| | | 計 | $m^3$ | 58,919.00 | 1,244.00<br>0.00 | 60,163.00 | 2.1 |
| 仙北西森林組合出資金 | | | 円 | 212,000 | 0<br>0 | 212,000 | 0.0 |
| 内小友財産区財産維持管理基金 | | | 円 | 19,158,000 | 0<br>0 | 19,158,000 | 0.0 |

## ６．大川西根財産区（大曲地域）

| 区分 | | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 普通財産 | | ㎡ | 279,202.54 | 0.00<br>0.00 | 279,202.54 | 0.0 |
| 山林 | 面積 | 直営 | ㎡ | 67,899.10 | 0.00<br>0.00 | 67,899.10 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | ㎡ | 203,071.49 | 0.00<br>0.00 | 203,071.49 | 0.0 |
| | | 計 | ㎡ | 270,970.59 | 0.00<br>0.00 | 270,970.59 | 0.0 |
| | 立木 | 直営 | $m^3$ | 3,978.00 | 22.00<br>0.00 | 4,000.00 | 0.6 |
| | | 貸付分収 | $m^3$ | 6,238.00 | 109.00<br>0.00 | 6,347.00 | 1.7 |
| | | 計 | $m^3$ | 10,216.00 | 131.00<br>0.00 | 10,347.00 | 1.3 |
| 仙北西森林組合出資金 | | | 円 | 152,000 | 0<br>0 | 152,000 | 0.0 |
| 大川西根財産区財産維持管理基金 | | | 円 | 29,203,000 | 0<br>0 | 29,203,000 | 0.0 |

## ７．荒川財産区（協和地域）

| 区分 | | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 普通財産 | | ㎡ | 4,142,008.62 | 73,821.00<br>△ 399,946.00 | 3,815,883.62 | △7.9 |
| 山林 | 面積 | 直営 | ㎡ | 957,900.00 | 0.00<br>0.00 | 957,900.00 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | ㎡ | 2,683,800.00 | 0.00<br>0.00 | 2,683,800.00 | 0.0 |
| | | 計 | ㎡ | 3,641,700.00 | 0.00<br>0.00 | 3,641,700.00 | 0.0 |
| | 立木 | 直営 | $m^3$ | 25,819.00 | 0.00<br>0.00 | 25,819.00 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | $m^3$ | 55,389.00 | 0.00<br>0.00 | 55,389.00 | 0.0 |
| | | 計 | $m^3$ | 81,208.00 | 0.00<br>0.00 | 81,208.00 | 0.0 |
| 仙北西森林組合出資金 | | | 円 | 1,138,000 | 0<br>0 | 1,138,000 | 0.0 |
| 荒川財産区基金 | | | 円 | 43,277,883 | 2,242,384<br>△ 880,000 | 44,640,267 | 3.1 |

（注意）本財産区において、普通財産の明細における山林面積と上表における山林面積が不突となるが、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

## ８．峰吉川財産区（協和地域）

| 区分 | | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 普通財産 | | ㎡ | 4,340,204.07 | 0.00<br>△ 682.21 | 4,339,521.86 | 0.0 |
| 山林 | 面積 | 直営 | ㎡ | 1,567,015.00 | 0.00<br>0.00 | 1,567,015.00 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | ㎡ | 1,665,400.00 | 0.00<br>0.00 | 1,665,400.00 | 0.0 |
| | | 計 | ㎡ | 3,232,415.00 | 0.00<br>0.00 | 3,232,415.00 | 0.0 |
| | 立木 | 直営 | $m^3$ | 36,639.32 | 0.00<br>0.00 | 36,639.32 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | $m^3$ | 52,795.90 | 0.00<br>0.00 | 52,795.90 | 0.0 |
| | | 計 | $m^3$ | 89,435.22 | 0.00<br>0.00 | 89,435.22 | 0.0 |
| 仙北西森林組合出資金 | | | 円 | 722,000 | 0<br>0 | 722,000 | 0.0 |
| 峰吉川財産区基金 | | | 円 | 26,910,784 | 2,269,577<br>△ 670,000 | 28,510,361 | 5.9 |

（注意）本財産区において、普通財産の明細における山林面積と上表における山林面積が不突となるが、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

## ９．船岡財産区（協和地域）

| 区分 | | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 普通財産 | | ㎡ | 607,343.00 | 0.00<br>0.00 | 607,343.00 | 0.0 |
| 山林 | 面積 | 直営 | ㎡ | 607,343.00 | 0.00<br>0.00 | 607,343.00 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | ㎡ | 0.00 | 0.00<br>0.00 | 0.00 | － |
| | | 計 | ㎡ | 607,343.00 | 0.00<br>0.00 | 607,343.00 | 0.0 |
| | 立木 | 直営 | $m^3$ | 17,031.00 | 0.00<br>0.00 | 17,031.00 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | $m^3$ | 0.00 | 0.00<br>0.00 | 0.00 | － |
| | | 計 | $m^3$ | 17,031.00 | 0.00<br>0.00 | 17,031.00 | 0.0 |
| 仙北西森林組合出資金 | | | 円 | 292,000 | 0<br>0 | 292,000 | 0.0 |
| 船岡財産区基金 | | | 円 | 53,366,954 | 2,991<br>△ 1,316,000 | 52,053,945 | △2.5 |

## １０．淀川財産区（協和地域）

| 区分 | | | 単位 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 普通財産 | | ㎡ | 2,300,998.89 | 0.00<br>0.00 | 2,300,998.89 | 0.0 |
| 山林 | 面積 | 直営 | ㎡ | 1,358,600.00 | 0.00<br>0.00 | 1,358,600.00 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | ㎡ | 832,000.00 | 0.00<br>0.00 | 832,000.00 | 0.0 |
| | | 計 | ㎡ | 2,190,600.00 | 0.00<br>0.00 | 2,190,600.00 | 0.0 |
| 山林 | 立木 | 直営 | $m^3$ | 35,936.00 | 0.00<br>0.00 | 35,936.00 | 0.0 |
| | | 貸付分収 | $m^3$ | 16,562.16 | 0.00<br>0.00 | 16,562.16 | 0.0 |
| | | 計 | $m^3$ | 52,498.16 | 0.00<br>0.00 | 52,498.16 | 0.0 |
| 仙北西森林組合出資金 | | | 円 | 290,000 | 0<br>0 | 290,000 | 0.0 |
| 淀川財産区基金 | | | 円 | 125,020,775 | 62,991<br>△ 2,656,000 | 122,427,766 | △2.1 |

（注意）本財産区において、普通財産の明細における山林面積と上表における山林面積が不突となるが、森林簿と登記地籍との違いによるものである。

# 令和２年度

# 大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

# 令和２年度大仙市定額運用基金の運用状況審査意見

## Ⅰ　適用した監査基準

本決算審査は、大仙市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## Ⅱ　監査等の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

## Ⅲ　審査の対象

令和２年度大仙市肉用牛特別導入事業基金運用状況報告書

令和２年度大仙市水洗便所等改造資金貸付基金運用状況報告書

令和２年度大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況報告書

令和２年度大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金運用状況報告書

## Ⅳ　審査の着眼点

審査に付された運用状況報告書の計数の正確性を確認し、基金の運用が適正かつ効率的に行われたかを審査した。

## Ⅴ　審査の主な実施内容

各基金の運用状況報告書の計数の正確性について、会計管理者保管の基金台帳、整理簿等の突合により審査した。また、基金貸付金の収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているかについて、関係部署からの資料及び聞き取りに基づいて審査した。

## Ⅵ　審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

予備審査、本審査ともに監査委員事務局において実施した。

（２）日程

６月　１日　市長から審査依頼

６月２１日　予備審査（運用状況報告書の計数照合等）

７月１６日～２１日　監査委員による本審査（対面審査）

８月　５日　審査意見　監査委員合議

８月　６日　関係部長講評

８月２５日　審査意見書の提出

## Ⅶ　審査の結果

審査に付された運用状況報告書は、前記Ⅳ及びⅤにより審査した限りにおいて、計数が正確であると認める。また、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認める。

なお、Ⅸにおいて基金別に運用の状況、審査の結果及び審査意見を記載している。

## Ⅷ　審査の意見

**貸付金償還の滞納管理について**

定額運用基金の基金額は適正な貸付と償還により維持されるものであるので、滞納が長期化したものについては、「大仙市の債権の管理に関する条例」に準拠し対応方針を明確にするとともに、不納欠損となる場合は基金が一部毀損することになるので債権管理を強化されたい。

# Ⅸ　基金毎の審査結果

## 1　大仙市肉用牛特別導入事業基金

### （1）運用状況

本基金は、肉用牛資源の確保、高齢者等の福祉の向上に資するため、生産振興総合対策事業実施要綱に基づき設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：頭、円）

| 区　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付牛 | 頭数 | 0 | 0<br>0 | 0 | － |
| | 金額 | 0 | 0<br>0 | 0 | － |
| 現　金 | | 43,336,181 | 0<br>△ 43,336,181 | 0 | 皆減 |
| 合　計 | | 43,336,181 | △ 43,336,181 | 0 | 皆減 |

**ア 基金額**　決算年度当初の基金額は43,336,181円であったが、令和3年3月30日付で基金の全額を一般会計に繰入したため、決算年度末の基金額は0円となり、令和3年4月1日付で基金条例を廃止した。

**イ 貸付状況**　決算年度中の新たな貸付は無い。

**ウ 償還状況**　決算年度中の新たな償還は無い。

### （2）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

### （3）審査の意見

（特記事項なし）

## 2　大仙市水洗便所等改造資金貸付基金

### （1）運用状況

本基金は、水洗便所改造及びこれに伴う排水施設設置に必要な資金の貸付を行い、水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図ることを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

| 区　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付金 | 件数 | 10 | 0<br>△ 1 | 9 | △ 10.0 |
| | 金額 | 3,270,000 | 0<br>△ 300,000 | 2,970,000 | △ 9.2 |
| 現　金 | | 49,730,000 | 300,000<br>0 | 50,030,000 | 0.6 |
| 合　計 | | 53,000,000 | 0 | 53,000,000 | 0.0 |

**ア 基金額**　基金額は53,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

**イ 貸付状況**　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

**ウ 償還状況**　貸付金の年度末現在高9件 2,970,000円のうち、償還金の一部または全部を滞納しているものは9人で9件、滞納額は2,970,000円となっている。本貸付の償還は、72か月以内の毎月均等償還とされており、1か月を1期とした滞納は次のとおりである。

（単位：期、円）

| 償還年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 滞納期 | 9 | 12 | 12 | 19 | 37 | 40 |
| 滞納金額 | 90,000 | 120,000 | 120,000 | 190,000 | 370,000 | 400,000 |

| 償還年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 滞納期 | 40 | 45 | 29 | 12 | 0 | 15 |
| 滞納金額 | 400,000 | 450,000 | 290,000 | 120,000 | 0 | 150,000 |

| 償還年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 滞納期 | 22 | 5 | 297 |
| 滞納金額 | 220,000 | 50,000 | 2,970,000 |

**（2）審査の結果**

運用状況については、関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

**（3）審査の意見**

水洗便所改造貸付基金の令和2年度末貸付残高は、9人で合計2,970千円となっており、そのすべてが償還期限を徒過している状況にある。

このうち、6人については令和2年度中の返済が無かった。滞納者個々に対する対応方針を定め、時効中断を含めた債権管理を強化されたい。

## 3　大仙市国民健康保険高額療養資金貸付基金

### （1）運用状況

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該高額療養費の支給に係わる療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

| 区　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付金 | 件数 | 0 | 0<br>0 | 0 | － |
| | 金額 | 0 | 0<br>0 | 0 | － |
| 現　金 | | 4,181,000 | 0<br>0 | 4,181,000 | － |
| 合　計 | | 4,181,000 | 0 | 4,181,000 | － |

**ア 基金額**　基金額は4,181,000円であり、基金条例の額と一致する。

**イ 貸付状況**　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

**ウ 償還状況**　決算年度中の償還は無い（前年度0件）。

### （2）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

### （3）審査の意見

（特記事項なし）

## ４　大仙市農林業・ものづくり担い手奨学基金

### （１）運用状況

本基金は、各種産業における高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な奨学資金の貸付を行うことを目的に設置されたものである。

基金に属する資金の現在高及び運用状況は次のとおりである。

（単位：件、円）

| 区　分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸付金 | 件数 | 48 | 0<br>0 | 48 | － |
| | 金額 | 1,920,000 | 0<br>0 | 1,920,000 | － |
| 現　金 | | 4,080,000 | 0<br>0 | 4,080,000 | － |
| 合　計 | | 6,000,000 | 0 | 6,000,000 | － |

**ア 基金額**　基金額は6,000,000円であり、基金条例の額と一致する。

**イ 貸付状況**　決算年度中の新たな貸付は無い（前年度0件）。

上表の件数は貸付月数であり、2名へ各24件（か月）を貸付している。年度末現在での貸付件数48件（か月）は全て農林業担い手に対するものである。

**ウ 償還状況**　年度末現在での貸付48件のうち、就農による返還猶予は2名各24件（か月）、農業研修による返還猶予は無しとなっており、決算年度中に貸付金の償還は無かった。本基金における償還金の滞納は無い。

### （２）審査の結果

運用状況について関係帳簿等を審査した結果、設置の目的に沿って運用され、計数的にも正確であると認める。

### （３）審査の意見

（特記事項なし）